

平成 31年度

主要事業説明書

2019



滋賀県 米原市

目 次

一 般 会 計

政策推進部	1
総務部	6
地域振興部	20
市民部	23
健康福祉部	31
こども未来部	44
経済環境部	53
土木部	64
教育委員会事務局（教育部）	74
会計室	91
議会事務局	91
監査委員事務局	92
公平委員会事務局	92
農業委員会事務局	93

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業	94
介護保険事業	96
後期高齢者医療事業	98
駐車場事業	99
水道事業	100
下水道事業	101

一般會計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		自治基本条例推進事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	305	204	+49.5%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		305		204					
その他の内訳													

事業の目的および内容

自治基本条例の理念である協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの5原則（市民主権、役割分担と協働、持続的発展、多様性の尊重、情報の共有）に基づく施策や事業を進めます。

また、米原市自治基本条例推進委員会において、条例の実効性を高め、推進体制を確保するために、条例に基づく政策および取組内容の評価検証を行うとともに、施策に対する必要な提言等を受け、自治基本条例の理念に基づいたまちづくりの推進を図ります。

主な経費等（千円）

自治基本条例推進委員会報酬（10人）

240（推進委員会開催：3回）

費用弁償（2人）

60

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		行財政改革推進事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	1,458	152	+859.2%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		1,458		152					
				その他の内訳									

事業の目的および内容

少子高齢化の進展や人口減少問題などを始めとする社会経済環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中、効率的かつ効果的な行政経営を推進し、持続可能な行財政基盤の確立と質の高いサービスの提供を目指します。

また、A I（人工知能）を活用した音声認識による会議録作成システムを導入し、業務効率と働き方の改革を進めます。

1 第3次行財政改革の進行管理

2 第4次行財政改革大綱および実施計画の策定

3 事務事業の選択と集中（専門家による検証、見直し）

4 A I（人工知能）を活用した業務効率化の推進

主な経費等（千円）

行財政改革市民会議委員報酬（10人）

270

（市民会議開催：4回）

事業見直し推進アドバイザー謝礼（2人）

70

会議録作成支援音声認識システム導入委託料

1,094

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54	～	57	ページ
事業名		統合庁舎整備事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	1,396,050	46,245	+2918.8%	国 費		117,600		0					
				県 費		0		0					
				市 債		1,170,400		0					
				その他		107,400		45,500					
				一般財源		650		745					
				その他の内訳		公共施設等整備基金繰入金 107,400							

事業の目的および内容

現庁舎が抱える老朽化等の課題解決を図るとともに、米原駅に隣接する優れた立地特性を生かした複合機能を併せ持つ統合庁舎の整備に向けて、平成32年度（2020年度）の完成を目指し、実施設計の策定および庁舎建設工事に着工します。

また、統合庁舎整備に関連して、山東庁舎を活用した（仮称）総合支所の整備計画や既存庁舎の具体的な利活用についての検討を進めます。

主な経費等（千円）

事業名	事業年度	総事業費	平成31年度 予算額
統合庁舎整備工事	2018年度～2020年度	4,287,600	1,371,276
統合庁舎整備事業発注者支援業務委託料（設計・発注段階）	2017年度～2019年度	44,280	5,314
統合庁舎整備事業発注者支援業務委託料（施工段階）	2019年度～2020年度	33,000	13,200
統合庁舎什器類等整備計画策定業務委託料	2017年度～2020年度	17,842	2,141
既存庁舎利活用検討業務委託料	2019年度	3,680	3,680

※国）地域交流施設整備事業補助金充当 117,600

※債）統合庁舎施設整備事業債充当 1,170,400

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		米原駅東口まちづくり事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度		30年度		前年度比		財源内訳		31年度		30年度		
	11,200		2,073		+440.3%		国 費		0		0		
							県 費		0		0		
							市 債		0		0		
							その他		0		0		
							一般財源		11,200		2,073		
					その他の内訳								

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくりについて、公民が連携して推進する一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画し、滋賀の玄関口としてふさわしいにぎわいのあるまちづくりの拠点整備に向けた取組を推進します。

1 米原駅東口まちづくり用地の有効な土地活用に向けて県と調整を進めるとともに、円滑な事業の推進を図られるよう県有地と市有地の土地交換のために必要な土壌調査を行います。

2 米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地（15区画 10,438.50㎡）の有効な土地利用や販売促進に向けて、適切な維持管理や不動産、商業界などへの情報提供に取り組みます。

主な経費等（千円）

米原駅東口まちづくり推進関係旅費（大阪、東京）	330
市有地媒介手数料	626
除草等施設維持管理業務委託料	908
土壌調査業務委託料	9,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		ガンバレ米原応援事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		43,505	38,028	+14.4%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		1,000		500				
					一般財源		42,505		37,528				
					その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金 繰入金 1,000						

事業の目的および内容

国が示すふるさと納税の趣旨を踏まえながら、ふるさと納税専用サイトや米原市特産品市場オリテ米原を活用した特産品の魅力発信、寄付返礼品の充実を図り、寄付者の拡大とふるさと納税の促進による地域経済の活性化につなげます。

寄付額：平成31年度（目標）/86,000千円（1,370件）

〔参考〕平成30年度（見込）/86,000千円（1381件）、平成29年度/65,380千円（614件）

主な経費等（千円）

ふるさと納税お礼の品購入費	25,800
ふるさと納税お礼の品送料など	2,888
ふるさと納税PR広告料	1,388
ふるさと納税支援業務委託料	7,755
ふるさと納税電算システム使用料	2,603



【ダウンシュラフ】



【近江牛霜降り肉】



【体験メニュー（パラグライダー）】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		シティセールス推進事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	7,459	7,554	▲1.3%	国 費		1,500		3,410					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		3,864		3,760					
				一般財源		2,095		384					
	その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金 500 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,364										

事業の目的および内容

「びわ湖の素 米原」をコンセプトにしたまちの魅力を東京・大阪などの大都市圏等で発信し、「びわ湖の素 米原」としての雰囲気づくりと、市内外への認知度を高め、本市に興味や関心を持つ米原ファンを獲得することで、交流人口、関係人口を増やし、移住・定住先に選択される魅力あるまちとしての評価を高めます。

また、さらなる魅力向上と持続可能なまちを目指すため、市民の意見を踏まえ、現行のシティセールスプランを改訂します。

- 1 国際空港でのプロモーション 場所：関西国際空港
国内を旅行する日本人や外国人をターゲットに、ホストタウンやホッケー、サイクリングなどをPRします。
- 2 首都圏でのプロモーション 場所：ここ滋賀
ふるさと納税や伊吹そば、自然体験型観光メニューを紹介し、米原の魅力を発信します。

主な経費等（千円）

大都市圏プロモーション活動業務委託料	1,700
シティセールスプラン改訂支援業務委託料	1,500
シティセールスサイト管理運営委託料	1,000
伊吹の天窓事業補助金	1,000
※国）地方創生推進交付金充当	1,500



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		米原創生総合戦略推進事業						継続	主管課	政策推進部 政策推進課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	7,227	4,578	+57.9%	国 費		1,110		360					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		1,759		3,360					
				一般財源		4,358		858					
	その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金 繰入金 1,759										

事業の目的および内容

米原創生総合戦略に掲げる基本目標を達成するため、庁内横連携と産官学連携の取組を推進するとともに、有識者会議においてアクションプログラムの実効性等を検証しながら、効果的な施策の推進を図ります。

民間事業者、NPO、大学、市民団体等の民間同士が連携し、社会的課題の解決や地域雇用の創出、女性・若者の活躍を実現するための活動など、米原市をフィールドにした地域イノベーション（地域の潜在能力を結集して新事業・新産業を起こすこと。）をもたらす取組を支援するため、最終年度となる米原創生官民連携パートナーシップ事業を募集します。

現行総合戦略が最終年度を迎えることから、これまでの取組の進捗状況や効果等を検証するとともに、有識者会議へ諮問を行いながら第2期総合戦略の策定を行い、人口減少に立ち向かい、地方への新しい人の流れを生み出す次の成長を支える戦略を検討します。

◇官民連携パートナーシップ事業支援例◇



【近江真綿の商品化】



【外国人向けツアー構築】

主な経費等（千円）

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略有識者会議委員報酬（11人）	215
米原創生官民連携パートナーシップ事業審査委員会委員報酬（4人）	90
米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金	2,869
まち・ひと・しごと米原創生総合戦略策定支援業務委託料	3,250
※国）地方創生推進交付金充当	1,110

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	52	～	55	ページ
事業名		市政情報発信事業						継続	主管課	政策推進部 情報政策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	25,059	28,447	▲11.9%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		930		930					
				一般財源		24,129		27,517					
				その他の内訳		広告事業収入(広報誌)		570					
		広告事業収入(WEB)		360									

事業の目的および内容

- 1 広報まいばらの発行（毎月1回発行）
暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。
- 2 行政放送伊吹山テレビ番組の制作、放送
市議会中継や文字放送の継続のほか、毎週制作する動画番組を25分から15分とし、1日のリピート放送を24回から48回にすることにより視聴の機会を増やします。
インターネットによる動画配信では、毎月のダイジェスト版から毎週の完全版で公開します。
- 3 市公式ウェブサイトの運営管理
クラウド方式によるセキュリティの強化と効率化を実現し、利用者の利便性向上を図ります。

主な経費等（千円）

広報まいばら発行印刷製本費	5,290
行政放送伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	14,843
市民リポーター等謝礼	1,137
公式ウェブサイトクラウド利用料	2,721

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	62	～	63	ページ
事業名		電算管理事業						継続	主管課	政策推進部 情報政策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	178,070	181,482	▲1.9%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		10,400		0					
				その他		10,005		9,046					
				一般財源		157,665		172,436					
				その他の内訳		水道事業電算機器等使用料		5,976					
下水道事業電算機器等使用料		3,429											
				公共施設等整備基金繰入金		600							

事業の目的および内容

電算システムの安定運用および統合庁舎ネットワーク等の構築に向けた計画的な整備を行います。

1 電算システムの新元号対応

新元号改正に対応した電算システムの改修を実施します。

2 電算システム（おうみ自治体クラウド協議会）共同利用の構築

経費削減や住民サービス向上等を目的として整備する住基・戸籍・税等の基幹系システムやサービス等の共同化に向け、平成32年（2020年）のシステム稼働を目指した構築作業に着手します。

3 統合庁舎ネットワーク等整備

統合庁舎の建設工事に伴うネットワーク等の整備に当たり、今後長期的に安定的かつ効率的な利用が可能となるネットワーク構築を実現するため、基本的な整備設計策定を行います。

主な経費等（千円）

通信運搬費	13,162	事務機器使用料	44,967
手数料	21,335	ソフトウェア使用料	12,808
電算処理委託料	33,074	電算管理用備品	3,135
電算保守委託料	41,627	社会保障・税番号制度システム構築負担金	5,313
※債）統合庁舎施設整備事業債充当		10,400	

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	74	～	75	ページ																																			
事業名		指定統計調査事業						継続	主管課	政策推進部 情報政策課																																						
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																																								
	6,492	4,054	+60.1%	国 費		0		0																																								
				県 費		6,492		4,054																																								
				市 債		0		0																																								
				その他		0		0																																								
				一般財源		0		0																																								
				その他の内訳																																												
事業の目的および内容 1 工業統計調査（実施時期 平成31年（2019年）6月1日） 工業の実態を明らかにし、経済白書などの経済分析および各種経済指標にデータを提供するため、原則毎年行われます。 2 経済センサス基礎調査（実施時期 平成31年（2019年）年6月1日～平成32年（2020年）3月31日） 産業分野の事業所の活動状態等を明らかにし、各種統計調査の母集団情報の整備のために行われます。 3 全国消費実態調査（実施時期 平成31年（2019年）年9～11月） 家計の構造を明らかにし、社会保障政策などの基礎資料として利用するために5年ごとに行われます。 4 農林業センサス（実施時期 平成32年（2020年）年2月1日） 農林業の生産や就業構造を明らかにし、森林・林業白書などに利用するために5年ごとに行われます。																																																
主な経費等（千円） <table><tr><td>工業統計調査</td><td>統計調査員等報酬（調査員5人）</td><td>207</td></tr><tr><td></td><td>その他調査事務経費</td><td>24</td></tr><tr><td>経済センサス基礎調査</td><td>統計調査員等報酬（調査員6人）</td><td>450</td></tr><tr><td></td><td>その他調査事務経費</td><td>118</td></tr><tr><td>全国消費実態調査</td><td>統計調査員等報酬（指導員1人、調査員2人）</td><td>650</td></tr><tr><td></td><td>その他調査事務経費</td><td>262</td></tr><tr><td>農林業センサス</td><td>統計調査員等報酬（指導員12人、調査員160人）</td><td>4,019</td></tr><tr><td></td><td>その他調査事務経費</td><td>506</td></tr><tr><td colspan="2">※県）工業統計調査交付金充当</td><td>231</td></tr><tr><td colspan="2">※県）経済センサス基礎調査交付金充当</td><td>568</td></tr><tr><td colspan="2">※県）全国消費実態調査交付金充当</td><td>912</td></tr><tr><td colspan="2">※県）農林業センサス交付金充当</td><td>4,525</td></tr></table>													工業統計調査	統計調査員等報酬（調査員5人）	207		その他調査事務経費	24	経済センサス基礎調査	統計調査員等報酬（調査員6人）	450		その他調査事務経費	118	全国消費実態調査	統計調査員等報酬（指導員1人、調査員2人）	650		その他調査事務経費	262	農林業センサス	統計調査員等報酬（指導員12人、調査員160人）	4,019		その他調査事務経費	506	※県）工業統計調査交付金充当		231	※県）経済センサス基礎調査交付金充当		568	※県）全国消費実態調査交付金充当		912	※県）農林業センサス交付金充当		4,525
工業統計調査	統計調査員等報酬（調査員5人）	207																																														
	その他調査事務経費	24																																														
経済センサス基礎調査	統計調査員等報酬（調査員6人）	450																																														
	その他調査事務経費	118																																														
全国消費実態調査	統計調査員等報酬（指導員1人、調査員2人）	650																																														
	その他調査事務経費	262																																														
農林業センサス	統計調査員等報酬（指導員12人、調査員160人）	4,019																																														
	その他調査事務経費	506																																														
※県）工業統計調査交付金充当		231																																														
※県）経済センサス基礎調査交付金充当		568																																														
※県）全国消費実態調査交付金充当		912																																														
※県）農林業センサス交付金充当		4,525																																														

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50	～	53	ページ
事業名		総務管理事業					継続	主管課	総務部 総務課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	4,548	4,465	+1.9%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		2,030		2,030					
				一般財源		2,518		2,435					
				その他の内訳		損害賠償保険金		1,030					
			地域の絆でまちづくり										
		基金繰入金		1,000									

事業の目的および内容

- 市が所有し、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して賠償責任が生じた場合の損害のてん補ならびに市の行事に参加した市民が事故にあった場合の見舞金の支払に備え、総合賠償保険に加入します。
- 地縁団体の新たな認可を促進するとともに、団体が保有する資産の適正な管理が図られるよう支援します。
- 非核平和宣言都市として、市民とともに平和を考える取組を推進します。

主な経費等（千円）

賠償責任保険料 2,256 損害賠償金および事故補償金 1,030 認可地縁団体促進補助金 1,000
地縁団体の認可件数 認可地縁団体促進補助金の状況

年度	～H26	H27	H28	H29	H30	合計	自治会数	組織率
山東地域	26	0	1	0	1	28	37	75.7%
伊吹地域	17	0	2	1	0	20	21	95.2%
米原地域	14	4	1	0	0	19	25	76.0%
近江地域	16	0	2	0	0	18	24	75.0%
合計	73	4	6	1	1	85	107	79.4%

年度	補助団体数	補助金額(円)
H26	5	592,000
H27	9	1,009,000
H28	16	1,042,000
H29	7	607,000
H30	4	408,000

※平成31年1月末現在

※平成31年1月末現在

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50	～	53	ページ
事業名		人事管理事業						継続	主管課	総務部 総務課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		13,615	6,562	+107.5%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		13,615		6,562				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

- 職員採用試験の実施
安定した行政サービスが提供できる組織を維持するため、米原市定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。高校卒業予定者などの若者を対象とした採用や、U・Iターン枠による行政職試験の実施、土木や保育士・幼稚園教諭などの専門職員の採用など必要な人材の確保に取り組みます。
- 会計年度任用職員制度の構築
地方公務員の臨時・非常勤職員制度が、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成32年度（2020年度）から会計年度任用職員制度に移行します。任用、処遇、給付など制度改正に対応するため、例規整備および人事給与システム改修を行います。
- 職員等定期健康診断の実施
職員の健康の保持増進および快適な職場環境形成のため、健康診断等を実施します。
- 産業医業務委託
労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導・助言を行う医師に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

主な経費等（千円）

職員採用事業 850 職員等定期健康診断委託料 4,603 産業医委託料 1,200
人事給与システム改修委託料（会計年度任用職員制度改正対応） 5,632
会計年度任用職員制度例規整備支援業務 1,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50	～	53	ページ											
事業名		行政事務事業						継続	主管課	総務部 総務課														
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																
	6,987	6,960	+0.4%	国 費		0		0																
				県 費		6,889		6,932																
				市 債		0		0																
				その他		0		0																
				一般財源		98		28																
				その他の内訳																				
事業の目的および内容 1 市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図るため、市の法律顧問として弁護士と契約を締結します。 2 条例、規則等の制定・改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行います。																								
主な経費等（千円） 行政不服審査会委員報酬（3人） 60 顧問弁護士委託料 800 市例規追録委託料 4,543 例規、法務システム使用料 1,286 ※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当 6,889 弁護士相談件数 <table><tr><th>年度</th><th>件数(件)</th></tr><tr><td>H26</td><td>57</td></tr><tr><td>H27</td><td>34</td></tr><tr><td>H28</td><td>13</td></tr><tr><td>H29</td><td>25</td></tr><tr><td>H30</td><td>27</td></tr></table> ※平成31年 1 月末現在													年度	件数(件)	H26	57	H27	34	H28	13	H29	25	H30	27
年度	件数(件)																							
H26	57																							
H27	34																							
H28	13																							
H29	25																							
H30	27																							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50	～	53	ページ																																															
事業名		情報公開事業						継続	主管課	総務部 総務課																																																		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																																																				
	7,450	7,260	+2.6%	国 費		0		0																																																				
				県 費		2,906		2,843																																																				
				市 債		0		0																																																				
				その他		5		15																																																				
				一般財源		4,539		4,402																																																				
				その他の内訳		情報公開手数料		5																																																				
事業の目的および内容 市が保有する情報は公開が原則であり、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して、その管理に努めます。また、統合庁舎の整備に伴い、限られた書庫スペースの適正な使用を行うため、保存期間が10年以上となる書庫文書の保存年限期間の再点検を行い、不要な文書の削減を行うことで、施設の有効利用を図ります。 主な経費等（千円） <table><tr><td>情報公開審査会委員報酬（5人）</td><td>80</td></tr><tr><td>文書管理委託料</td><td>7,200</td></tr><tr><td>※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当</td><td>2,906</td></tr></table> 過去5年間の情報公開申請件数（実施機関別） <table><tr><td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>市長</td><td>9</td><td>25</td><td>30</td><td>22</td><td>20</td></tr><tr><td>議会</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>教育委員会</td><td>1</td><td>3</td><td>6</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>監査委員</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>農業委員会</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>13</td><td>29</td><td>36</td><td>23</td><td>20</td></tr></table> ※平成31年1月末現在													情報公開審査会委員報酬（5人）	80	文書管理委託料	7,200	※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当	2,906	年度	H26	H27	H28	H29	H30	市長	9	25	30	22	20	議会	0	0	0	0	0	教育委員会	1	3	6	1	0	監査委員	3	1	0	0	0	農業委員会	0	0	0	0	0	合計	13	29	36	23	20
情報公開審査会委員報酬（5人）	80																																																											
文書管理委託料	7,200																																																											
※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当	2,906																																																											
年度	H26	H27	H28	H29	H30																																																							
市長	9	25	30	22	20																																																							
議会	0	0	0	0	0																																																							
教育委員会	1	3	6	1	0																																																							
監査委員	3	1	0	0	0																																																							
農業委員会	0	0	0	0	0																																																							
合計	13	29	36	23	20																																																							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	50	～	53	ページ
事業名		人材育成事業						継続	主管課	総務部 総務課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		4,259	6,059	▲29.7%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		4,259		6,059				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

公務員として高い倫理意識を持ったコンプライアンス行動が実践できる職員を育成し、市民から信頼される活力ある組織づくりを進めるため、人権、公務員倫理、接遇といった基礎研修を実施するとともに、職階ごとに求められる能力の向上を図るため、市町村職員研修センターが実施する研修に職員を派遣します。また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化、組織力の強化、タイムマネジメントの向上など働き方改革につながる研修を実施します。

さらに、女性職員や若手職員などによる職場の活性化に向けた取組や、市政の中核を担う人材育成のために自治大学校へ研修生を派遣して職員力の向上を図ります。

主な経費等（千円）

職員研修講師謝礼	150
職員研修旅費	1,170
職員研修委託料	562
市町村職員研修センター負担金	847
職員研修負担金	1,245



【聖泉大学との政策形成入門研修】

【若手職員研修（人権研修）】

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費	予算書	70	～	73	ページ
事業名		参議院議員通常選挙執行事業					新規	主管課	総務部 総務課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	26,000	0	皆増	国 費		0		0					
				県 費		26,000		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		0		0					
	その他の内訳												

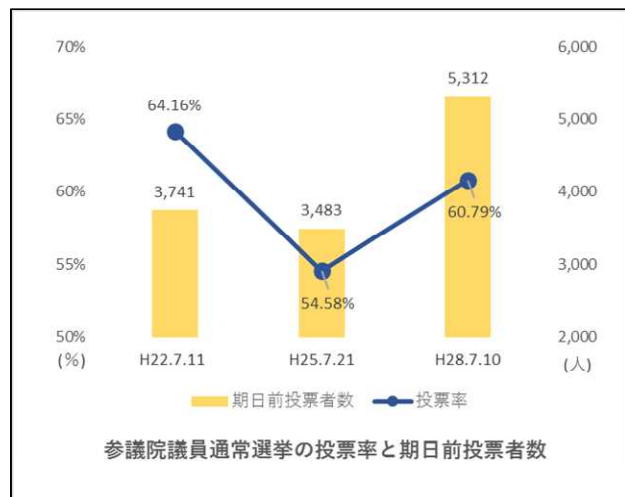
事業の目的および内容

参議院議員の任期が平成31年(2019年)7月28日で満了（任期6年）となることに伴い、参議院議員通常選挙の適正な執行を行います。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	3,990
投開票事務従事者手当	7,701
臨時事務職員賃金	1,394
消耗品費	1,394
郵送料等	1,382
機器点検手数料等	874
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	3,853
入場券作成業務委託料	884
施設使用料等	480
備品購入費	2,700

※県）参議院議員通常選挙交付金充当 26,000



款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	滋賀県議会議員選挙費	予算書	72	～	73	ページ
事業名		滋賀県議会議員選挙執行事業					継続	主管課	総務部 総務課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	17,000	2,377	+615.2%	国 費		0	0						
				県 費		17,000	2,377						
				市 債		0	0						
				その他		0	0						
				一般財源		0	0						
その他の内訳													

事業の目的および内容

滋賀県議会議員の任期が平成31年4月29日で満了（任期4年）となることに伴い、同年3月29日告示・4月7日投開票日の滋賀県議会議員一般選挙の適正な執行を行います。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬2,578

投開票事務従事者手当6,893

臨時事務職員賃金516

消耗品費1,180

郵送料等592

ポスター掲示場設置撤去業務委託料3,482

施設使用料等480

※県）県議会議員一般選挙交付金充当 17,000

当該選挙に係る経費は、平成30年度予算に一部計上して執行しています。（補正後の予算額6,000千円）

70%

65%

60%

55%

50%

(%)

4,000

3,000

2,000

1,000

(人)

63.23%

60.05%

52.46%

1,970

2,819

3,586

H19.4.8

H23.4.10

H27.4.12

期日前投票者数

投票率

滋賀県議会議員一般選挙の投票率と期日前投票者数

《職員人件費の状況》

【一般会計】

(単位:千円)

款	年度	人数(人)	給料	手当等	共済費	合計
1 議会費	平成31年度	5	20,665	11,753	7,568	39,986
	平成30年度	5	15,560	8,845	5,724	30,129
	比較	0	5,105	2,908	1,844	9,857
2 総務費	平成31年度	101	357,794	243,965	137,711	739,470
	平成30年度	108	399,383	259,955	148,441	807,779
	比較	▲ 7	▲ 41,589	▲ 15,990	▲ 10,730	▲ 68,309
3 民生費	平成31年度	138	443,567	250,155	169,167	862,889
	平成30年度	128	423,114	238,263	152,097	813,474
	比較	10	20,453	11,892	17,070	49,415
4 衛生費	平成31年度	35	122,088	69,998	44,969	237,055
	平成30年度	35	119,351	71,324	43,584	234,259
	比較	0	2,737	▲ 1,326	1,385	2,796
5 労働費	平成31年度	1	2,107	1,210	1,691	5,008
	平成30年度	1	1,962	1,159	1,355	4,476
	比較	0	145	51	336	532
6 農林水産業費	平成31年度	24	86,897	50,695	33,247	170,839
	平成30年度	23	86,430	50,223	31,915	168,568
	比較	1	467	472	1,332	2,271
7 商工費	平成31年度	7	22,598	14,724	10,553	47,875
	平成30年度	7	28,557	17,747	11,603	57,907
	比較	0	▲ 5,959	▲ 3,023	▲ 1,050	▲ 10,032
8 土木費	平成31年度	24	97,580	64,753	35,948	198,281
	平成30年度	22	86,122	55,797	31,476	173,395
	比較	2	11,458	8,956	4,472	24,886
9 消防費	平成31年度	7	28,083	20,947	10,894	59,924
	平成30年度	9	34,023	20,368	12,887	67,278
	比較	▲ 2	▲ 5,940	579	▲ 1,993	▲ 7,354
10 教育費	平成31年度	53	198,898	113,675	72,928	385,501
	平成30年度	64	231,737	131,106	79,959	442,802
	比較	▲ 11	▲ 32,839	▲ 17,431	▲ 7,031	▲ 57,301
合 計	平成31年度	395	1,380,277	841,875	524,676	2,746,828
	平成30年度	402	1,426,239	854,787	519,041	2,800,067
	比較	▲ 7	▲ 45,962	▲ 12,912	5,635	▲ 53,239

※職員人件費および人数の増減の主なものは、退職異動等によるもの

【特別会計・企業会計】

(単位:千円)

会計名	年度	人数(人)	給料	手当等	共済費	合計
介護保険事業	平成31年度	6	18,442	13,627	8,151	40,220
	平成30年度	6	23,481	13,288	8,197	44,966
	比較	0	▲ 5,039	339	▲ 46	▲ 4,746
水道事業	平成31年度	8	31,733	20,276	12,939	64,948
	平成30年度	8	31,682	20,225	12,954	64,861
	比較	0	51	51	▲ 15	87
下水道事業	平成31年度	9	31,272	19,871	12,598	63,741
	平成30年度	7	22,580	12,729	9,063	44,372
	比較	2	8,692	7,142	3,535	19,369
合 計	平成31年度	23	81,447	53,774	33,688	168,909
	平成30年度	21	77,743	46,242	30,214	154,199
	比較	2	3,704	7,532	3,474	14,710

※水道、下水道事業の共済費については、法定福利費を計上しています。

(単位:千円)

	年度	人数(人)	給料	手当等	共済費	合計
全会計の合計	平成31年度	418	1,461,724	895,649	558,364	2,915,737
	平成30年度	423	1,503,982	901,029	549,255	2,954,266
	比較	▲ 5	▲ 42,258	▲ 5,380	9,109	▲ 38,529

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	予算書	54	～	55	ページ
事業名		財政管理事業						継続	主管課	総務部 財政課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	2,524	2,715	▲7.0%	国 費	0		0						
				県 費	0		0						
				市 債	0		0						
				その他	0		30						
				一般財源	2,524		2,685						
				その他の内訳									

事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、普通交付税の段階的縮減の影響および合併特例債対象事業や特定目的基金の活用事業の特定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供を行い、市民との情報共有を図ります。

1 予算編成および執行管理

2 中期財政計画の策定

3 地方交付税算定、市債充当事業選定
および県協議、基金活用事業選定

4 決算（主要施策の成果調製、決算統計、
財務書類4表、財政健全化判断比率等に
おける財政分析）

5 財政事情公表
（広報、公式ウェブサイト）

主な経費等（千円）

県市町村振興協会負担金2,322

近畿電源地域連絡協議会負担金15

（億円）

地方交付税の推移

61.2

8.2

53.0

56.9

7.8

49.1

55.7

7.7

48.0

54.7

5.5

49.2

51.1

5.5

45.6

H27

H28

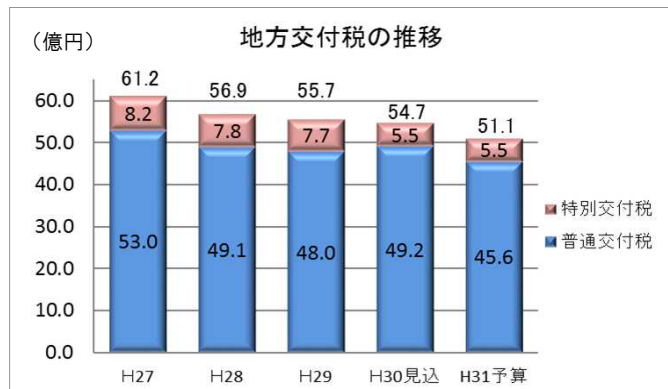
H29

H30見込

H31予算

特別交付税

普通交付税



款	11	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子	予算書	166	～	167	ページ
事業名		元金・利子償還経費						継続	主管課	総務部 財政課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	2,005,282	1,958,733	+2.4%	国 費	0		0						
				県 費	0		0						
				市 債	0		0						
				その他	0		0						
				一般財源	2,005,282		1,958,733						
				その他の内訳									
事業の目的および内容													
借り入れた市債の定時償還を行います。													
(単位：千円)													
区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額 ①	平成31年度中		平成31年度末 現在高見込額 ①+②-③								
			起債見込額 ②	元金償還見込額 ③									
一般会計	22,575,742	23,928,074	2,576,900	1,813,554	24,691,420								
主な経費等（千円）													
市債償還元金		1,813,554											
市債償還利子		191,228											
一時借入金利子		500											
一般会計 市債残高の推移(年度末現在)													
													



《一般会計 新発債充当予定事業一覧》

(単位：千円)

科目	目的	充当事業	予算額	地方債名称
総務債	臨時財政対策債	国が分配する地方交付税が足りないため、不足する金額の一部を地方公共団体が代わりに借金をして賄います。ほかの市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができる特徴があります。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が全額上乘せされます。	530,000	臨時財政対策債
	統合庁舎施設整備事業債	統合庁舎施設整備事業	158,700	公共事業等債
			1,011,700	合併特例債
		電算管理事業	10,400	合併特例債
	駅周辺活性化事業債	駅周辺活性化事業（近江長岡駅前整備）	4,100	公共事業等債
			11,200	合併特例債
	通学路整備事業債	交通安全施設整備事業（市道顔戸能登瀬線・市道高番春照線・市道顔戸国道線・市道三吉枝折線）	18,000	公共事業等債
民生債	医療用資機材整備事業債	地域包括ケアセンター管理運営事業（ケアセンター自動血球計・内視鏡・睡眠評価装置）	13,600	病院事業債
		地域包括ケアセンター管理運営事業（吉槻診療所　電子カルテシステム）	2,400	辺地債
		地域包括医療福祉センター管理運営事業（自動尿分析装置・内視鏡洗浄機）	1,100	病院事業債
	学童保育施設整備事業債	放課後安心プラン事業（大原・坂田児童クラブ増築工事）	108,000	合併特例債
			3,300	公共施設等適正管理推進事業債
衛生債	生活環境施設整備事業債	斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター負担金）	99,100	合併特例債
農林債	農地等保全監理事業債	県営ため池等整備事業（入江干拓土地改良区）	3,800	公共事業等債
		農業基盤整備促進事業（上板並地先）	5,000	辺地債
	林道整備事業債	県営林道整備事業（林道上丹生柏原線）	2,700	合併推進債
		林道整備事業（伊吹山山麓道路）	4,800	公共事業等債
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路維持管理事業（市道三吉西坂線・市道柏原清滝線）	4,500	公共事業等債
		道路維持管理事業（市道新庄西円寺線・市道春照上野線・市道顔戸能登瀬線）	26,100	公共施設等適性管理推進事業債
		雪寒対策資機材整備事業（凍結防止剤散布車両）	6,900	公共事業等債
		橋りょう維持管理事業（昭和橋、六川橋、大町2号、丸山橋、入江1号橋、第2大塚橋）	30,700	公共事業等債
		橋りょう維持管理事業（藤子川大橋）	50,500	辺地債
		道路新設改良事業（市道顔戸八田羽織線）	25,200	公共事業等債
		道路新設改良事業（市道藤川線、市道藤川2号線）	69,000	辺地債
		道路新設改良事業（市道板戸市場線、市道市場間田線）	66,900	緊急防災・減災事業債
	河川対策事業債	河川維持管理事業（下丹生地先、堂谷地先、朝妻筑摩地先）	28,000	防災対策事業債
	急傾斜地崩壊対策事業債	県営急傾斜地崩壊対策事業（米原地先）	2,400	公共事業等債
		急傾斜地崩壊対策事業（米原地先）	10,000	防災対策事業債
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業（湖北地域消防本部庁舎整備事業負担金）	23,300	合併特例債
		消防資機材整備事業（防火水槽、小型動力ポンプ、積載車等購入）	23,600	緊急防災・減災事業債
教育債	学校教育施設整備事業債	中学校施設整備事業（双葉中学校校舎長寿命化改良工事）	203,600	学校教育施設等整備事業
		中学校施設整備事業（柏原中学校防水工事）	18,300	
合　計			2,576,900	

《市債残高の状況》

会 計 名	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高 見 込 額	平成31年度末 現 在 高 見 込 額	市 民 1 人 当 た り の 額
	千円	千円	千円	円
一般会計	22,575,742	23,928,074	24,691,420	628,360
農業集落排水事業特別会計 ※1 ※2	1,549,668	-	-	-
流域関連公共下水道事業特別会計 ※2	18,363,125	-	-	-
米原駅東部土地区画整理事業特別会計 ※1	728,687	-	-	-
水道事業会計	2,932,880	2,791,552	2,783,127	70,826
下水道事業会計	-	18,630,753	17,584,829	447,508
合 計	46,150,102	45,350,379	45,059,376	1,146,695

※ 市民1人当たりの額は、平成31年2月1日現在の人口（39,295人）を基に算出しています。

※1 農業集落排水事業特別会計のうちコンポスト事業分の市債および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の市債は、特別会計廃止に伴い一般会計の平成30年度末現在高見込額に引き継いでいます。

※2 特別会計の平成29年度末廃止に伴い、農業集落排水事業特別会計のうちコンポスト事業分を除く市債および流域関連公共下水道事業特別会計の市債は、下水道事業会計の平成30年度末現在高見込額に引き継いでいます。

《琵琶湖総合保全交付金 充当事業》

琵琶湖の境界設定に伴い増額となる地方交付税の交付を受けた市が、琵琶湖の総合保全のために
行う事業のため負担金を拠出し、各市町に事業実施のための交付金を交付するものです。（事務局：
県市町村振興協会）

（単位：千円）

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
承水溝維持管理事業	承水溝維持管理事業補助金	2,500	1,500
ごみ分別活動推進事業	自治会事務等取扱交付金	33,750	1,500

平成30年度の県内10市の琵琶湖面積分交付税増加額 308,243千円

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市の10市が、増
加割合に応じて事業費総額（57,000千円）を負担しています。米原市の増加分は12,557千円で2,322千円を負
担します。なお、琵琶湖総合保全交付金として県内19市町にそれぞれ3,000千円が交付されます。

《森林環境譲与税の充当事業》

平成31年度より、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財
源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（仮称）（課税は平成36年度（2024年度）か
ら）を、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与
税が交付されます（地方譲与税の内数）。平成31年度の充当事業は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
森林環境譲与税	7,089	治山・林道整備事業（林道補修工事など）	1,450
		森林保護育成事業（森林再生推進事業委託料など）	5,550

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業》

平成26年4月1日より、消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については以下のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

277,086 千円

歳出 社会保障施策に要する経費

6,043,797 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,203,983	546,526	272,527	0	26,344	32,426	326,160
	高齢者福祉事業	105,861	0	41,905	0	9,108	4,960	49,888
	児童福祉事業	1,123,653	541,514	161,750	111,300	52,870	23,170	233,049
	母子・父子福祉事業	6,482	3,614	1,034	0	37	163	1,634
	生活保護事業	349,333	257,999	1,469	0	0	8,127	81,738
	その他の事業	1,694,787	235,057	224,102	17,100	265,247	86,203	867,078
小計		4,484,099	1,584,710	702,787	128,400	353,606	155,049	1,559,547
社会保険	国民健康保険 特会繰出金	203,153	27,802	91,277	0	0	7,603	76,471
	介護保険特会 繰出金	583,692	8,824	4,532	0	0	51,574	518,762
小計		786,845	36,626	95,809	0	0	59,177	595,233
保健衛生	後期高齢者医療事業	548,882	0	68,662	0	0	43,426	436,794
	医療・保健体制等整備事業	25,324	0	0	0	1,157	2,186	21,981
	予防対策事業	110,299	0	0	0	0	9,975	100,324
	健康増進事業	481	0	111	0	0	33	337
	その他の事業	87,867	1,517	2,624	0	3,645	7,240	72,841
小計		772,853	1,517	71,397	0	4,802	62,860	632,277
合計		6,043,797	1,622,853	869,993	128,400	358,408	277,086	2,787,057

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

《市民税均等割（東日本大震災関係増額分）の充当事業》

東日本大震災に関連した個人住民税の増額（平成26年度から平成35年度まで）は、東日本大震災復興基本法に定める基本理念に基づき地方公共団体が実施する、防災のための施策に要する費用の財源確保を目的としていることから、増額分を次の事業に充当しています。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
市民税均等割 （東日本大震災関係増額分）	10,000	災害対策事業等 （災害情報等収集システム導入経費、移動系防災無線機購入費など）	10,000

《県自治振興交付金 充当事業一覧》

選択事業

(単位：千円)

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
地域協働課	自治会等まちづくり支援事業 (個性輝く自治活動支援事業)	25,115	1/2以内	10,627
くらし支援課	介護予防生活支援事業 (高齢者住宅小規模改造助成事業)	2,500	1/2以内	1,154
社会福祉課	在宅生活支援事業 (在宅重度障害者住宅改造助成事業)	932	1/2以内	430
	社会参加支援事業 (身体障害者自動車利用支援事業)	200	1/3以内	61
子育て支援課	青少年育成団体支援事業 (青少年育成地域活動支援事業)	3,191	1/3以内 (限度額500千円)	462
農政課	農業振興支援事業(たんぼのこ体験事業)	450	5万円/校	415
林務課	鳥獣対策マスタープラン推進事業			
	(特定鳥獣保護管理計画個体数管理事業)	7,760	ニホンジカ 6,000円/頭 サル・イノシシ 7,500円/頭	3,697
	(農作物獣害防止対策事業)	1,808	1/2以内	500
環境保全課	美化対策推進事業			
	(美化推進対策事業)	100	1/3以内	30
	(不法投棄廃棄物処理事業)	164	1/3以内	50
学校教育課	子どもケアサポート事業 (スクーリング・ケアサポーター派遣事業)	898	1/2以内	414
	キャリア教育実践事業プロジェクト事業 (中学生チャレンジウィーク事業)	620	3万円/クラス	360
合 計		43,738		18,200

提案事業

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
地域協働課	総合的空家対策推進事業(市町単独提案事業)	7,000	1/2以内 (限度額1,000千円)	1,000
健康づくり課	不妊・不育治療支援事業(人口減少加算分)	1,880	1/2以内 (限度額500千円)	500
商工観光課	就労支援事業(市町連携提案事業)	887	1/2以内	443
合 計		9,767		1,943

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54	～	57	ページ
事業名		契約管理事業					継続	主管課	総務部 管財課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	2,732	2,465	+10.8%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		364		362					
				一般財源		2,368		2,103					
				その他の内訳		水道事業電算機器等使用料		182					
		下水道事業電算機器等使用料		182									

事業の目的および内容

1

公共工事等の入札や契約について、透明性および公平性の確保に努め、事業担当課と連携を密にしながら適正な入札執行に取り組めます。

2

インターネットを介した電子入札システムを用いて、事務の効率化、簡素化を図ります。

3

官製談合防止や公契約規律の遵守のため、入札契約事務の研修を行うとともに、公平・透明で競争性の高い入札契約制度の確立に向けて、事務の検証に努めます。

主な経費等（千円）

電子入札システム利用料

2,093

平成30年度入札件数

区分	件数
工 事	83
委 託	87
物 品	47
リース・レンタル	3
計	220

※平成31年1月分まで

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	54	～	57	ページ
事業名		市有財産管理事業						継続	主管課	総務部 管財課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	12,740	17,180	▲25.8%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		4,000		4,500					
				一般財源		8,740		12,680					
				その他の内訳		建物損害共済金		1,500					
		公有自動車損害共済金		2,500									

事業の目的および内容

1

公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、空き施設の有効活用を図る断続的な取組や、長期的な視点からの統廃合などを計画的に進めます。

2

新たな財産の取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。

3

公共施設における台風災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。

4

市が所有する土地や建物などの財産を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

修繕料(建物災害・公用車損害)

5,000

施設維持管理業務委託料

2,400

(市有地除草等)

固定資産台帳管理システム利用料

1,638

平成30年台風21号による建物災害





【山東幼稚園】

【西部デイサービスセンター】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		男女共同参画事業						継続	主管課	総務部 人権政策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	193	238	▲18.9%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		193		238					
その他の内訳													
事業の目的および内容 1 男女共同参画審議会を開催し、第3次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行います。 「第3次米原市男女共同参画推進計画」抜粋 基本理念「女（ひと）と男（ひと）がともに認めあい 互いに自分らしくいきいきと暮らせるまち」 重点施策 (1) 地域における男女共同参画の促進 ①自治会などの地域活動に男女が共に参画しやすい仕組みづくり ②自治会活動などの企画立案への積極的な女性の参画 ③男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立 (2) 女性の活躍推進 ①審議会等への女性の参画を進め、男女共同参画の視点に立った市政の推進 ②女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用 ③女性活躍を推進するための企業への意識啓発 ④女性の職業能力向上、再就職および起業等への支援 2 なでしこネット（女性人材バンク）の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。 3 人権教育推進協議会と共催実施のきらめき人権講座にて、男女共同参画社会の推進をテーマとした講座を開催します。また、自治会運営における女性役員の割合が低いことから、地域協働課と連携し、女性役員の登用を支援します。 主な経費等（千円） 男女共同参画審議会委員報酬（12人） 140													
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	86	～	89	ページ
事業名		人権対策推進事業						継続	主管課	総務部 人権政策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	25,443	54,401	▲53.2%	国 費		0		0					
				県 費		362		951					
				市 債		0		0					
				その他		4,270		0					
				一般財源		20,811		53,450					
その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金 繰入金 4,270											
事業の目的および内容 1 人権擁護委員や関係機関と連携して、人権を考えるつどいの開催や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。 2 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、人権施策基本方針の改訂版を作成し、今後の市の施策や啓発活動に生かしていきます。 3 廃止後の隣保館を地元自治会館として活用するに当たり、自治会の財政的負担の軽減を図るため、自治会まちづくり支援補助金（施設維持管理、自治会組織づくり支援、地域間交流事業）の交付および生活相談事業を実施し、自治会の自立と活性化に向けた支援を行います。 4 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見・早期解決等に努めます。 5 多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政に関わる外国語通訳・翻訳業務、外国籍市民等の総合相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を業務委託により実施します。 主な経費等（千円） 人権を考えるつどい開催経費 649 いじめ問題対策連絡協議会等経費 163 債権調査業務委託料 267 多文化共生社会推進事業委託料 8,884 人権尊重のまちづくり審議会委員報酬（11人） 325 人権施策基本方針改訂版作成経費 203 生活相談事業委託料 4,320 自治会まちづくり支援補助金 8,240													
※県）人権啓発活動地方委託金充当 362													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	86	～	89	ページ
事業名		人権施設管理運営事業						継続	主管課	総務部 人権政策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	30,834	22,979	+34.2%	国 費		0	0						
				県 費		1,048	1,110						
				市 債		0	0						
				その他		0	0						
				一般財源		29,786	21,869						
	その他の内訳												

事業の目的および内容

人権総合センターＳ・Ｃプラザは、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せもつ複合施設です。引き続き指定管理者のノウハウを生かしながら、「福祉と人権のまちづくり」の視点に立った各種事業や、人権課題の解決に向けての相談業務および啓発活動の充実を図ります。

なお、当該施設に、平成30年度末をもって廃止となる隣保館２館（三吉会館、和ふれあいセンター）が担ってきた機能を集約し、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題を解決するための拠点施設として位置づけ、管理運営を行うこととします。

【人権総合センター Ｓ・Ｃプラザ】

敷地面積 4,409.07㎡
延床面積 1,046.19㎡
建物構造 鉄筋コンクリート 2階建
竣 工 平成18年５月

主な経費等（千円）

人権総合センター指定管理委託料 30,019
（相談・啓発事業、施設管理、天の川ふれあいフェスタ等）

※県）地域総合センター運営費等補助金充当 980
※県）子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金充当 68



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		公共交通対策事業						継続	主管課	地域振興部 地域協働課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	138,018	121,842	+13.3%	国 費		0		0					
				県 費		17,340		17,340					
				市 債		0		0					
				その他		11,940		11,510					
				一般財源		108,738		92,992					
				その他の内訳		レンタサイクル貸出料 38							
乗車券類販売手数料 11,702													
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付							
						基金繰入金 200							

事業の目的および内容

1

地域公共交通を維持するため、コミュニティバスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。また、当該運行状況等を検証し、効果的かつ効率的な運行となるよう見直しを検討します。

2

高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用を促進することで、利用者の生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

3

鉄道利用者の利便性を確保するため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の販売業務を行います。

4

鉄道を活かした湖北地域振興協議会において、北びわこ周遊観光キャンペーンやレンタサイクル事業等を実施し、鉄道を活かした広域的な地域振興を図ります。

主な経費等（千円）

コミュニティバス運行対策費補助金

80,000

駅乗車券類簡易委託発売業務委託料

9,184

コミュニティタクシー運行対策費補助金

37,000

鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金

1,385

タクシー利用助成金

7,200

米原駅サイクルステーション設備移設補助金

1,150

※県）コミュニティバス運行対策費補助金充当

17,340

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		市民活動団体等支援事業						継続	主管課	地域振興部 地域協働課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	5,511	7,513	▲26.6%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		5,115		6,740					
				一般財源		396		773					
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,115							
事業の目的および内容 1 まいばら協働提案事業 市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題を解決する取組を支援するため、まいばら協働事業提案制度により市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。 2 地域創造支援事業 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するために、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。 主な経費等（千円） まいばら協働提案事業補助金（ルッチまちづくりネット）474 全採択団体数：9団体（継続：7団体、新規：2団体） 地域創造支援事業補助金（採択団体数：15団体）4,641 米原地域 まいばら入江干拓マラソン実行委員会など4団体 近江地域 福田寺公家奴振保存会など3団体 山東地域 まいばら歴史学びの会など3団体 伊吹地域 みんなの家E Hなど5団体													



【まいばら入江干拓マラソン】



【まいばら入江干拓マラソン】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		総合的空家対策推進事業						継続	主管課	地域振興部 地域協働課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	42,656	45,565	▲6.4%	国 費		11,650		11,400					
				県 費		2,500		3,500					
				市 債		0		0					
				その他		8,000		5,900					
				一般財源		20,506		24,765					
	その他の内訳		米原ガンバレ！ふるさと応援寄付 基金繰入金								8,000		

事業の目的および内容

空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。

- 1 空家等の活用に向け、空家バンクや住宅リフォーム補助金を継続実施するほか、新たに空家バンク登録等をサポートする空家等サポーター制度や空家バンク登録の阻害要因の一つとなっている家財道具の処分補助金を創設します。
- 2 空家等実態調査を行い、地図ソフトによるデータベースを整備します。
- 3 管理不全状態の空家等所有者への指導および助言を行うとともに、特定空家等については除却支援補助金や略式代執行による除却工事を実施します。

主な経費等（千円）

1 空家活用支援		3 空家適正管理支援	
空家等サポーター制度(謝礼、活動保険料)	599	特定空家等除却支援補助金	5,000
空家等家財道具処分補助金	1,500	特定空家等除却工事（略式代執行）	3,800
住宅リフォーム補助金	20,000	空家所有者調査(法律相談委託料、通信運搬費)	320
空家等対策総合窓口業務委託料(空家バンク)	7,000	※国) 空き家対策総合支援事業補助金充当	11,650
2 空家等調査		※県) 自治振興交付金充当	1,000
空家等実態調査(委託料、事務用備品)	4,200	※県) 子育て世帯空き家リノベーション事業費補助金充当	1,500

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		駅周辺地域活性化事業							継続	主管課	地域振興部 地域協働課		
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		22,601	211,455	▲89.3%	国 費		3,000		43,000				
					県 費		0		0				
					市 債		15,300		156,500				
					その他		1,100		11,800				
					一般財源		3,201		155				
		その他の内訳		交通対策促進基金繰入金				1,100					

事業の目的および内容

滋賀県随一の交通社会資本を有する市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅前広場や駅前駐車場などの施設整備を進め、移住、定住の促進に取り組みます。

- 1 近江長岡駅周辺整備は、実施設計を進め、平成31年度中に工事着手します。
- 2 柏原駅および坂田駅周辺整備は、地域特性を踏まえながら、都市再生整備計画の策定に取り組みます。

主な経費等（千円）

1 近江長岡駅周辺整備	
用地購入費	14,311
物件移転補償費	4,981
2 柏原駅周辺整備	
都市再生整備計画策定業務委託料	1,600
3 坂田駅周辺整備	
都市再生整備計画策定業務委託料	1,400
※国) 駅周辺地域活性化事業補助金充当	3,000
※債) 駅周辺地域活性化施設整備事業債充当	15,300



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	64	～	65	ページ
事業名		自治会振興事業						継続	主管課	地域振興部 地域協働課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	79,335	78,097	+1.6%	国 費		0		0					
				県 費		10,627		8,803					
				市 債		0		0					
				その他		28,815		28,140					
				一般財源		39,893		41,154					
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金		27,315					
				琵琶湖総合保全交付金		1,500							
事業の目的および内容													
1 東草野小中学校を利活用した地域振興について、地元自治会や関係課等と連携し、吉槻行政サービスセンターの在り方も含めた検討を行います。													
2 自治会パートナーシップ事業として、市が重点的に推進する、避難行動要支援者の支援体制づくり、女性役員の登用、空家等への移住受入れについて、積極的に取り組む自治会を支援するため、地域担当職員の配置や新たに自治会事務等取扱交付金に加算制度を創設し、自治会の地域力向上および活性化に取り組みます。													
3 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の整備や修繕、備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。													
4 自治会が自らの課題を明確に整理し、その課題解決に向けて自主的に活動する組織であるまちづくり委員会に対し支援を行います。													
主な経費等（千円）													
行政事務嘱託員報酬 8,025													
東草野小中学校利活用検討委員会（報償費、旅費、食糧費） 254													
自治会事務等取扱交付金 33,750													
自治会まちづくり活動推進事業費補助金 36,042													
自治会まちづくり委員会設置等補助金 1,000													
※県）自治振興交付金充当 10,627													
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	予算書	68	～	71	ページ
事業名		総合窓口事業						継続	主管課	地域振興部 地域協働課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	28,748	38,886	▲26.1%	国 費		10,342		16,081					
				県 費		71		70					
				市 債		0		0					
				その他		0		6,293					
				一般財源		18,335		16,442					
				その他の内訳									
事業の目的および内容													
1 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出、転居等の住民異動届、印鑑登録申請などの受付および受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、戸籍、住民票などの各種証明書の交付とともに、第三者からの交付請求があった場合は、本人通知制度により事前登録者へ通知します。													
2 戸籍、住民基本台帳および印鑑登録などの所管事務のほか、福祉、医療、税などに係る手続などの市役所全般にわたる業務も行い、ワンストップの総合窓口として市民窓口サービスを提供します。													
3 マイナンバーカードを正確に交付するとともに、カードの普及を促進します。													
4 醒井、息郷、柏原、吉槻の各行政サービスセンターにおいて、総合窓口として市民窓口サービスを提供します。													
主な経費等（千円）													
通知カード・個人番号カード事務交付金 8,595													
証明書コンビニ交付システム共同利用料 6,720													
コンビニ交付に係る運営負担金 2,200													
※国）個人番号カード交付事業費補助金充当 8,595													
※国）個人番号カード交付事務費補助金充当 1,746													
※国）中長期在留者住居地届出等事務委託金充当 1													
※県）人口動態調査交付金充当 44													
※県）毎月人口推計調査交付金充当 27													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	62	～	65	ページ
事業名		交通安全対策事業						継続	主管課	市民部 防災危機管理課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		1,356	1,379	▲1.7%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		1,356		1,379				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

- 1 市内で交通事故の減少を目指して街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
- 2 交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
- 3 第10次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

主な経費等（千円）

交通指導員報酬	44	交通対策協議会補助金	140
交通安全対策消耗品（道路ペイント等）	63	安全運転管理者協会補助金	50
交通安全協会補助金	900	湖北水上交通安全協会負担金	20

関係団体と連携した
「交通安全啓発」の取組



高齢者訪問



自転車指導



交通安全教室



交通安全運動
〔危険運転の撲滅〕

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	64	～	65	ページ
事業名		防犯対策事業						継続	主管課	市民部 防災危機管理課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		11,209	11,640	▲3.7%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		5,448		5,593				
					一般財源		5,761		6,047				
					その他の内訳		歩道照明維持管理負担金 43 地域の絆でまちづくり基金 5,405 繰入金						

事業の目的および内容

- 1 防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
- 2 安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費（LED化）に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

防犯自治会補助金	450
暴力追放住民会議補助金	20
防犯パトロール隊補助金	500
防犯灯電気代	3,770
防犯灯新設改良工事〔13基〕	1,190
自治会への防犯灯設置補助金〔405基〕	4,455

関係団体と連携した
「防犯啓発」の取組



高齢者を狙った
架空請求・還付金詐欺



マイナンバー制度を
悪用した特殊詐欺

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	134 ~ 135	ページ
事業名		湖北地域消防組合事業					継続	主管課	市民部 防災危機管理課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	621,968	1,120,786	▲44.5%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		23,300		511,600			
				その他		4,900		5,000			
				一般財源		593,768		604,186			
				その他の内訳		高速道路支弁金		4,900			

事業の目的および内容

- 1 市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対して必要経費を負担します。
- 2 本部庁舎整備および消防指令システム工事に伴う経費の一部を負担します。
(指令システムは平成31年3月、本部庁舎の全体工事は平成31年(2019年)7月完成予定)
- 3 高速道路における救急業務に係る費用(高速道路支弁金)を負担します。

主な経費等(千円)

湖北地域消防組合負担金	
組合負担金	592,379
高速道路支弁金	4,900
消防本部庁舎整備事業負担金	24,689
※債) 防災対策事業債充当	23,300



【湖北地域消防本部(庁舎完成イメージ)】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	134 ~ 135	ページ
事業名		市消防団事業						継続	主管課	市民部 防災危機管理課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	73,406	73,565	▲0.2%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		25,139		25,124			
				一般財源		48,267		48,441			
				その他の内訳		消防団員退職報償受入金		24,686			
			消防団員福祉共済事務費負担金		43						
		高速道路支弁金取扱事務費負担金		50							
		消防団員公務災害等補償受入金		300							
		永年勤続消防団員報償基金繰入金		60							

事業の目的および内容

- 1 市民の生命・財産を守るために活動している消防団員(定数862人/実員791人 *H31.1月末現在)について、活動服等の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
- 2 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等(千円)

消防団員退職報償金	24,686
活動服等の購入費	2,391
消防協会米原支部補助金	1,443
公務災害補償共済・退職報償負担金	18,324
福祉共済負担金	2,430
消防団員報酬	16,273
出勤手当等	5,780
分団活動補助金・県ポンプ操法大会出場補助金	1,100



【平成30年度滋賀県ポンプ操法大会】
(上野班出場:5位入賞)

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	134 ~ 137 ページ	
事業名		消防施設維持管理事業					継続	主管課	市民部 防災危機管理課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	10,862	10,019	+8.4%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		10,862		10,019			
				その他の内訳							

事業の目的および内容

- 1 消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理に努め、消防力の強化を図ります。
- 2 初期消火活動に必要な消火栓の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。

主な経費等（千円）

ポンプ車用ホース等	1,085
車両燃料費	380
分団車庫電気代等	360
車両整備点検	3,721
分団車庫土地借上料	401
消火栓新設改良工事負担金	4,500



款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	134 ~ 137 ページ	
事業名		消防施設整備事業						継続	主管課	市民部 防災危機管理課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		24,421	32,212	▲24.2%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		23,600		31,000		
					その他		0		0		
					一般財源		821		1,212		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

- 1 防火水槽などの消防施設について、改修を行います。
- 2 消防団に配備している消防可搬式ポンプおよび消防積載車を更新し、消防力の強化を図るとともに、消防積載車未配備の自治会へ新規配備をし、機動力の確保を図ります。

主な経費等（千円）

防火水槽改修工事等 （上野地先ほか）	4,900
可搬式ポンプ購入費 更新1台（飯班）	1,630
消防積載車購入費 軽トラック 新規1台（加勢野班） 軽トラック 更新1台（西番場班） 普通トラック 更新2台（高番班・弥高班）	17,270



※債）防災対策事業債充当

23,600

【消防積載車】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	136 ~ 137	ページ
事業名		災害対策事業					継続	主管課	市民部 防災危機管理課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	46,272	71,866	▲35.6%	国 費		0	0				
				県 費		0	0				
				市 債		0	7,800				
				その他		7,007	8,100				
				一般財源		39,265	55,966				
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金 繰入金		7,007				
事業の目的および内容 1 災害対応力を強化するため、防災訓練等を通じて、関係機関との連携強化を図ります。 2 原子力災害に関する正しい情報を知り、市民の意識醸成を図るため、原子力防災を考える市民委員会を開催するほか、原子力防災訓練を実施します。 3 災害時の応急対策に必要な備蓄資材等を計画的に整備します。 4 地域防災リーダーを育成するため、防災士資格取得費用補助制度を創設するほか、自主防災組織の未設置自治会への組織化を支援し、組織の活性化を図ります。 5 災害時の緊急情報を伝達するための防災情報伝達システムの維持管理を行うほか、災害現場の状況を集約するため、防災情報等収集システムとIP無線を導入します。 主な経費等（千円） 総合防災訓練等の資機材、委託経費等 936 防災士資格取得費用補助 470 原子力防災を考える市民委員会経費 310 防災情報等収集システムの導入 1,119 備蓄物資の購入 2,820 IP無線の導入 10,175 県防災ヘリ運航連絡協議会負担金 2,133 施設維持管理業務委託料 14,116 専用回線使用料 5,191 消防・防災施設器具補助金 6,037 新規に導入する IP無線（イメージ） 【災害対策本部】											

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	予算書	64	～	67	ページ
事業名		税務総務事業						継続	主管課	市民部 税務課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		6,733	6,492	+3.7%	国 費		0		0				
					県 費		4,756		4,504				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		1,977		1,988				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

- 1 自主財源の根幹である市税収入の確保を図るため、課税客体の正確な把握や的確な課税資料の収集、調査を行います。
- 2 税関係機関、団体等と連携を図り、適正で効率的な税務事務に努めます。

主な経費等（千円）

臨時職員賃金（繁忙期6か月・4人 封入発送作業9日・7人 確定申告相談システム操作ガイド・2人）	4,417
旅費、消耗品等事務経費	491
各種協議会等負担金	1,825

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当 4,756

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	66	～	69	ページ
事業名		賦課徴収事業						継続	主管課	市民部 税務課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	75,265	56,032	+34.3%	国 費		0		0					
				県 費		14,775		10,539					
				市 債		0		0					
				その他		69		56					
				一般財源		60,421		45,437					
				その他の内訳		広告事業収入		20					
不動産取得税市町テープ交換 等処理料		36											
				事務機器使用負担金		13							

事業の目的および内容

- 1 税収の確保を図るため、納税の告知、住民税申告の充実強化、eLTAX（エルタックス）による連携等により適正な税務事務の運営を行います。
- 2 適正、公平な賦課課税に努めるとともに、課税処理等の電算化、マイナンバーの利活用などによる事務の効率化、簡素化を図ります。
- 3 平成33年度（2021年度）固定資産評価替えを正確に実施するため、固定資産評価業務、価格算定等委託業務を行います。

主な経費等（千円）

納付書等印刷費	2,900	固定資産評価業務委託料	20,628
納税通知書等郵送料	5,300	標準宅地鑑定評価業務委託料	16,897
電子申告（eLTAX）審査システム使用料	2,338	標準宅地鑑定評価業務委託料（時点修正）	3,392
住民税等課税資料電算処理委託料	1,968	市税等還付費	18,000
電算システム改修委託料	2,899	その他	943

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当 14,775

《市税収入の内訳》

(単位：千円)

区 分	H31当初	H30当初予算との比較		H30現計予算との比較		主な増減理由 (H30当初予算比較)
		H30当初	上段：差引額 下段：増減率	H30現計 (※)	上段：差引額 下段：増減率	
市 民 税	2,384,100	2,451,100	▲ 67,000 ▲ 2.7%	2,451,100	▲ 67,000 ▲ 2.7%	納税義務者の増加 法人数の増加 大規模法人の合併による 連結決算による減
個 人	1,928,600	1,858,000	70,600 3.8%	1,858,000	70,600 3.8%	
法 人	455,500	593,100	▲ 137,600 ▲ 23.2%	593,100	▲ 137,600 ▲ 23.2%	
固 定 資 産 税	3,404,950	3,315,581	89,369 2.7%	3,386,381	18,569 0.5%	対象資産の増加 対象資産価格の増加
固定資産税	3,403,000	3,313,700	89,300 2.7%	3,384,500	18,500 0.5%	
交付金及 び納付金	1,950	1,881	69 3.7%	1,881	69 3.7%	
軽 自 動 車 税	136,200	129,600	6,600 5.1%	129,600	6,600 5.1%	環境性能割の新設 経年重課車両の増加
環境性能割	1,500	-	- -	-	- -	
軽自動車税	134,700	129,600	5,100 3.9%	129,600	5,100 3.9%	
市 た ば こ 税	220,500	208,000	12,500 6.0%	208,000	12,500 6.0%	販売数量の減少と昨年度の増税による増
鉱 産 税	5,600	4,900	700 14.3%	4,900	700 14.3%	産出量の増加
入 湯 税	17,300	17,300	0 0.0%	17,300	0 0.0%	前年度並みの入湯客
都 市 計 画 税	95,300	94,200	1,100 1.2%	94,200	1,100 1.2%	対象資産価格の増加
合 計	6,263,950	6,220,681	43,269 0.7%	6,291,481	▲ 27,531 ▲ 0.4%	

※ 平成30年度の一般会計補正予算(第9号)後の現計予算額

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	66	～	69	ページ
事業名		賦課徴収事業						継続	主管課	市民部 収納対策課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	6,182	6,127	+0.8%	国 費		0		0					
				県 費		1,506		1,591					
				市 債		0		0					
				その他		4,676		4,125					
				一般財源		0		411					
				その他の内訳		督促手数料		600					
		上下水道事業負担金		3,873									
		滞納処分費		198									
		広告事業収入		5									

事業の目的および内容

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、特定教育・保育施設使用料、水道料金、下水道使用料および下水道受益者負担金の滞納に対し、随時適切な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めるとともに、賦課担当課と連携し、新たな滞納を極力繰り越さない取組を行います。

長年の対応困難事案についても、引き続き弁護士のアドバイスを得ながら公売等を積極的に実施し、滞納解消に取り組むとともに、徴収業務の強化に取り組み、滞納整理や差押えを実施します。

また、福祉担当課と連携し、滞納解消に向けた相談・対応を行います。

主な経費等（千円）			
コンビニ収納業務手数料	131	インターネット公売システム手数料	198
法律相談委託料	792	納付書、督促状、窓口封筒等印刷費	770
不動産鑑定委託料	879	納付書、督促状、催告書等郵送料	2,500

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当

1,506

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉医療費	予算書	86	～	87	ページ
事業名		福祉医療費助成事業						継続	主管課	市民部 保険課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	306,569	297,083	+3.2%	国 費		0	0						
				県 費		86,869	93,108						
				市 債		0	0						
				その他		49,007	45,007						
				一般財源		170,693	158,968						
				その他の内訳		広告事業収入 5							
		県市町村振興協会交付金 17,000											
		高額療養費返還金等 32,002											

事業の目的および内容

子育て支援策として、これまでから実施している中学生までの医療費の無料化により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。また、社会的、経済的に弱い立場にある方の医療費を助成することで、保健福祉の向上を図ります。

さらに、平成31年度からは、身体障害者手帳（3級）をお持ちの方への医療費助成の拡充を行います。

主な経費等（千円）

県補助対象福祉医療費助成費199,000

市単独福祉医療費助成費91,000

手数料（請求事務、審査支払、共同電算）11,319

※ 県）福祉医療費助成事業補助金充当65,100

※ 県）福祉医療費支払手数料補助金充当1,731

※ 県）重度心身障害老人等福祉助成費補助金充当17,987

※ 県）精神障害者精神科通院医療費助成事業補助金充当2,051

福祉医療費助成費決算額の推移（千円）

	H26	H27	H28	H29
県補助福祉医療費助成費	177,047	185,378	194,738	202,662
市単独福祉医療費助成費	81,029	91,226	87,741	76,609

(単位:千円)

■市単独福祉医療費助成費

■県補助福祉医療費助成費

H26	H27	H28	H29
-----	-----	-----	-----

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	後期高齢者医療費	予算書	102	～	103	ページ
事業名		後期高齢者医療事業						継続	主管課	市民部 保険課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	548,882	550,762	▲0.3%	国 費		0		0					
				県 費		68,662		75,373					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		480,220		475,389					
	その他の内訳												

事業の目的および内容

後期高齢者医療制度の運営主体である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る人件費や事務費などの共通経費の負担、被保険者に係る医療費についての市町の定率負担を行います。

また、市の役割である保険料徴収、申請受付などの事務費、健康診査に係る経費の市負担分、保険料の軽減額分を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出します。

主な経費等（千円）

県後期高齢者医療広域連合共通経費一般会計負担金	2,396
県後期高齢者医療広域連合共通経費特別会計負担金	10,564
県後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金	420,063
県後期高齢者医療広域連合医療関連経費負担金	17,982
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	97,877
※ 県）広域連合保険基盤安定負担金充当	68,662

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76	～	79	ページ
事業名		地域福祉事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	109,325	101,578	+7.6%	国 費		16,105		13,978					
				県 費		7,170		7,174					
				市 債		0		0					
				その他		2,503		3,186					
				一般財源		83,547		77,240					
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり 基金繰入金 2,390 法律相談料 36 施設維持管理経費負担金 77							
事業の目的および内容													
1 地域福祉の中核団体として、地域福祉の担い手やボランティアの育成、地域福祉活動の推進を図るため、米原市社会福祉協議会に運営費（人件費分）を助成します。													
2 地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援します。また、平成31年（2019年）12月の一斉改選に向けた取組を進めます。													
3 ボランティア活動の支援および推進を図るため、ボランティアセンターを運営します。													
4 地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。													
5 認知症高齢者の増加や障がいの地域生活への移行など、今後増大することが見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。													
6 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。													
7 地域における生活支援サービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。													
8 避難行動要支援者システムの更新を図るとともに、災害時に避難行動要支援者への対応が迅速に行えるよう防災危機管理課等と連携し、自治会による避難支援プランの作成を支援します。													
主な経費等（千円）													
社会福祉協議会運営費等補助金 55,800													
民生委員児童委員協議会連合会補助金（民生委員・児童委員127人） 13,340													
民生委員児童委員協議会連合会研修補助金 1,270													
ボランティアセンター運営事業委託料 2,473													
地域力強化推進事業委託料 11,847													
相談支援包括化推進事業委託料 6,237													
権利擁護センター運営事業委託料 4,000													
成年後見制度利用支援助成金 1,294													
（成年後見制度利用支援1件、成年後見人等報酬助成4件）													
地域お茶の間創造事業費補助金 2,000													
まいばら協働提案事業補助金 390													
（ITを活用したみんなで支えるく地域福祉＞のコミュニティづくり）													
地域支え合いセンター運営事業委託料 1,691													
避難行動要支援者システム改修委託料 4,947													
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当 15,689													
※国）地域生活支援事業費補助金充当 416													
※県）地域生活支援事業費補助金充当 208													
※県）民生委員児童委員活動費交付金充当 6,962													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		老人福祉事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	188	25,268	▲99.3%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		22,500					
				その他		0		0					
				一般財源		188		2,768					
	その他の内訳												
事業の目的および内容 1 高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、NPO法人等有償で車両による送迎サービスを実施することについて、その必要性や対価、利用者の安全と利便の確保の方策等を協議します。 2 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。 (1)対象者 市民のうち、初任者研修修了後に3か月間継続して介護職員として勤務している者 (2)助成額 受講料の2分の1とし、5万円を限度													
主な経費等（千円） 福祉有償運送運営協議会委員報酬 30 介護職員初任者研修受講奨励金 100													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		老人福祉環境整備事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	39,200	37,589	+4.3%	国 費		0	0						
				県 費		39,200	37,589						
				市 債		0	0						
				その他		0	0						
				一般財源		0	0						
				その他の内訳									
事業の目的および内容 地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第7期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の施設整備費等について助成を行います。 ※地域密着型 1 住み慣れた地域で生活を支えるためのものです。 2 原則、市内の住民のみが利用できるサービスです。 3 市が指定、指導監督の権限を有します。													
主な経費等（千円） 介護施設等開設準備経費補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 7,200 地域密着型サービス施設整備事業補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 32,000 ※県）滋賀県介護施設等開設準備経費補助金充当 7,200 ※県）滋賀県地域密着型サービス施設等整備費補助金充当 32,000													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		老人生きがい支援事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		29,284	30,260	▲3.2%	国 費		0		0				
					県 費		1,551		2,027				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		27,733		28,233				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

- 平成31年（2019年）9月1日現在において、平成31年4月2日から平成32年（2020年）4月1日までの間に88歳または95歳の誕生日を迎えられる方や年度内に満100歳を迎えられる方の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。
- 高齢者生きがいバスを運行し、高齢者団体等が行う福祉活動等を支援します。
- 生きがいと健康づくり等に取り組む老人クラブの活動を支援します。
- 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。
- 高齢者等が地域社会に貢献することを生きがいとして、これまで培ってきた能力や経験を生かして活躍できる就労の場を創出するための事業を行う団体に助成を行い、活動を支援します。

主な経費等（千円）

敬老祝金	3,530
高齢者生きがいバス運行管理業務委託料	1,680
老人クラブ活動事業費補助金	8,213
シルバー人材センター補助金等	15,350
（市高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000	）
県シルバー人材センター連合会補助金 300	
全国シルバー人材センター協会負担金 50	
高齢者生きがい就労創出事業費補助金	500

■敬老祝金支給対象見込者（単位：円、人）

年齢	金額	対象見込者	合計
88歳	5,000	276	1,380,000
95歳	10,000	95	950,000
100歳	50,000	24	1,200,000
合計		395	3,530,000

※県）老人クラブ活動等事業補助金充当 1,551

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		老人入所措置事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	26,459	21,973	+20.4%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		7,908		8,750					
				一般財源		18,551		13,223					
				その他の内訳		養護老人ホーム入所負担金		5,319					
老人施設入所負担金		2,589											

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

- 施設で生活を送るための必要な支援を行います。
- 身体的および経済的虐待等の理由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームで生活を送るための必要な支援を行います。

主な経費等（千円）

養護老人ホーム入所措置費（12人）	23,839
権利擁護入所措置費（3人）	2,590

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		介護予防生活支援事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	5,511	5,083	+8.4%	国 費		0		0					
				県 費		1,154		855					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		4,357		4,228					
その他の内訳													

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。

1

移送車両により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎し、高齢者の外出支援を行います。

2

在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。

3

在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者への助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。

4

自力で除雪が困難な高齢者等に対し、住宅（屋根等）の除雪に要した経費の一部を助成します。

5

日常生活動作の低下に対応するための住宅改造に要する経費の一部を助成し、高齢者の在宅生活を支援します。

主な経費等（千円）

外出支援サービス事業委託料	2,058	高齢者等住宅除雪費補助金	400
訪問理容サービス事業委託料	46	高齢者住宅小規模改造助成事業補助金	2,500
地域なじみの安心事業補助金	220	※県）自治振興交付金充当	1,154

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	予算書	82	～	85	ページ
事業名		包括支援センター事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	5,219	5,313	▲1.8%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		1,200		4,446					
				一般財源		4,019		867					
その他の内訳		介護予防ケアプラン作成手数料 1,200											

事業の目的および内容

高齢者等の総合相談支援、権利擁護事業や包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等の地域包括支援事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう支援します。

また、身近な地域で相談できるように地域包括支援センターを2か所体制とし、山東庁舎内に設置する地域包括支援センターは山東・伊吹地域を、地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に設置する地域包括支援センターは米原・近江地域を担当します。なお、米原・近江地域の地域包括支援センターは、認知症対策や在宅医療介護の連携などの医療機関を併設するメリットを生かした機能発揮に努めます。

主な経費等（千円）

介護予防ケアプラン策定業務委託料（従来型ケアマネジメント分：約300件）	1,200
※参考【介護特会計上分（ケアマネジメントA（総合事業）分：約950件）4,200】	
訪問車両維持管理経費	1,247

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	予算書	88	～	91	ページ
事業名		社会福祉施設等管理運営事業						継続	主管課	健康福祉部 くらし支援課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		166,272	146,386	+13.6%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		17,100		33,200				
					その他		32,400		1,160				
					一般財源		116,772		112,026				
					その他の内訳		診断書等文書交付手数料		1,800				
福祉対策基金繰入金		16,600											
公共施設等整備基金繰入金		14,000											

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

（１）指定管理委託料

a：医療関係施設

（単位：円）

	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療振興協会	H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	8,570,000
2	吉槻診療所			
3	大久保出張診療所			
4	板並出張診療所			
5	地域包括医療福祉センター	(公社)地域医療振興協会	H27(2015)年10月から H37(2025)年3月まで	54,981,000
6	米原診療所			

b：福祉関係施設

（単位：円）

	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料
1	北部デイサービスセンター	(福)米原市社会福祉協議会	H31(2019)年4月から H36(2024)年3月まで	1,672,000
2	伊吹健康プラザ愛らんど (デイサービスセンター)		H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	0
3	伊吹健康プラザ愛らんど (地域福祉支援センター・保健センター)		H31(2019)年4月から H36(2024)年3月まで	6,958,000
4	山東健康福祉センター (デイサービスセンター)	(福)青祥会	H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	0
5	柏原福祉交流センター	(福)米原市社会福祉協議会	H29(2017)年4月から H34(2022)年3月まで	445,000
6	西部デイサービスセンター		H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	5,378,000
7	米原地域福祉センターゆめホール (デイサービスセンター)		H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	0
8	米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)		H31(2019)年4月から H36(2024)年3月まで	8,455,000
9	近江地域福祉センターやすらぎハウス (デイサービスセンター)	(福)大樹会	H28(2016)年4月から H33(2021)年3月まで	0
10	近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	(福)米原市社会福祉協議会	H31(2019)年4月から H36(2024)年3月まで	7,228,000

（２）その他経費

■地域包括ケアセンターいぶき

手数料徴収事務委託料	500
医療用機器使用料	3,870
公用車購入費（送迎車ほか）	7,800
医療用備品購入費（内視鏡ほか）	16,000
※債）病院事業債・辺地債充当 16,000	

■伊吹健康プラザ愛らんど

バルク設備更新工事設計業務委託料	500
バルク設備更新工事	3,500
施設管理用備品購入費（介護浴槽ほか）	9,500

■地域包括医療福祉センター

手数料徴収事務委託料	1,300
医療用機器使用料	14,946
医療用備品購入費（自動尿分析装置ほか）	1,100
※債）病院事業債充当 1,100	

■北部デイサービスセンター

施設管理用備品購入費（入浴機器）	2,500
------------------	-------

■社会福祉・医療関係施設

社会福祉施設等長寿命化計画策定業務委託料	10,000
----------------------	--------

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76	～	79	ページ
事業名		社会福祉事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		17,650	15,069	+17.1%	国 費		9,737		7,734				
					県 費		816		816				
					市 債		0		0				
					その他		35		47				
					一般財源		7,062		6,472				
					その他の内訳		公共交通乗車券等販売事務手数料						
						35							

事業の目的および内容

- 1 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。
- 2 行旅病（死）人の福祉を推進するため、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費（鉄道乗車券）を支給します。
- 3 高齢者および心身障がい者（児）の社会参加の促進に資するため、公共交通（市内を運行するバス）の利用に係る経費の一部を助成します。
- 4 生活保護に至らない生活困窮者に対する第2のセーフティーネットとして自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業等の包括的な支援を実施します。

主な経費等（千円）

社会福祉団体補助金
（助成対象団体数：5団体） 798

行旅病人等援護金および医療費等 907
（乗車券支給 110枚、行旅病人 8人、死亡人対応 2人）

公共交通乗車券等購入助成事業補助金 1,190
（補助率1/2）

生活困窮者自立支援事業委託料 13,300

公共交通乗車券等購入助成事業（内訳見込）

乗車券種	助成額（円）	件数	合計（円）
1 か月券	1,050	50	52,500
小判手形 3 か月券	2,600	100	260,000
6 か月券	4,650	150	697,500
バス普通回数券	1,000	180	180,000
合 計		480	1,190,000

※国）生活困窮者自立相談支援事業費等負担金充当 5,337

※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当 4,400

※県）行旅死亡人取扱委託金充当 800

※県）援護事務委託金充当 16

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76	～	79	ページ
事業名		平和祈念式典開催事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	204	217	▲6.0%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		204		217					
				その他の内訳									

事業の目的および内容

平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。

開催予定日 平成31年（2019年）8月3日（土）

会場 米原市民交流プラザ（ルッチプラザ）

主な経費等（千円）

式典開催消耗品費（白菊、用紙等） 137

平和祈念式典出演者謝礼 10

施設使用料等 57



【平成30年度平和祈念式典（H30.8.4）】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78	～	83	ページ
事業名		障がい者福祉事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		2,298	4,904	▲53.1%	国 費		0		162				
					県 費		0		81				
					市 債		0		0				
					その他		360		360				
					一般財源		1,938		4,301				
					その他の内訳		就労移行支援事業施設管理 経費負担金		360				
事業の目的および内容 1 障がい福祉を推進するため、地域で活動する障がい者団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。 2 障がいのある人の生活の安定の一助と福祉の増進に資する心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため、掛金の一部を助成します。													
主な経費等（千円） 心身障害者扶養共済掛金助成金（助成率1/2：継続11人、新規1人）778 障がい福祉団体活動推進事業費補助金（助成対象団体数：5団体）778 就労移行支援事業所土地建物借上料（米原駅東口旧長浜信用金庫建物）360 障がい者相談員報償（身体障がい者相談員：4人、知的障がい者相談員：2人）147													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78	～	83	ページ								
事業名		障がい者手当支給事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課											
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度													
	15,155	14,613	+3.7%	国 費		11,365		10,959													
				県 費		0		0													
				市 債		0		0													
				その他		0		0													
				一般財源		3,790		3,654													
				その他の内訳																	
事業の目的および内容 日常生活において常時特別な介護を必要とし、在宅で生活する重度障がい者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当等を支給します。 主な経費等（千円） <table><tr><td>特別障害者手当（20歳以上）</td><td>11,638</td><td>（H30.4現在</td><td>26,940円/月、手当支給見込者数：36人）</td></tr><tr><td>障害児福祉手当（20歳未満）</td><td>3,517</td><td>（H30.4現在</td><td>14,650円/月、手当支給見込者数：20人）</td></tr></table> ※国)特別障害者手当等国庫負担金充当 11,365														特別障害者手当（20歳以上）	11,638	（H30.4現在	26,940円/月、手当支給見込者数：36人）	障害児福祉手当（20歳未満）	3,517	（H30.4現在	14,650円/月、手当支給見込者数：20人）
特別障害者手当（20歳以上）	11,638	（H30.4現在	26,940円/月、手当支給見込者数：36人）																		
障害児福祉手当（20歳未満）	3,517	（H30.4現在	14,650円/月、手当支給見込者数：20人）																		

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78	～	83	ページ
事業名		地域生活支援事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	114,069	91,579	+24.6%	国 費		28,911		21,029					
				県 費		15,052		10,938					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		70,106		59,612					
その他の内訳													
事業の目的および内容													
障がいのある人がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた事業形態による各種事業を実施します。 手と手をつなぐ米原市手話言語条例の基本理念および手話施策推進方針に基づき、手話やろう者に対する理解を広げる普及啓発事業等を行います。 1 意思疎通支援や手話の普及啓発事業を行うため専任手話通訳者2人を設置します。 2 聴覚障がい者の意思疎通支援のために手話通訳者や要約筆記者を派遣し、手話奉仕員を養成します。 また、視覚障がい者に情報を提供するため音訳ボランティアを養成し、声による広報を発行します。 3 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスや日常生活用具の給付を行います。 4 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。 5 湖北福祉圏域で連携し、各種相談支援事業を実施し、個に応じたサービス利用計画を策定します。 また、重症心身障がい者の生活介護施設に対し運営費補助を行います。													
主な経費等（千円）													
専任手話通訳者賃金（2人分）				5,431		障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料				500			
意思疎通支援事業等委託料				3,536		障がい者配食サービス事業委託料				745			
自動車燃料費等助成事業				6,000		障がい者福祉施設通所費助成事業				1,100			
訪問入浴サービス事業委託料				1,200		湖北地域障がい者福祉広域連携事業				46,236			
日常生活用具給付費				12,300		軽度・中度難聴児補聴器購入費等補助金				260			
重度障がい者(児)介護用品購入助成事業				2,000		※国)地域生活支援事業費補助金充当				28,911			
日中一時支援事業・移動支援事業				32,030		※県)地域生活支援事業費補助金充当				14,475			
						※県)軽度・中度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金充当				86			
						※県)自治振興交付金充当				491			
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78	～	83	ページ
事業名		障がい者福祉体制等整備支援事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	30,044	4,615	+551.0%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		25,400		0					
				一般財源		4,644		4,615					
その他の内訳		福祉対策基金繰入金		25,400									
事業の目的および内容													
障がい福祉サービスの充実を図るために整備した、社会福祉法人 湖北会が運営する施設に係る借入金の償還金および入所施設の改築に対し補助を行います。													
主な経費等（千円）													
伊吹山藤の根作業所建設負担金				1,850									
まいはら作業所建設負担金				2,765									
湖北まこも建設負担金				25,429									
										外観風景(湖北まこも)			
													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	78	～	83	ページ
事業名		自立支援給付事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		1,042,417	1,019,732	+2.2%	国 費		506,250		495,050				
					県 費		257,475		252,025				
					市 債		0		0				
					その他		584		876				
					一般財源		278,108		271,781				
					その他の内訳		障がい者自立支援計画作成事業収入 584						

事業の目的および内容

- 障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、障がい支援区分を判定するために認定調査を行います。また、適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画を策定します。
- 心身に障がいのある児童等の早期療育および集団生活への円滑な移行を促進するため、児童発達支援事業および保育所等訪問支援事業の利用者負担額を未就学児につき助成します。
- 重症心身障がい者が地域で生活を継続できる地域基盤の充実を図るため、包括支援的な事業に対し経費の一部を補助します。

主な経費等（千円）

自立支援給付費(医療費)	32,500	電算保守委託料	1,407
自立支援給付費(介護給付等)	960,000	自立支援審査会事務委託費	5,370
自立支援給付費(補装具)	20,000	臨時障がい支援区分認定調査員賃金	1,935
重症心身障がい者特別加算費（5人）	8,700	児童発達支援等利用者負担金助成事業	3,250
重症心身障がい者(児)医療移送費補助事業	802	強度行動障がい者通所特別支援事業	2,360

※国)自立支援医療費負担金充当	16,250
※国)自立支援給付費負担金充当	455,000
※国)障害児施設措置費負担金充当	35,000
※県)自立支援医療費負担金充当	8,125
※県)自立支援給付費負担金充当	227,500
※県)障害児施設措置費負担金充当	17,500
※県)重度障害者地域包括支援事業費補助金充当	4,350

障がい者福祉サービス事業所の作業風景



款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	予算書	98	～	99	ページ
事業名		生活保護事業						継続	主管課	健康福祉部 社会福祉課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		349,333	318,074	+9.8%	国 費		257,999		233,608				
					県 費		1,469		3,379				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		89,865		81,087				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労支援など積極的に自立生活に向けた援助を実施します。

主な経費等（千円）

生活保護扶助費	344,000	生活保護世帯数		生活保護人員数
被保護者就労準備支援等事業委託料	2,700	平成29年12月末現在		126世帯 158人
電算システムクラウド共同利用料等	1,231	平成30年12月末現在		129世帯 160人

※国)生活保護費負担金充当	256,017
※国)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	1,982
※県)生活保護費負担金充当	1,469

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	76	～	79	ページ
事業名		発達障がい支援事業					継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	1,276	1,142	+11.7%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		1,276		1,142					
	その他の内訳												

事業の目的および内容

発達障がいがある人やその家族、関係者に対する相談に応じ助言等を行うほか、市民に正しい理解や知識を広めるための場の提供や研修等を行います。

主な経費等（千円）

1

まいばら親子教室事業（直営実施）

臨時保育士賃金（2人）

作業療法士謝礼

2

相談事業（相談件数H29：延べ474件）

臨時保育士賃金（1人）

アドバイザー謝礼等

消耗品費

3

研修会開催

講師謝礼

費用弁償

食糧費

419

40

219

200

60

26

11

2



国際ソロプチミスト長浜から寄付していただいた
知育玩具ドレミマットを、親子教室で活用しています。



国際ソロプチミスト長浜から寄付していただいた
知育玩具ドレミマットを、親子教室で活用しています。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	98	～	101	ページ
事業名		医療・保健体制等整備事業						継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	27,029	22,589	+19.7%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		1,157		957					
				一般財源		25,872		21,632					
				その他の内訳		診療施設管理経費負担金		1,157					
事業の目的および内容 1 かかりつけ医を推進していく中で、今後の地域医療体制を維持するため、現状を調査・研究する会議を設置し、課題等の整理を行います。 2 小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。 3 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が行えるよう、救命救急センター事業への補助を行います。 4 かかりつけ医を推進するに当たり、山東地域の医療充実を図るため、山東西部に開設した診療施設への運営支援を行います。 5 地域周産期母子医療センターである長浜赤十字病院の設備の充実および産科医師確保のため、新生児集中治療管理室病床の改修や産科医師の分娩手当について、補助を行います。 6 市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進委員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。 主な経費等（千円） 地域医療体制調査研究事業235 長浜米原休日急患診療所運営負担金918 医療機器使用料（山東診療所）1,439 小児救急医療支援事業負担金2,725 地域保健活動推進費負担金779 救命救急センター事業費助成金10,272 山東西部医療体制推進交付金1,500 後方医療機関確保対策負担金994 健康推進員活動補助金（H30：132人）1,500 長浜赤十字病院小児医療施設改修事業補助金3,800 長浜赤十字病院産科医師確保支援事業補助金259													



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	100 ~ 103	ページ																																			
事業名		予防対策事業						継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課																																				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																																						
	110,299	104,615	+5.4%	国 費		0		0																																						
				県 費		0		0																																						
				市 債		0		0																																						
				その他		0		0																																						
				一般財源		110,299		104,615																																						
				その他の内訳																																										
事業の目的および内容 1 高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。 2 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児等や高齢者の感染症と重症化を予防します。 3 風しんが成人男性を中心に全国的に流行しているため、抗体保有率の低い世代の男性（39歳から56歳）に対し、抗体検査や予防接種を実施して（費用は全額助成）、感染拡大を予防します。																																														
主な経費等（千円） 結核レントゲン検診委託料（見込人数2,360人） （地域巡回により実施：市内79か所）4,300 予防接種委託料 （主な予防接種の見込件数は右表のとおり）95,950 予防接種委託料（風しん抗体検査・予防接種）6,180 予防接種補助金2,000 （高齢者インフルエンザ・肺炎球菌感染症等） 新 <table><tr><td>件 名</td><td>見込件数</td><td>件 名</td><td>見込件数</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>1,160</td><td>小児用肺炎球菌</td><td>1,160</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>1,160</td><td>麻しん風しん</td><td>696</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>1,499</td><td>二種混合</td><td>330</td></tr><tr><td>小児水痘</td><td>580</td><td>B型肝炎</td><td>870</td></tr><tr><td>BCG</td><td>290</td><td>高齢者インフルエンザ</td><td>6,717</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>636</td><td></td><td></td></tr></table><table><tr><td>件 名</td><td>見込件数</td><td>件 名</td><td>見込件数</td></tr><tr><td>風しん（抗体検査）</td><td>713</td><td>風しん（予防接種）</td><td>143</td></tr></table>											件 名	見込件数	件 名	見込件数	ヒブ	1,160	小児用肺炎球菌	1,160	四種混合	1,160	麻しん風しん	696	日本脳炎	1,499	二種混合	330	小児水痘	580	B型肝炎	870	BCG	290	高齢者インフルエンザ	6,717	高齢者肺炎球菌	636			件 名	見込件数	件 名	見込件数	風しん（抗体検査）	713	風しん（予防接種）	143
件 名	見込件数	件 名	見込件数																																											
ヒブ	1,160	小児用肺炎球菌	1,160																																											
四種混合	1,160	麻しん風しん	696																																											
日本脳炎	1,499	二種混合	330																																											
小児水痘	580	B型肝炎	870																																											
BCG	290	高齢者インフルエンザ	6,717																																											
高齢者肺炎球菌	636																																													
件 名	見込件数	件 名	見込件数																																											
風しん（抗体検査）	713	風しん（予防接種）	143																																											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	102 ~ 103	ページ											
事業名		健康診断事業						継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課												
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度															
	37,836	43,553	▲13.1%	国 費		263	280															
				県 費		959	950															
				市 債		0	0															
				その他		10	4,890															
				一般財源		36,604	37,433															
				その他の内訳		広告事業収入		10														
事業の目的および内容 1 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見により、早期治療につなげます。 2 予防可能な生活習慣病の重症化防止に向け、健診受診後の生活改善に効果的な2次健診を実施します。 3 集団健診は6月から10月まで市内10か所で実施し、大腸がん検診は12月まで実施します。また、各種がん検診について、受診していただきやすくなるよう更に充実を図ります。 4 子育て中の方が受診しやすい環境を整えるため、集団健診会場で計5回の託児を行います。 5 年度初めの年齢が乳がん検診では満40歳、子宮頸がん検診では満20歳の方に無料クーポン券を発行し、受診率向上を図ります。 6 がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるとともに、医療費の削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施しがん検診の受診率向上を図ります。																						
主な経費等（千円） 生活習慣病健診業務委託料【見込人数500人】 がん検診業務委託料【見込人数は右表のとおり】 印刷代【生活習慣病、がん検診等】 通信運搬費【生活習慣病、がん検診等】 ※国）疾病予防対策事業費等補助金充当 ※県）健康増進事業補助金充当 ※県）がん検診市町個別勧奨・再勧奨促進事業補助金充当					<table><tr><td>件 名</td><td>見込人数</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>1,400</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>2,300</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>1,200</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>1,095</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>1,125</td></tr><tr><td>骨粗しょう症</td><td>200</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス</td><td>200</td></tr></table>		件 名	見込人数	胃がん	1,400	大腸がん	2,300	肺がん	1,200	乳がん	1,095	子宮頸がん	1,125	骨粗しょう症	200	肝炎ウイルス	200
件 名	見込人数																					
胃がん	1,400																					
大腸がん	2,300																					
肺がん	1,200																					
乳がん	1,095																					
子宮頸がん	1,125																					
骨粗しょう症	200																					
肝炎ウイルス	200																					

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	102 ～ 103 ページ	
事業名		健康増進事業						継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	1,363	432	+215.5%	国 費		0		0			
				県 費		673		155			
				市 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		690		277			
				その他の内訳							

事業の目的および内容

- 健康診査の受診者を対象にした指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め、生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。
- 健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり8か条」の健康啓発を実施し、健康意識を高めます。
- 市食育推進計画(第3次)に基づき、健康推進員会をはじめ、各種関係機関、団体と連携して、食に関する意識や関心を高めます。
- 自殺予防対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定め、様々な分野の関係機関、団体と連携し、協働して、自殺ゼロを目指した取組を進めるため、市自殺予防対策推進計画を策定します。
- 市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催や支援者のスキルアップのための研修会を開催します。

主な経費等(千円)

健康相談、健康教育等消耗品費	120
公用車燃料・点検修繕等維持管理経費(訪問指導等)	264
講師謝礼	36
自殺対策計画策定業務委託料	792

※県) 健康増進事業補助金充当	111
※県) 自殺対策強化事業補助金充当	562



【伊吹山テレビを活用した啓発】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	102 ~ 105	ページ
事業名		妊婦支援事業						継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		33,824	33,678	+0.4%	国 費		0		0		
					県 費		500		500		
					市 債		0		0		
					その他		20		20		
					一般財源		33,304		33,158		
					その他の内訳		広告事業収入		20		

事業の目的および内容

- 安心して子どもを産み育てられるよう妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズに応じたきめ細かな支援を行っていきます。
- 妊婦が安心して安全な出産を迎えられるよう妊婦定期健康診査に係る費用の助成や、母子の健康管理として妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した「すくすくファイル」を母子健康手帳と一緒に配付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。
 - 新生児の聴覚障がいや早期に発見し、適切な措置が講じられるよう新たに新生児聴覚検査に係る費用助成を行います。
 - 不妊に悩む夫婦を対象とした特定不妊治療費および男性不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対し不育治療費の一部助成を行います。

主な経費等(千円)

妊婦健診業務委託料(新生児聴覚検査含む) (全15回:見込人数310人)	31,000
すくすくファイル作成経費	821
特定不妊治療費助成金	1,550
不育治療費助成金	300
男性不妊治療費助成	30

※県) 自治振興交付金充当	500
---------------	-----



新生児聴覚検査のイメージ

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	102 ~ 105	ページ											
事業名		育児支援事業					継続	主管課	健康福祉部 健康づくり課													
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度															
	9,567	13,506	▲29.2%	国 費		1,254	1,932															
				県 費		603	1,265															
				市 債		0	0															
				その他		3,500	5,100															
				一般財源		4,210	5,209															
				その他の内訳		福祉対策基金繰入金		3,500														
事業の目的および内容 1 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各1回実施し、疾病や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。 4か月児・10か月児健診（米原げんきステーション） 1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診（山東健康福祉センター） 2 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を行います。 3 出産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境を整えるため、産後ケア事業を実施します。 4 子育てしやすい環境整備のため、小児科医療事業の運営に対し補助金を交付します。 主な経費等（千円） <table><tr><td>健診歯科医師謝礼</td><td>720</td><td>産後ケア事業委託料</td><td>360</td></tr><tr><td>健診医師派遣委託料</td><td>1,420</td><td>子育て支援機能整備補助金</td><td>3,500</td></tr><tr><td>臨時歯科衛生士賃金</td><td>456</td><td>未熟児療育医療診療報酬</td><td>1,896</td></tr></table> ※国）未熟児養育医療費負担金充当 948 ※県）未熟児養育医療費負担金充当 474 ※国）子ども・子育て支援交付金充当 126 ※県）地域子育て支援事業費補助金充当 126 ※国）妊娠・出産包括支援事業補助金充当 180 ※県）小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事務補助金 3 											健診歯科医師謝礼	720	産後ケア事業委託料	360	健診医師派遣委託料	1,420	子育て支援機能整備補助金	3,500	臨時歯科衛生士賃金	456	未熟児療育医療診療報酬	1,896
健診歯科医師謝礼	720	産後ケア事業委託料	360																			
健診医師派遣委託料	1,420	子育て支援機能整備補助金	3,500																			
臨時歯科衛生士賃金	456	未熟児療育医療診療報酬	1,896																			



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	343,140	260,158	+31.9%	国 費		61,717		46,580					
				県 費		61,699		46,562					
				市 債		111,300		70,700					
				その他		52,870		48,400					
				一般財源		55,554		47,916					
				その他の内訳		放課後児童クラブ保護者負担金 45,100							
			公共施設等整備基金繰入金 6,100										
		地域の絆でまちづくり基金 繰入金 1,670											

事業の目的および内容

- 1 子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。また、平成32年度(2020年度)からの第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、市民ニーズ調査の分析を踏まえ、各団体へのヒヤリングや子ども・子育て審議会で審議いただいて計画を策定します。
- 2 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を委託により実施します。また、ひとり親家庭のファミリー・サポート・サービス利用料の一部を助成します。
- 3 米原げんきステーション内に開設した米原市子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター(保育士)と母子保健コーディネーター(保健師)を常時配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。
- 4 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、公設の放課後児童クラブを市内9か所、15支援単位で開設し、民設放課後児童クラブ1か所、1支援単位の運営を支援します。また、受入児童が増加していることから、施設の整備等を行い、過ごしやすい環境づくりを行います。
- 5 冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。また、協働提案事業として子ども若者居場所づくり事業を支援します。

平成31年度放課後児童クラブ入会決定状況(平成31年1月末現在)(人)

○公設公営および公設民営のクラブ

クラブ名	定 員			入会決定			一部入会決定 (夏休み待機)	保留			待機		
	年間	長期	合計	年間	長期	合計	長 期	年間	長期	合計	年間	長期	合計
まいはらっ子クラブ	170	0	170	133	32	165	16	6	2	8	0	7	7
河南児童クラブ	20	0	20	13	12	25	0	5	0	5	0	10	10
近江げんきッズ坂田	70	55	125	42	50	92	0	0	2	2	0	0	0
坂田児童クラブ	25	0	25	11	5	16	0	3	1	4	0	0	0
近江げんきッズ息長	60	30	90	41	50	91	0	0	0	0	0	0	0
大原児童クラブ	100	40	140	104	37	141	13	0	2	2	6	6	12
山東児童クラブ	50	0	50	33	18	51	9	1	5	6	0	7	7
柏原児童クラブ	45	5	50	24	17	41	0	0	1	1	0	0	0
いぶきっ子クラブ	50	70	120	48	70	118	16	1	1	2	0	5	5
合 計	590	200	790	449	291	740	54	16	14	30	6	35	41

○民設民営のクラブ

クラブ名	入会決定		
	年間	長期	合計
お家笑里クラブ	50	24	74

※一部入会決定…長期休業期間利用のうち夏休みは待機で、春休みや冬休みは利用できる児童

※保留…保護者の就労証明書が未提出の児童

※待機…定員超過のため空きが出るまで待機の児童

主な経費等(千円)

子ども・子育て審議会経費(委員16人)	425	大原児童クラブ、坂田児童クラブ施設整備	154,533
計画策定業務委託料	2,940	民設放課後児童クラブ運営事業費補助金	7,599
ファミリー・サポート・センター事務	3,224	自然に親しむ遊び場事業補助金	800
委託料		子ども・若者居場所づくり事業補助金	870
ひとり親家庭ファミリー・サポート・	84		
サービス利用料助成金		※国) 子ども・子育て支援交付金充当	43,521
子育て世帯包括支援センター		※国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進	18
子育て支援コーディネーター賃金	1,677	事業費補助金充当	
放課後安心プラン事業		※国) 子ども・子育て支援整備交付金充当	18,178
臨時支援員賃金、サポーター報償	4,191	※県) 地域子育て支援事業費補助金充当	43,521
児童クラブ運営事業委託料	155,007	※県) 放課後児童クラブ整備費補助金	18,178

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども若者自立支援事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		4,151	4,517	▲9.1%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		4,151		4,517				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

就学や就労のいずれもしていない、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者（概ね15歳～39歳）への適切な支援を継続的に行い、ひきこもりやニートからの脱出（自立）を目指します。

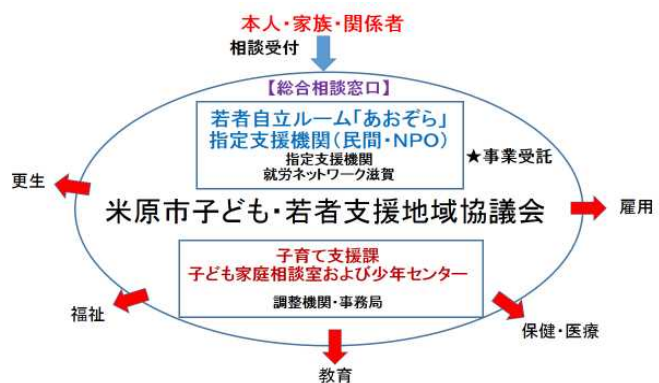
民間NPO法人（就労ネットワーク滋賀）を指定支援機関として委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立てアセスメントし、丁寧なケースワークにより自立に向けた支援を行います。

主な経費等（千円）

子ども・若者自立支援事業委託料 4,027

＜支援内容＞

相談活動（心の相談、就労相談）
訪問支援（アウトリーチ）
しごと体験（仕事見学ツアー、職場体験）
就労支援（ハローワーク同行求職活動、模擬面接、履歴書講座）



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90	～	95	ページ
事業名		こども家庭相談支援事業					継続	主管課	こども未来部 子育て支援課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	2,171	2,758	▲21.3%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		2,171		2,758					
				その他の内訳									

事業の目的および内容

虐待を受けている児童をはじめ、非行や不登校、発達障がい等により家庭問題を抱える児童の早期発見および家庭における適切な養育について関係機関と連携し支援をします。

主な経費等（千円）

虐待防止（CAP）プログラム等
講師謝礼 550

家庭児童相談システム保守・使用
料 860



【会議】 ■代表者会議（各機関・団体の代表） ↔ ■実務者会議（児相・警察・事務局等） ↔ ■個別ケース検討会議

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90	～	95	ページ
事業名		結婚支援事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	984	1,057	▲6.9%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		984		1,057					
				その他の内訳									

事業の目的および内容

1

出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。

2

結婚相談専用窓口を山東庁舎南館2階に設置し、引き続き毎月2回結婚相談所を開設します。登録者の同意のもとに、事前予約の上でプロフィールカードを登録者が相互に閲覧し、気になる相手とのお見合いをあっせんします。

3

お見合いパーティー開催時には、相談員が保有する未登録の未婚女性への参加を呼びかけます。

4

湖北地区結婚相談員連絡会へ相談員が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換を行い、湖北地域での結婚成立に努めます。また、連絡会が開催する年2回の婚活パーティーについて連携を図ります。

主な経費等（千円）

臨時事務職員賃金

331

結婚相談員（16人）謝礼

420

結婚仲介謝礼

60

結婚相談員活動費交付金

105



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	94	～	95	ページ
事業名		児童手当支給事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	617,721	626,709	▲1.4%	国 費		430,975		437,637					
				県 費		93,012		94,203					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		93,734		94,869					
その他の内訳													

事業の目的および内容

中学校3年生修了までの子どもを養育している方に対して、子育てに係る費用の一部を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

■児童手当の支給見込み

支給月額		延べ児童数（見込）
3歳未満	15,000円	9,357人
3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10,000円	28,633人
3歳以上小学校修了前（第3子以降）	15,000円	4,606人
中学生	10,000円	10,861人
特例給付（＊）	5,000円	2,523人

＊児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額5,000円を支給

主な経費等（千円）

児童手当	617,000	※国）児童手当交付金充当	430,975
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	718	※県）児童手当県費負担金充当	93,012

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	94	～	95	ページ																							
事業名		児童扶養手当等支給事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課																										
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度																													
	125,831	101,588	+23.9%	国 費		41,783	33,925																													
				県 費		0	0																													
				市 債		0	0																													
				その他		0	0																													
				一般財源		84,048	67,663																													
				その他の内訳																																
事業の目的および内容 ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している方、または父もしくは母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。 ■児童扶養手当の支給（平成31年4月分から） <table><tr><th colspan="2">支給月額</th><th>* 所得制限あり</th></tr><tr><td>全部支給</td><td>42,910円</td><td rowspan="2">* 児童が2人の場合は左記金額に10,140円～5,070円を加算、 3人目以降は1人当たり6,080円～3,040円を加算</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>42,900円から10,120円まで</td></tr></table> ■平成31年度からの制度変更 - 平成31年（2019年）11月支払分は、同年8月分から同年10月分までの3か月分を支払います。これ以降は奇数月に前月までの2か月分を支払い、年6回の支給となります。 - 支給額の変更については、毎年8月に提出いただく現況届で12月支払分から変更していますが、制度変更に伴い翌年1月支払分から変更します。 主な経費等（千円） <table><tr><td>児童扶養手当</td><td>125,000</td><td>※国）児童扶養手当負担金充当</td><td>41,666</td></tr><tr><td>児童扶養手当認定医師報償</td><td>10</td><td>※国）特別児童扶養手当事務費交付金充当</td><td>117</td></tr><tr><td>支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）</td><td>179</td><td></td><td></td></tr><tr><td>電算システム改修委託料</td><td>632</td><td></td><td></td></tr></table>													支給月額		* 所得制限あり	全部支給	42,910円	* 児童が2人の場合は左記金額に10,140円～5,070円を加算、 3人目以降は1人当たり6,080円～3,040円を加算	一部支給	42,900円から10,120円まで	児童扶養手当	125,000	※国）児童扶養手当負担金充当	41,666	児童扶養手当認定医師報償	10	※国）特別児童扶養手当事務費交付金充当	117	支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	179			電算システム改修委託料	632		
支給月額		* 所得制限あり																																		
全部支給	42,910円	* 児童が2人の場合は左記金額に10,140円～5,070円を加算、 3人目以降は1人当たり6,080円～3,040円を加算																																		
一部支給	42,900円から10,120円まで																																			
児童扶養手当	125,000	※国）児童扶養手当負担金充当	41,666																																	
児童扶養手当認定医師報償	10	※国）特別児童扶養手当事務費交付金充当	117																																	
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	179																																			
電算システム改修委託料	632																																			

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	予算書	94	～	95	ページ
事業名		母子・父子福祉事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	6,482	6,265	+3.5%	国 費		3,614		3,436					
				県 費		1,034		1,026					
				市 債		0		0					
				その他		37		42					
				一般財源		1,797		1,761					
	その他の内訳		交通遺児基金繰入金 35 母子生活支援施設入所負担金 1 助産施設入所負担金 1										

事業の目的および内容

ひとり親家庭の生活の自立に向け、就労支援や給付を実施します。また、DV（ドメスティックバイオレンス）被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

主な経費等（千円）

母子福祉団体補助金	270	助産施設入所措置費	420
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付金（2人分）	2,046	自立支援教育訓練給付金	200
母子生活支援施設入所措置費	3,442		
※国）母子家庭等対策総合支援費補助金充当 1,684			
※国）助産施設入所負担金充当 210			
※国）母子生活支援施設入所負担金充当 1,720			
※県）母子福祉資金等貸付事務費補助金充当 69			
※県）助産施設入所負担金充当 105			
※県）母子生活支援施設入所負担金充当 860			

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	154 ~ 157	ページ
事業名		青少年育成団体支援事業					継続	主管課	こども未来部 子育て支援課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	2,121	2,245	▲5.5%	国 費		0	0				
				県 費		462	342				
				市 債		0	0				
				その他		0	0				
				一般財源		1,659	1,903				
その他の内訳											

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

1 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

2 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校5・6年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。

3 P T A連絡協議会では、講師を招いて講演会を行い、家庭の教育力向上や学校・家庭・地域の連携の強化を図ります。

主な経費等（千円）

青少年育成市民会議活動補助金	871
子ども会育成連合会活動補助金	980
P T A連絡協議会活動補助金	270
※県）自治振興交付金充当	462



【子ども会ジュニアリーダー講習会】



【青少年育成大会・P T A教育講演会】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	154	～	157	ページ								
事業名		少年センター事業						継続	主管課	こども未来部 子育て支援課											
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度													
	2,860	2,449	+ 16.8%	国 費		0		0													
				県 費		276		276													
				市 債		0		0													
				その他		0		0													
				一般財源		2,584		2,173													
				その他の内訳																	
事業の目的および内容 不登校、非行、いじめ、犯罪被害などから少年を守るため、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施するとともに、無職少年対策として就労に向けての相談支援を実施します。																					
主な経費等（千円） <table><tr><td>臨時少年補導職員賃金</td><td>1,485</td></tr><tr><td>少年補導委員報酬（37人）</td><td>555</td></tr><tr><td>講師謝礼</td><td>20</td></tr><tr><td>県外研修バス借上料</td><td>116</td></tr></table> 青少年の健全育成 ①少年等の相談 ②無職少年対策 ③街頭補導 ④広報・啓発活動 ⑤環境浄化 ⑥薬物乱用防止活動 子ども・若者 支援地域協議 会と連携し、 関係機関との 活動強化														臨時少年補導職員賃金	1,485	少年補導委員報酬（37人）	555	講師謝礼	20	県外研修バス借上料	116
臨時少年補導職員賃金	1,485																				
少年補導委員報酬（37人）	555																				
講師謝礼	20																				
県外研修バス借上料	116																				
※県）薬物乱用防止啓発活動補助金充当 230																					
※県）青少年健全育成条例運用事業委託金充当 46																					

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	予算書	88	～	91	ページ
事業名		地域包括医療福祉センター管理運営事業						継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		10,786	10,687	+0.9%	国 費		3,089		3,058				
					県 費		3,089		3,058				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		4,608		4,571				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児病後児保育室（おおぞら）で病児病後児児童の受入れをすることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

※平成30年度利用実績（平成31年1月末現在延べ人数）

利用区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合 計
病 児	19	18	11	24	18	22	22	14	31	13	192
病後児	2	1	7	7	1	4	4	4	3	22	55



【おおぞらの保育室】

主な経費等（千円）

地域包括医療福祉センター指定管理委託料
(病児病後児事業分) 10,786

※ 国) 子ども・子育て支援交付金充当 3,089

※ 県) 地域子育て支援事業費補助金充当 3,089

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業						継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		29,655	23,603	+25.6%	国 費		7,039		5,080				
					県 費		7,039		5,080				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		15,577		13,443				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

1 地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（認定こども園長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。

また、親の子育ての不安、悩み等の相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに対する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

2 園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師で対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

主な経費等（千円）

臨時保育士賃金	7,136
地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料	7,951
臨時看護師賃金	12,720
医薬材料費購入代	360
病児病後児保育利用者負担額助成金	24



【あゆっこの開放スペース】

※ 国) 子ども・子育て支援交付金充当 7,039

※ 県) 地域子育て支援事業費補助金充当 7,039

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	94	～	99	ページ
事業名		保育所・認定こども園管理運営事業					継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	385,905	355,448	+8.6%	国 費		6,570		3,523					
				県 費		10,239		3,624					
				市 債		0		0					
				その他		122,331		88,584					
				一般財源		246,765		259,717					
				その他の内訳		保育料		73,736					
						給食費		6,562					
						学級教材費		2,860					
						一時預かり事業利用料		2,179					
福祉対策基金繰入金		22,000											
		公共施設等整備基金繰入金		13,400									
		通園バス利用料ほか		1,594									

事業の目的および内容

- 1 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
- 2 子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労等と子育てを支援するため、公立認定こども園4園（いぶき、かなん、まいばら、おうみ）の環境整備や運営の充実を図り、育ちをつなぐチーム保育の向上と地域に根ざした園づくりを進めます。
- 3 18歳未満の子どものうち第2子以降の子どもについて、引き続き保育料の軽減等を実施します。
- 4 保護者のニーズに応えるため、時間外（延長）保育を全ての認定こども園で実施します。
- 5 保育の充実と保護者の利便性を高めるため、保育業務支援システムを導入します。
- 6 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。
- 7 いぶき認定こども園の経年劣化に伴い、屋根外壁塗装工事等の全面改修に係る設計や非常用自家発電設備の改修工事を行います。

平成31年度市内公立認定こども園利用予定者数（人）

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備 考
いぶき認定こども園	7	16	20	19	13	11	43	60	短時部
				24	26	26	119	120	長時部
かなん認定こども園	4	7	15	2	3	3	8	15	短時部
				20	14	15	75	85	長時部
まいばら認定こども園	15	23	27	22	30	19	71	75	短時部
				38	42	36	181	145	長時部
おうみ認定こども園	21	36	45	31	31	35	97	110	短時部
				38	49	54	243	290	長時部
合 計	47	82	107	194	208	199	837	900	

* 上記人数は、平成31年度（2019年度）末の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

臨時保育教諭等賃金	214,823	市内公立認定こども園および市外施設利用者における保育料軽減見込額（円）
臨時事務員・調理師・運転手等賃金	26,131	
広域入園委託料・施設型給付費	12,235	第2子以降軽減前
地域型保育給付費	1,084	
保育業務支援システム導入経費	22,180	第2子以降軽減後
子育て支援員等派遣委託	5,679	軽 減 額
いぶき認定こども園屋根外壁全面改修		
工事設計業務委託	3,900	
非常用自家発電設備改修工事	9,500	
認定こども園管理運営事業（4園分）	72,464	



※ 国）子どものための教育・保育給付交付金充当	4,214
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当	2,326
※ 国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当	30
※ 県）子どものための教育・保育給付費負担金充当	2,321
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当	2,326
※ 県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	761
※ 県）保育所等支援事業費補助金充当	431
※ 県）電源立地地域対策交付金充当	4,400

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	94	～	99	ページ
事業名		私立保育所等運営事業						継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	640,523	933,331	▲31.4%	国 費		199,556		296,377					
				県 費		114,509		141,827					
				市 債		0		159,500					
				その他		54,701		82,288					
				一般財源		271,757		253,339					
その他の内訳		保育料		54,466									
		広域施設利用負担金		235									

事業の目的および内容

1

保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。

2

0歳児途中入園受入体制確保事業（新規補助事業）を創設し、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援するための補助を行うことにより、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。

平成31年度市内私立保育所・認定こども園利用予定者数（人）

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備考
大原保育園	6	17	18	28	26	34	129	130	
柏原保育園	6	9	15	15	12	14	71	65	
醒井保育園	6	6	12	7	7	12	50	50	
米原保育園	6	11	15	18	16	20	86	80	
認定こども園 チャイルドハウス近江	9	18	17	21	23	18	106	90	短時部 長時部
認定こども園 長岡学園	6	22	22	20	20	15	105	100	短時部 長時部
合計	39	83	99	118	108	122	569	545	

* 上記人数は、平成31年度（2019年度）末の利用見込予定者数を記載しています。

* 長岡保育園は、認定こども園長岡学園として記載しています。（平成31年4月1日から認定こども園に移行）

主な経費等（千円）

私立保育所等運営委託料	347,452	市内私立施設（保育所・認定こども園）
施設型給付費	214,987	利用者における保育料軽減見込額（円）
（認定こども園に対する経費）		第2子以降軽減前124,303,800
私立保育所等運営補助金	78,017	第2子以降軽減後89,445,120
（内 0歳児途中入園受入体制確保事業）	(2,688)	軽減額34,858,680

※ 国）子どものための教育・保育給付交付金充当194,558

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当4,998

※ 県）子どものための教育・保育給付費負担金充当97,124

※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当4,998

※ 県）保育対策総合支援事業費補助金充当5,178

※ 県）保育所等支援事業費補助金充当6,000

※ 県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当1,209

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費	予算書	148 ~ 151	ページ
事業名		幼稚園管理運営事業						継続	主管課	こども未来部 保育幼稚園課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	31,180	17,907	+74.1%	国 費		58		28			
				県 費		58		28			
				市 債		0		0			
				その他		11,974		3,285			
				一般財源		19,090		14,566			
				その他の内訳		保育料		1,309			
		学級教材費		649							
		教育施設整備基金繰入金		9,300							
		通園バス利用金ほか		716							

事業の目的および内容

- 1 保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。
- 2 18歳未満の子どものうち第2子以降の子どもに対し、引き続き保育料の無料化を実施します。
- 3 保育業務支援システムを導入することで保育の充実を図り、保護者の利便性も高めていきます。
- 4 山東幼稚園の経年劣化に伴い、屋根外壁等の全面改修に係る設計を行います。

平成31年度市内公立幼稚園入園予定者数（人）

施設名	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員
山東幼稚園	17	19	23	59	110

* 上記人数は、平成31年4月1日の利用見込予定者数を記載しています。

市内公立幼稚園保育料軽減見込額（円）

第2子以降軽減前	2,449,680
第2子以降軽減後	1,309,800
軽減額	1,139,880

主な経費等（千円）

臨時幼稚園教諭賃金	9,750
臨時看護師賃金	1,981
臨時運転士賃金	3,571
施設全体補修工事設計委託料	4,500
保育業務支援システム導入経費	4,829
山東幼稚園管理運営事業	3,685



【山東幼稚園】

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当 58

※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当 58

款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	予算書	106	～	109	ページ
事業名		就労支援事業						継続	主管課	経済環境部 商工観光課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	1,871	1,965	▲4.8%	国 費		0		0					
				県 費		443		490					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		1,428		1,475					
その他の内訳													

事業の目的および内容

1 若者の地元への定住を促進し、湖北地域の企業の発展、優秀な人材確保を支援するため、長浜市と
合同で湖北就活ナビ（就活セミナーおよび学生就職面接会）を開催します。

2 米原・長浜両市の企業と滋賀県内外の学生との交流の場をつくり、湖北の企業の魅力や湖北の文化
・人々と触れることで、湖北企業への就労と定住の意欲を促し、また企業側にもインターンシップ等
のノウハウが蓄積されることを目的として、ジョブマッチング応援事業（インターンシップ事業）を
行います。

3 中小企業や個人事業者の福利厚生向上のための事業に対し支援します。

主な経費等（千円）

湖北就活ナビ 開催負担金247

湖北就活ナビ ジョブマッチング応援事業負担金640

湖北地域労働者福祉協議会補助金50

湖北地域勤労者互助会補助金929

※県）自治振興交付金充当443



【インターンシップ事業(H30.9.13)】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費	予算書	118	～	121	ページ
事業名		事業所内公正採用選考・人権啓発事業						継続	主管課	経済環境部 商工観光課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	272	292	▲6.8%	国 費		0		0					
				県 費		80		95					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		192		197					
その他の内訳													

事業の目的および内容

1 人権問題についての正しい理解と就職の機会均等を確保し、
雇用の促進を図るため、市内企業への啓発や窓口担当者および
人事担当者などを対象とした研修会を開催するとともに、市内
企業・事業所への企業訪問を実施します。
（平成30年研修参加者：48人、企業訪問数：98社）

2 7月の「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進
月間」の時期に合わせ、滋賀県労働雇用政策課、滋賀県人権セ
ンター等と連携し、街頭啓発を実施します。

主な経費等（千円）

啓発資材等80

湖北地域職業対策連絡協議会負担金100

研修会開催58

会議等に係る旅費および職員研修負担金34

※県）事業所内公正採用選考・人権啓発事業補助金充当80



【街頭啓発(H30.7.3)】



【研修会(H30.6.28)】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	120	～	121	ページ											
事業名		商工振興事業						継続	主管課	経済環境部 商工観光課														
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																
	53,739	52,634	+2.1%	国 費		0		0																
				県 費		0		0																
				市 債		0		0																
				その他		4,559		4,049																
				一般財源		49,180		48,585																
				その他の内訳		小口簡易資金貸付制度運用 預託還元金 3,488 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,071																		
事業の目的および内容 1 商工業の振興発展を図るため、商工会が実施される巡回相談・訪問活動等の取組に対して支援します。また、小規模企業者の事業運営の安定経営を支え、資金調達を支援する小口簡易資金貸付制度や小規模企業者利子補給制度を実施します。 2 市内への企業立地や既存企業の事業拡大・生産性向上やそれに伴う市内の新規正規雇用を支援します。 3 地域に根差した新規創業、2次創業を促進するため、創業支援事業者である商工会が開催する創業塾の運営を支援するとともに、商工会と連携しながら、創業に向けた支援や創業後の経営の安定、事業の継続につながるサポートを行います。 4 市内事業者の販路拡大や市内特産品のPR、さらには生産者や市内事業所の魅力発信や都市部のイベント等への出展によるシティセールスを推進するため、インターネットショップ・オリテ米原を支援します。 主な経費等（千円） <table><tr><td>商工会補助金</td><td>20,365</td><td>工場等設置・雇用促進奨励金</td><td>27,190</td></tr><tr><td>小口簡易資金運用経費</td><td>3,488</td><td>創業支援事業補助金</td><td>1,471</td></tr><tr><td>小規模企業者利子補給補助金</td><td>400</td><td>インターネットショップ活性化事業費補助金</td><td>600</td></tr></table>													商工会補助金	20,365	工場等設置・雇用促進奨励金	27,190	小口簡易資金運用経費	3,488	創業支援事業補助金	1,471	小規模企業者利子補給補助金	400	インターネットショップ活性化事業費補助金	600
商工会補助金	20,365	工場等設置・雇用促進奨励金	27,190																					
小口簡易資金運用経費	3,488	創業支援事業補助金	1,471																					
小規模企業者利子補給補助金	400	インターネットショップ活性化事業費補助金	600																					

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	120	～	123	ページ																			
事業名		観光振興事業						継続	主管課	経済環境部 商工観光課																						
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																								
	40,775	34,434	+18.4%	国 費		3,165		3,353																								
				県 費		0		0																								
				市 債		0		0																								
				その他		23,361		17,630																								
				一般財源		14,249		13,451																								
				その他の内訳		米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 22,661 地域の絆でまちづくり基金繰入金 700																										
事業の目的および内容 1 県内外への観光PRキャンペーンや観光施設の維持管理、観光客受入体制の整備のほか、天の川ほたるまつりや中山道柏原宿やいと祭の観光イベント支援を行うとともに、観光協会や観光ボランティアガイド協会等の市内観光関連団体と連携し、観光振興に努めます。 2 石田三成ゆかりの地である観音寺周辺地域が有する歴史的観光資源としての価値と、これまで地域で進めてきた観光客の案内やおもてなし等の取組を有効に生かすことで、歴史観光の周遊拠点を形成します。本市における観光交流の窓口として市内への観光誘導を図るとともに、周辺地域の活性化を図ります。 3 市の強みである伊吹山および琵琶湖をはじめとする豊かな自然と交通の利便性を生かし、自然観光ルートを活用したサイクリングイベントやツアーなどの実施により、市の知名度向上や交流人口の増加を図り、地域の活力づくりを目指します。 4 (一社)北びわこふるさと観光公社（米原市・長浜市）やびわ湖・近江路観光圏活性化協議会（米原市・長浜市・彦根市）等の広域連携事業として、石田三成連携事業やインバウンド事業（外国人の誘客促進）、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口増加と市内の観光消費増加に努めます。 主な経費等（千円） <table><tr><td>観光協会補助金</td><td>3,490</td><td>自然観光促進事業経費</td><td>4,914</td></tr><tr><td>観光関連施設維持管理費</td><td>2,894</td><td>北びわこふるさと観光公社負担金</td><td>3,461</td></tr><tr><td>観光イベント支援事業補助金</td><td>3,900</td><td>びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金</td><td>1,301</td></tr><tr><td>石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金</td><td>17,700</td><td></td><td></td></tr><tr><td>※国）地方創生推進交付金</td><td>3,165</td><td></td><td></td></tr></table>													観光協会補助金	3,490	自然観光促進事業経費	4,914	観光関連施設維持管理費	2,894	北びわこふるさと観光公社負担金	3,461	観光イベント支援事業補助金	3,900	びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金	1,301	石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	17,700			※国）地方創生推進交付金	3,165		
観光協会補助金	3,490	自然観光促進事業経費	4,914																													
観光関連施設維持管理費	2,894	北びわこふるさと観光公社負担金	3,461																													
観光イベント支援事業補助金	3,900	びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金	1,301																													
石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	17,700																															
※国）地方創生推進交付金	3,165																															

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	120 ~ 123	ページ
事業名		観光関連施設管理運営事業						継続	主管課	経済環境部 商工観光課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	53,358	43,389	+ 23.0%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		18,100		5,600			
				一般財源		35,258		37,789			
				その他の内訳		公共施設等整備基金繰入金 18,100					

事業の目的および内容

観光関連施設について、施設環境の改善のため修繕を進めるとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。



【近江母の郷文化センター】

主な経費等（千円）

観光関連施設指定管理委託料	31,421	施設営繕工事（設計委託・工事請負）	14,750
【内訳】		近江母の郷文化センタートイレ洋式化	
グリーンパーク山東	20,075	醒井水の宿駅落雪対策	
醒井水の宿駅	4,206	グリーンパーク山東アスレサーキット改修等	
近江母の郷文化センター	7,140	施設管理用備品購入費	3,600
施設維持管理業務委託	1,961	近江母の郷文化センターエアコン購入	
醒井水の宿駅等POSシステム軽減税率対応業務等		醒井コミュニティセンター管理経費	245

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	120 ~ 121	ページ
事業名		伊吹そばブランド化推進事業					新規	主管課	経済環境部 商工観光課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	1,271	0	皆増	国 費		62		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		1,209		0			
				一般財源		0		0			
	その他の内訳		米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,209								

事業の目的および内容

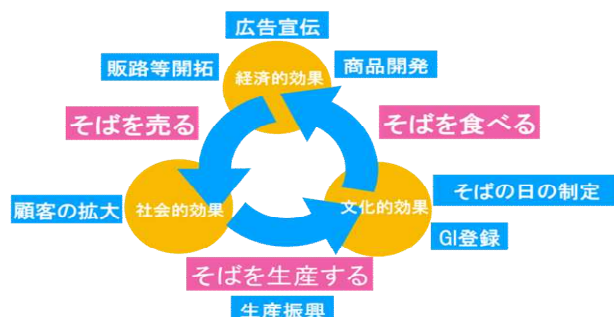
古来より伊吹山麓で栽培されてきた「在来種 伊吹そば」を守り、育む取組を支援し、“そばのまち 米原”としての地域ブランドづくりを推進します。

- 1 地域教育機関等と連携したPRイベント等の開催による消費者認知度の向上
- 2 そば文化の醸成と普及啓発（そばの日の制定）
- 3 マスメディアを活用した情報の発信
- 4 商品の差別化による顧客の拡大



【伊吹山とそばの花】

「在来種 伊吹そば」の復興とブランド化による“そばのまち米原”としての地域振興イメージ



主な経費等（千円）

イベント協力謝礼	73
イベント使用材料費等	266
PRシール等印刷費	158
専門誌掲載料	676
※国）地方創生推進交付金	62

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	予算書	110	～	111	ページ													
事業名		農業総務事業					継続	主管課	経済環境部 農政課																	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																		
	9,775	12,875	▲24.1%	国 費		0		0																		
				県 費		407		411																		
				市 債		0		0																		
				その他		3,982		280																		
				一般財源		5,386		12,184																		
				その他の内訳		米原ガンバレ！ふるさと応援 寄付基金繰入金 600 農業関連施設使用料 32 柏原活性化施設協力金 350 公共施設等整備基金繰入金 3,000																				
事業の目的および内容 1 各集落の農業組合へ助成を行い、組織的な農業の運営推進を図ります。 2 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図ります。 3 ホストタウン事業として田園アートを実施し、東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げます。 4 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。 主な経費等（千円） <table><tr><td>農政事務嘱託員（農業組合長）報酬（91人）</td><td>2,457</td></tr><tr><td>ホストタウン事業委託料</td><td>600</td></tr><tr><td>湖北地域農業センター負担金</td><td>885</td></tr><tr><td>柏原田園交流センター管理経費</td><td>1,276</td></tr><tr><td>農業集落多目的集会施設管理経費</td><td>646</td></tr><tr><td>施設管理用備品購入費</td><td></td></tr><tr><td>柏原田園交流センター（エアコン）</td><td>3,000</td></tr></table> ※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当 407													農政事務嘱託員（農業組合長）報酬（91人）	2,457	ホストタウン事業委託料	600	湖北地域農業センター負担金	885	柏原田園交流センター管理経費	1,276	農業集落多目的集会施設管理経費	646	施設管理用備品購入費		柏原田園交流センター（エアコン）	3,000
農政事務嘱託員（農業組合長）報酬（91人）	2,457																									
ホストタウン事業委託料	600																									
湖北地域農業センター負担金	885																									
柏原田園交流センター管理経費	1,276																									
農業集落多目的集会施設管理経費	646																									
施設管理用備品購入費																										
柏原田園交流センター（エアコン）	3,000																									



【平成30年度田園アート（高番地先）】



【平成30年度田園アート（高番地先）】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	予算書	110 ~ 113	ページ
事業名		農業振興支援事業					継続	主管課	経済環境部 農政課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	91,618	100,531	▲8.9%	国 費		0		0			
				県 費		62,728		71,085			
				市 債		0		0			
				その他		979		960			
				一般財源		27,911		28,486			
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金 200					
		米原ガンバレ！ふるさと応援 寄付基金繰入金 35									
		農地中間管理業務受託事業収入 744									

事業の目的および内容

- 1 農作物の生産条件が不利な地域での耕作放棄地の発生を防止することで、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。
- 2 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。
- 3 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。
- 4 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付します。
- 5 土地利用型農業からの経営転換などをきっかけに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積に協力していただく農業者を支援します。
- 6 地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体）に対し支援します。
- 7 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、研修等に対する支援や園芸施設ハウスの整備、園芸用機械の購入に対して支援します。
- 8 水稻・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプター実施支援、機械器具の整備等を行う病害虫防除協議会に対し支援します。
- 9 地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たな作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に取り組む集落営農組織等の取組を支援します。
- 10 新たな担い手候補者を育成するため、中山間地域や未整備田向けの小型や中型機械を導入しようとする、認定新規就農者等や不耕作地の解消を行う中小規模農業者に対して農業用機械等の導入に関する支援を行います。
- 11 新たな担い手候補者を育成するため、定年による退職等を機に市内において新たに農業を営み、地域農業の担い手として活躍しようとする定年帰農者等に対し、就農に必要な生産技術等の修得に係る研修経費に対する支援を行います。
- 12 まいばら協働提案事業である「米原レストラン」が3年目を迎え、これまでマッチングしてきた農家と料理人が提供する米原の美味しい料理を紹介するため、マルシェを開催します。

主な経費等（千円）

中山間地域等直接支払交付金（14集落）	31,100	まいばら協働提案事業補助金（米原レストラン）	200
農業再生協議会補助金	6,200	機構集積協力金	7,200
野菜等生産推進事業費補助金	600	農業次世代人材投資資金（1,500千円/年、4人）	6,000
環境保全型農業直接支払交付金	10,940	新規就農者等支援費補助金（30千円/月、4人）	1,440
たんぼのこ体験事業補助金（全小学校）	450	経営体育成支援事業補助金（5地区）	9,163
農業者連携活動支援事業補助金（2件）	100	新規就農希望者受入支援事業補助金	7,925
園芸施設整備事業補助金（2件）	2,000	農業用機械等導入支援事業補助金	3,000
農業経営基盤強化資金利子助成金	113	定年帰農者等育成支援事業費補助金	300
青果物生産安定資金等負担金	86	人・農地プラン推進経費	300
病害虫防除協議会補助金	1,689	農地中間管理事業経費	744
※県）中山間地域等直接支払交付金充当	23,325	※県）担い手農地集積促進事業費補助金充当	7,200
※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当	6,200	※県）経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金充当	6,000
※県）環境保全型農業直接支払交付金充当	8,412	※県）経営体育成支援条件整備費補助金充当	9,163
※県）自治振興交付金充当	415	※県）人・農地プラン推進事業費補助金充当	150
※県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金充当	56	※県）農地中間管理業務受託事業収入充当	744

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	112 ~ 115	ページ
事業名		農地事業						継続	主管課	経済環境部 農政課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	58,846	53,417	+10.2%	国 費		0		0			
				県 費		38,252		36,162			
				市 債		0		0			
				その他		2		2			
				一般財源		20,592		17,253			
				その他の内訳		農業用水ポンプ用地貸付料		2			

事業の目的および内容

- 1 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。また、人材不足や事務処理の軽減を図るため、活動組織の広域化を推進します。
- 2 市が管理する土地改良施設の適切な維持管理を行います。
- 3 市が実施した、ほ場整備事業に要する経費等を農林公庫資金として融資を受けた地区に対し支援を行い、受益農家負担を軽減し、安定した農業経営と地域の農業振興を図ります。
- 4 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。

「まるごと」年度別取組状況

年度	取組集落数	増減	取組率
H25	22	±0	25.6%
H26	29	+7	33.7%
H27	32	+3	37.2%
H28	35	+3	40.7%
H29	40	+5	46.5%
H30	42	+2	48.8%
H31	44	+2(予定)	51.2%

※取組可能集落数は86集落で計算しています。

水質・生態系保全の啓発・普及活動
【水生生物観察会】



主な経費等(千円)

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	48,870
広域活動組織支援交付金および事務費補助金	2,420
団体営ほ場整備事業等償還金助成金	1,369
施設管理用備品(積算システム事務機器備品)	1,295
土地改良施設維持管理費	1,300
県土地改良連合会負担金	853
※県) 世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金等充当	38,252

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	112 ~ 115	ページ
事業名		土地改良区支援事業						継続	主管課	経済環境部 農政課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		55,775	48,796	+ 14.3%	国 費		0		0		
					県 費		27,679		13,974		
					市 債		3,800		12,600		
					その他		1,500		3,000		
					一般財源		22,796		19,222		
その他の内訳		琵琶湖総合保全交付金		1,500							

事業の目的および内容

市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区で、土地改良施設の改修事業等に要する経費に対し支援を行い、農業生産性の向上を図ります。
また、土地改良施設の維持管理に対し支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

主な経費等(千円)

国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金		入江干拓県営ため池等整備事業負担金	4,250
天の川沿岸	10,634	入江干拓承水溝維持管理事業補助金	2,500
入江干拓	4,004	入江干拓農業経営高度化促進事業補助金	22,000
長浜南部	76	天の川沿岸小規模土地改良事業補助金	1,400
土地改良区維持管理事業補助金		※県) 国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金充当	
天の川沿岸	4,341	天の川 8,110、入江 3,069	
入江干拓	3,999	※県) 農業経営高度化促進事業補助金充当	16,500
姉川沿岸	870	※債) 農地等保全管理事業債充当	3,800
維持管理適正化事業補助金			
長浜南部	23		
姉川沿岸	832		

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	112	～	115	ページ
事業名		農村整備事業						継続	主管課	経済環境部 農政課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	100,496	70,700	+42.1%	国 費		0		0					
				県 費		20,000		50,700					
				市 債		5,000		4,600					
				その他		51,710		5,600					
				一般財源		23,786		9,800					
				その他の内訳		土地改良事業分担金						14,810	
		土地改良施設維持管理適正 化事業交付金						36,900					

事業の目的および内容

1 老朽化した揚水ポンプ・電気設備の取替およびほ場の区画拡大・暗きょ排水を整備し、農作業効率および農業生産性・農業経営の向上を図ります。

2 井之口地区ほ場整備事業の採択に向けた計画調査業務を行います。

3 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

4 東日本大震災では、多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図ります。

【梅ヶ原揚水機場】



主な経費等（千円）

農業基盤整備促進事業（測量設計業務委託料）	10,000	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	2,934
農地耕作条件改善事業（区画拡大・暗きょ排水整備）	2,500	※県）小規模土地改良事業費補助金充当	3,600
小規模土地改良事業	13,000	※県）農村地域防災減災事業費補助金充当	6,400
登記事務委託料	2,000	※県）土地改良対策事業補助金充当	2,500
土地改良施設維持管理適正化事業	51,300	※県）団体営農業基盤整備促進整備費補助金充当	5,000
ため池耐震診断およびハザードマップ作成業務委託料	6,400	※県）団体営農地耕作条件改善事業費補助金	2,500
大規模土地改良事業計画調査業務委託料	5,000	※債）農地等保全管理事業債充当	5,000
農業施設整備事業補助金（5か所）	4,000		

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	予算書	118 ~ 119	ページ
事業名		水産業総務事業						継続	主管課	経済環境部 農政課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	912	1,012	▲9.9%	国	費	0	0				
				県	費	0	0				
				市	債	0	0				
				その他	0	0					
				一般財源	912	1,012					
				その他の内訳							

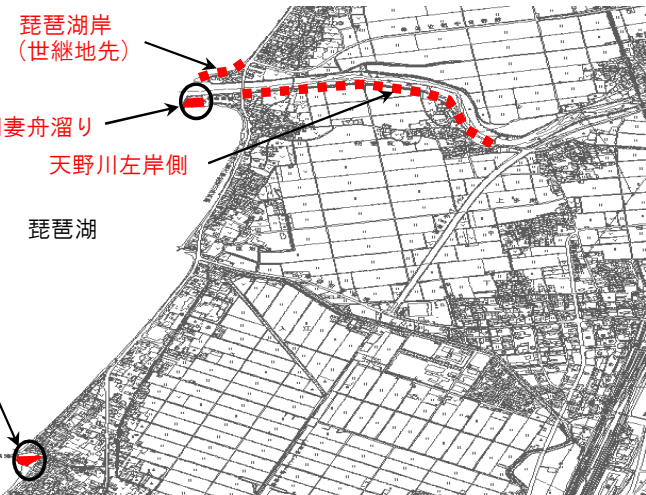
事業の目的および内容

琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。

また、市が管理する漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

漁業関連施設修繕料	600
漁場クリーンアップ事業委託料	100
水生植物除去作業委託料	200



琵琶湖岸
(世継地先)

朝妻舟溜り

天野川左岸側

琵琶湖

磯漁港

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	116 ~ 119	ページ
事業名		林業振興支援事業					継続	主管課	経済環境部 林務課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	44,075	44,805	▲1.6%	国 費		0		0			
				県 費		18,750		15,000			
				市 債		7,500		6,600			
				その他		4,950		1,861			
				一般財源		12,875		21,344			
				その他の内訳		林道事業分担金		827			
		米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金		4,123							

事業の目的および内容

- 1 森林が持つ山地災害防止、水源かん養や保健休養などの多面的機能の維持増進や、木材資源の循環利用のために木材搬出に必要な林道の整備や維持管理、改良に取り組みます。
- 2 伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と観光客の集客を目的に、伊吹山3合目へ通じる林道西出大谷線の改良に取り組みます。

主な経費等（千円）

1 林道整備と維持管理

林道維持管理直営隊（作業員賃金、車両維持管理）	4,564
林道維持管理工事、補修材料費（森林環境譲与税充当）	1,493
県営林道整備事業費負担金	3,000
県林業協会負担金	420
湖北地区林政推進協議会負担金	4,192
林道および保安林散策道維持管理委託 （上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸）	1,339

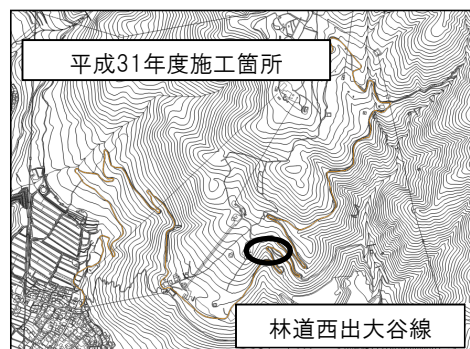
2 伊吹山山麓道路基盤整備事業

林道西出大谷線改良工事	28,500
-------------	--------

※県）農山漁村地域整備交付金 18,750

※債）県営林道整備事業債 2,700

※債）林道整備事業債 4,800



款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	116 ~ 119	ページ
事業名		森林保護育成事業						継続	主管課	経済環境部 林務課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	20,868	20,865	+0.0%	国 費		0		0			
				県 費		0		550			
				市 債		0		0			
				その他		1,000		1,000			
				一般財源		19,868		19,315			
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,000					

事業の目的および内容

- 1 市域の63%を占める森林は、木材価格の低迷などにより森林施業の担い手がなくなり、手入れ不足や境界不明な森林が増え、森林の荒廃やそれに伴う獣害も深刻化しています。そこで、里山の持続可能な森林経営モデルづくりを目指し、東草野まちづくり懇話会、自伐型林業みらいづくり隊とともに協働で取り組みます。
- 2 森林環境譲与税の導入に伴い、地域の森林管理について調査や検討を行うとともに、地域の森林の維持管理の基本となる森林境界の明確化に取り組みます。

主な経費等（千円）

1 自伐型林業みらいづくり隊（報償、委託料、補助金）	12,000
2 まいばら協働提案事業	1,000
3 森林環境譲与税関連事業（森林環境譲与税充当）	
森林再生推進事業（地域の森林基礎調査）	5,105
森林クラウドG I Sシステム運用業務	491
4 森林資源の循環利用	
森林境界明確化事業補助	1,470
森林・山村多面的機能発揮対策負担金	375



【みらいづくり隊の森林整備】

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	116	～	119	ページ
事業名		鳥獣対策マスタープラン推進事業					継続	主管課	経済環境部 林務課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	96,888	119,407	▲18.9%	国 費		0		0					
				県 費		52,298		64,776					
				市 債		0		0					
				その他		12,984		19,637					
				一般財源		31,606		34,994					
				その他の内訳		鳥獣被害防止対策協議会償還金 6,257							
地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,727													
事業の目的および内容 1 全国的に野生鳥獣による農作物等への被害が一層厳しい状況にある中、本市では、集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等を進め、野生鳥獣による農作物被害は減少傾向になっています。 しかし、ニホンジカによる高標高域、奥山における食害は依然として深刻であり、県においては各種計画等の見直しにより、捕獲等の更なる強化が必要とされています。 このため、滋賀県猟友会米原支部への有害鳥獣の捕獲委託や鳥獣被害対策実施隊による囲いわなや箱わなによる捕獲を推進します。 2 各集落等における継続的な獣害対策の推進を図るとともに、伊吹山、霊仙山におけるニホンジカの捕獲の推進に地域ぐるみで取り組みます。 3 獣害対策とともに、緩衝帯整備や森林の間伐事業を進め、獣害で荒廃した森林を豊かな森にして次世代に引き継ぐための対策を講じます。													
主な経費等（千円） 1 獣害に強い集落づくり 集落ぐるみ鳥獣被害総合対策支援交付金（継続29集落等） 5,419 農作物獣害防止対策事業補助金 1,808 （侵入防止柵、1,959m、甲賀、山室、小田、藤川） 鳥獣被害防止対策協議会貸付金 5,112 （侵入防止柵、4,054m、多和田、朝日、夫馬） 2 有害鳥獣捕獲等の推進（捕獲目標 ニホンザル50匹、イノシシ500頭、ニホンジカ2,000頭） 有害鳥獣駆除委託料 43,000 鳥獣被害対策実施隊員報酬、保険料 6,581 臨時作業員賃金（3人）、有害鳥獣捕獲用餌代、燃料費等 10,985 狩猟免許取得事業補助金（新規取得者5人） 75 地域ぐるみ捕獲推進事業貸付金 1,000 鳥獣被害防止対策協議会補助金等 293 （狩猟免許予備講習会の助成等） 3 豊かな森の次世代への継承 里山防災・緩衝帯整備事業委託料（14ha） 14,502 （西円寺、下丹生、上丹生、河内） 水源かん養の森推進事業補助金(森林整備等50ha) 4,843 （梓河内、柏原、大清水、藤川） 間伐材有効活用事業補助金(搬出 2,700㎡) 2,700 森林整備地域活動支援事業補助金(15ha 藤川、上野) 570 ※県）湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金充当 19,580 ※県）鳥獣被害防止総合対策事業費補助金充当 10,892 ※県）自治振興交付金充当 4,197 ※県）里山防災・緩衝帯整備事業費補助金充当 14,502 ※県）間伐材有効活用事業補助金充当 2,700 ※県）森林整備地域活動支援交付金充当 427													



【有害鳥獣の捕獲】



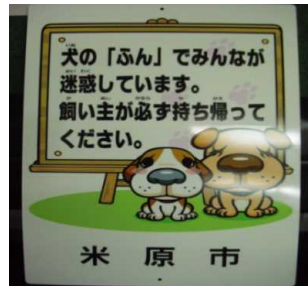
【侵入防止柵の整備】



【有害鳥獣の捕獲】



【侵入防止柵の整備】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	100 ~ 103	ページ
事業名		予防対策事業						継続	主管課	経済環境部 環境保全課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	863	1,041	▲17.1%	国 費	0		0				
				県 費	0		0				
				市 債	0		0				
				その他	863		1,041				
				一般財源	0		0				
	その他の内訳	畜犬登録手数料 400 狂犬病予防注射済票交付手数料 463									
事業の目的および内容											
1 狂犬病の発生とまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録と狂犬病予防の集合注射を実施します。											
2 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末等に関して広報誌や伊吹山テレビを通じての啓発のほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。											
飼い犬登録数 2,518匹(平成31年1月末現在)											
主な経費等(千円)											
狂犬病予防注射登録事務委託料 407											
登録資材等(鑑札、予防注射済票、証明シール等) 82											
											
【犬のフンの後始末啓発の看板】											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	104 ~ 107	ページ																			
事業名		環境対策事業						継続	主管課	経済環境部 環境保全課																				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																						
	602,172	448,251	+ 34.3%	国 費		0		0																						
				県 費		80		236																						
				市 債		99,100		3,000																						
				その他		87,079		3,140																						
				一般財源		415,913		441,875																						
				その他の内訳		一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 85,869 堆肥販売収入 1,200 広告事業収入 10																								
事業の目的および内容 1 一般廃棄物最終処分場（ウイングプラザ）の周辺自治会が実施する事業に補助金を交付し、周辺環境整備の推進を図ります。 2 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等および新施設建設に伴う経費を負担（米原市分）し、適正な運営を図ります。 3 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。 4 ホタル保護活動事業として、市営保護条例による禁止事項の啓発を行います。また、福岡県北九州市で開催されるホタルサミットに参加し、環境保全施策やまちづくり等についての情報交換を行います。 5 平成30年6月29日に発生した竜巻により、多数の家屋が被災し、約170トンの災害廃棄物が発生しました。このことを受け、大規模災害発生時に適切かつ迅速な廃棄物処理による早期復旧・復興を図るため、災害廃棄物処理計画の策定を長浜市と合同で進めます。（平成32年度（2020年度）策定予定）																														
主な経費等（千円） <table><tr><td>最終処分場周辺地域環境整備事業補助金</td><td>85,869</td><td>ホタルサミット参加経費</td><td>271</td></tr><tr><td>湖北広域行政事務センター負担金</td><td>504,362</td><td>環境保護事業（自然観察会等）</td><td>107</td></tr><tr><td>不法投棄防止啓発看板</td><td>100</td><td></td><td></td></tr><tr><td>臨時廃棄物収集運搬等職員賃金（2人）</td><td>2,880</td><td>※県）自治振興交付金充当</td><td>80</td></tr><tr><td>公害防止監視業務委託料（水質・土壌調査、自動車騒音常時監視）</td><td>4,920</td><td>※債）生活環境施設整備事業債充当</td><td>99,100</td></tr></table>											最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	85,869	ホタルサミット参加経費	271	湖北広域行政事務センター負担金	504,362	環境保護事業（自然観察会等）	107	不法投棄防止啓発看板	100			臨時廃棄物収集運搬等職員賃金（2人）	2,880	※県）自治振興交付金充当	80	公害防止監視業務委託料（水質・土壌調査、自動車騒音常時監視）	4,920	※債）生活環境施設整備事業債充当	99,100
最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	85,869	ホタルサミット参加経費	271																											
湖北広域行政事務センター負担金	504,362	環境保護事業（自然観察会等）	107																											
不法投棄防止啓発看板	100																													
臨時廃棄物収集運搬等職員賃金（2人）	2,880	※県）自治振興交付金充当	80																											
公害防止監視業務委託料（水質・土壌調査、自動車騒音常時監視）	4,920	※債）生活環境施設整備事業債充当	99,100																											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	104 ~ 107	ページ
事業名		資源循環型社会推進事業						継続	主管課	経済環境部 環境保全課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	1,966	2,076	▲5.3%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		900		1,320			
				一般財源		1,066		756			
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり基金繰入金 900					
事業の目的および内容 1 資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。また、生ごみやCO2の削減等を目的にまいばら協働提案事業による木製コンポスの普及事業に取り組みます。 2 持続可能なライフスタイルなどの環境啓発に係るフォーラム開催により、市民の環境志向の向上を促進します。 3 環境に配慮した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地球温暖化防止を図ります。 [まいばら協働提案事業] 地場産材を使った木箱型生ゴミ処理器普及事業(木製コンポスト講習会の開催(年2回)) 主な経費等(千円) ごみ集積所設置整備補助金(自治会対象10か所) 500 まいばら協働提案事業補助金(地場産材木製コンポスト) 900 再生可能エネルギー推進協議会補助金 116  【ゆっくりマルシェ(H30.11.23)】											
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	120 ~ 123	ページ
事業名		自然環境保護事業						継続	主管課	経済環境部 環境保全課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	5,436	4,007	+35.7%	国 費		0		0			
				県 費		416		388			
				市 債		0		0			
				その他		4,520		2,790			
				一般財源		500		829			
				その他の内訳		伊吹山公園施設利用受入金 3,170 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,320 伊吹山頂通信機器電気代負担金 30					
事業の目的および内容 自然豊かな米原のシンボルとしてそびえる伊吹山と霊仙山(琵琶湖国定公園に指定)には、毎年多くの登山者が訪れます。登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。山頂一帯が琵琶湖国定公園特別保護地区に指定されている伊吹山については、産官学で組織する伊吹山を守る自然再生協議会において、良好な自然環境と景観の保全を行います。  【伊吹山頂公衆便所】  【伊吹山頂ネット上げ作業】  【林道の貴重植物調査】 主な経費等(千円) 伊吹山公衆便所等維持管理委託料 3,204 伊吹山地草原植物保護復元事業委託料 500 伊吹山頂登山道清掃委託料 416 霊仙山登山道管理委託料 400 ※県) 自然公園施設管理委託金充当 416											

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	62	～	65	ページ
事業名		交通安全対策事業						継続	主管課	土木部 建設課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		51,076	56,665	▲9.9%	国 費		24,000		25,850				
					県 費		0		0				
					市 債		18,000		19,000				
					その他		2,000		2,200				
					一般財源		7,076		9,615				
					その他の内訳		交通対策促進基金繰入金 2,000						

事業の目的および内容

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
 児童・生徒が安全に通学できるよう、米原市通学路安全プログラムをもとに通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。

主な経費等（千円）

測量設計委託料

市道顔戸能登瀬線歩道整備（測量）※①② 7,000

工事請負費

交通安全施設維持補修 5,000

市道顔戸国道線歩道整備（L=150m）※①② 30,000

市道高番春照線歩道整備（A=750㎡）※①② 4,500

通学路交通安全対策 1,000

市道三吉枝折線防護柵設置（L=80m）※①② 3,000



【顔戸国道線歩道整備工事】

※①(国) 道路橋りょう補助金充当：24,000

※②(債) 通学路整備事業債充当：18,000

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	予算書	122	～	125	ページ
事業名		地籍調査事業						継続	主管課	土木部 建設課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		9,547	6,378	+49.7%	国 費		0		0				
					県 費		5,938		3,000				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		3,609		3,378				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。

主な経費等（千円）

地籍調査委員報酬（池下、長沢） 478

地籍調査委託料（池下、長沢） 5,830

実施地区	事業計画面積	平成30年度末進捗率	平成31年度末進捗率（予定）
宇賀野	0.57km ²	100.0%	—
池 下	0.07km ²	7.0%	91.0%
長 沢	0.59km ²	0.2%	14.1%
入 江	0.83km ²	0.0%	0.67%

※入江地区は平成31年度から着手予定
 市全体の進捗率：10.6% 県全体の進捗率：13.6%（平成29年度末）



【地籍調査の成果の閲覧（宇賀野地区）】

※(県) 地籍調査費補助金充当 5,938

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	124 ~ 127	ページ
事業名		道路維持事業						継続	主管課	土木部 建設課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	323,388	285,256	+13.4%	国 費		122,400		113,520			
				県 費		1,883		1,868			
				市 債		111,800		66,800			
				その他		4,100		3,600			
				一般財源		83,205		99,468			
				その他の内訳		交通対策促進基金繰入金		4,100			

事業の目的および内容

全長約435kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。

市道橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

主な経費等（千円）

光熱水費(道路照明・アンダーポンプ等)

6600

委託料

市道維持管理計画策定業務 ※①

8,200

市道除草作業

5,800

県道伊吹山上野線維持管理 ※②

918

県道道路愛護活動(吉槻ほか6団体) ※③

965

道路等補修工事

市内道路補修

15,000

市道三吉西坂線舗装補修(A=1,400㎡)

※④

10,000

市道柏原清滝線舗装補修(A=1,400㎡)

※④

29,000

市道新庄西門寺線舗装補修(A=700㎡)

※④

29,000

市道春照上野線舗装補修(A=3,200㎡)

※④

29,000

市道顔戸能登瀬線舗装補修(A=2,800㎡)

※④

29,000

自治会要望小規模補修工事(46か所)

25,000

道路監視カメラ設置工事(3か所)

1,000

補修材料費

1,300

橋りょう修繕

測量設計(昭和橋詳細設計、六川入江橋補修設計等) ※①④

51,500

橋りょう点検委託料(N=20橋) ※①

30,000

橋りょう修繕工事(入江1号橋、第2大塚橋) ※①④

31,500

藤子川大橋耐震補強工事 ※①④

100,000

※①(国) 道路橋りょう費補助金充当：122,400

※③(県) 道路愛護活動事業委託金充当：965

※②(県) 県道伊吹山上野線維持管理委託金充当：918

※④(債) 道路橋りょう整備事業債充当：111,800

画面イメージ 角度A

画面イメージ 角度B

【道路監視カメラ設置】

入江1号橋

【入江1号橋】



【道路監視カメラ設置】



【入江1号橋】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	124 ~ 127	ページ														
事業名		米原駅自由通路事業				継続	主管課		土木部 建設課																
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																	
	24,344	21,631	+12.5%	国 費		0		0																	
				県 費		0		0																	
				市 債		0		0																	
				その他		6,999		3,511																	
				一般財源		17,345		18,120																	
				その他の内訳		広告事業収入		2,277																	
						自由通路管理経費負担金		38																	
		自由通路自動販売機等電気代負担金		169																					
		地域の絆でまちづくり 基金繰入金		150																					
		米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金		4,365																					
事業の目的および内容 米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。 主な経費等（千円） <table><tr><td>自由通路電気代等光熱水費</td><td>4,210</td></tr><tr><td>自由通路修繕料（ガラス、壁面、消防設備等）</td><td>1,000</td></tr><tr><td>米原駅西口自由通路屋根修繕設計業務委託料</td><td>3,600</td></tr><tr><td>米原駅西口円形広場「りのべ」ぶろじえくと</td><td>150</td></tr><tr><td colspan="2">（まいばら協働提案事業補助金）</td></tr><tr><td>エレベーター3基、エスカレーター6基の保守点検</td><td></td></tr><tr><td>米原駅東西自由通路清掃等</td><td>14,755</td></tr></table> 【米原駅西口自由通路屋根】  【「りのべ」ぶろじえくと】  【エスカレーター点検】 												自由通路電気代等光熱水費	4,210	自由通路修繕料（ガラス、壁面、消防設備等）	1,000	米原駅西口自由通路屋根修繕設計業務委託料	3,600	米原駅西口円形広場「りのべ」ぶろじえくと	150	（まいばら協働提案事業補助金）		エレベーター3基、エスカレーター6基の保守点検		米原駅東西自由通路清掃等	14,755
自由通路電気代等光熱水費	4,210																								
自由通路修繕料（ガラス、壁面、消防設備等）	1,000																								
米原駅西口自由通路屋根修繕設計業務委託料	3,600																								
米原駅西口円形広場「りのべ」ぶろじえくと	150																								
（まいばら協働提案事業補助金）																									
エレベーター3基、エスカレーター6基の保守点検																									
米原駅東西自由通路清掃等	14,755																								

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	124 ~ 127	ページ
事業名		除雪事業						継続	主管課	土木部 建設課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	171,952	146,281	+17.5%	国 費		19,333		3,300			
				県 費		0		0			
				市 債		6,900		0			
				その他		17,095		6,576			
				一般財源		128,624		136,405			
				その他の内訳		防雪施設維持管理負担金		4,087			
						防雪施設管理経費負担金		2,938			
		県道維持管理経費負担金		2,070							
		防雪施設新設改良事業負担金		800							
		交通対策促進基金繰入金		7,200							

事業の目的および内容

市道や歩道の除雪作業を実施し、道路交通の安全確保を図ります。また、平成6年度に購入した融雪剤散布車の更新を行います。除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備を進め、生活道路の確保を図ります。

主な経費等（千円）

消耗品（凍結防止剤124 t 等）	8,000
光熱水費（消雪設備電気代等）	16,800
修繕料（市所有除雪車（19台）、消雪ノズル等）	9,500
除雪作業委託料（除雪路線延長263.2km） ※①	88,000
除雪車借上料	15,090
井之口地先消雪測量設計業務委託料	8,000
融雪剤散布車購入費 ※②	23,000

※①(国) 除雪事業補助金充当：19,333
※②(債) 道路橋りょう整備事業債充当：6,900



【除雪作業風景】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう新設改良費	予算書	126 ~ 129	ページ
事業名		道路新設改良事業					継続	主管課	土木部 建設課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	278,977	151,946	+83.6%	国 費		28,000	5,500				
				県 費		0	4,400				
				市 債		161,100	65,900				
				その他		32,550	57,800				
				一般財源		57,327	18,346				
				その他の内訳		交通対策促進基金繰入金		32,550			

事業の目的および内容

安心安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画に基づき、道路整備を実施します。また、集落内の里道を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

測量設計委託料

市道板戸市場線第2工区道路改良（測量） ※②

5,000

市道河内川東線道路改良（測量設計）

5,000

（仮）市道長岡志賀谷線整備計画策定業務委託料

3,000

登記事務委託料(市道顔戸八田羽織線ほか3路線) ※②

3,800

新設改良工事

市道藤川2号線道路改良(L=170m) ※②

65,000

市道板戸市場線第3工区道路改良(L=150m) ※②

26,600

（仮）市道観音寺県道線道路改良(L=370m)

25,000

市道市場間田線道路改良(L=200m) ※②

30,000

十郎谷砂防作業道路改良(L=30m)

3,000

用地購入

85,721

市道顔戸八田羽織線、県道大野木志賀谷長浜線側道ほか ※①②

県営事業負担金(市負担15%)

13,267

里道事業補助金(高溝自治会)

621

物件移転補償(市道板戸市場線、市道顔戸八田羽織線) ※①②

9,475

※①国）道路橋りょう補助金充当：28,000

※②債）道路橋りょう整備事業債充当：161,100



【藤川2号線道路改良工事】



【板戸市場線道路改良工事】



【藤川2号線道路改良工事】



【板戸市場線道路改良工事】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	予算書	128	～	129	ページ
事業名		河川維持管理事業						継続	主管課	土木部 建設課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	56,563	48,611	+16.4%	国 費		0		0					
				県 費		13,839		13,163					
				市 債		28,000		0					
				その他		0		0					
				一般財源		14,724		35,448					
				その他の内訳									
事業の目的および内容 河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。 河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。 主な経費等（千円） 河川愛護作業委託料（竹木伐採処分を含む。）※① 8,881 河川改修工事 江龍川改修(L=80m) ※③ 20,000 樋口地区水路改修(L=50m) 1,500 堂谷地区水路改修(L=25m) ※③ 3,000 小田江樋門ゲート補修 ※③ 5,000 地藏川浚渫(V=60㎡) 3,500 自治会要望小規模工事(8か所) 2,500 緊急補修 1,000 水路事業補助金(柏原ほか3自治会) 3,591 姉川ダム公園維持管理業務委託料 ※② 4,958 ※①(県)河川愛護活動事業委託金充当：8,881 ※②(県)姉川ダム公園等維持管理委託金充当：4,958 ※③(債)河川対策事業債：28,000  【江龍川改修】 													
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	予算書	128	～	129	ページ
事業名		急傾斜地崩壊防止対策事業						継続	主管課	土木部 建設課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	12,700	4,400	+188.6%	国 費		0		0					
				県 費		0							
				市 債		12,400		3,900					
				その他		0		0					
				一般財源		300		500					
				その他の内訳									
事業の目的および内容 崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。 主な経費等（千円） 米原地区急傾斜地測量設計業務委託料 10,000 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（枝折、下丹生、米原） 2,700 ※(債)急傾斜地崩壊対策事業債充当：12,400  【米原地区急傾斜地】													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	56	～	63	ページ
事業名		駐輪場維持管理事業						継続	主管課	土木部 都市計画課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		1,965	1,939	+1.3%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		10		10				
					一般財源		1,955		1,929				
					その他の内訳		放置自転車保管料		10				

事業の目的および内容

駅前の市営駐輪場を快適に利用していただけるよう、適切な施設の維持管理を行うとともに、通勤、通学で混み合う時間帯においては、自転車の整理業務などを行います。また、防犯対策として各駐輪場に設置した防犯カメラを適切に運用し、駐輪場の防犯・秩序の確立に努めます。

【市営駐輪場】 柏原駅駐輪場、醒ヶ井駅駐輪場、米原駅東口駐輪場、米原駅西口駐輪場、坂田駅駐輪場

主な経費等（千円）

駐輪場管理業務委託料 1,623



【坂田駅駐輪場】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	130 ~ 133	ページ
事業名		都市計画事業						継続	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	36,570	8,540	+328.2%	国 費		634		2,200			
				県 費		21		31			
				市 債		0		0			
				その他		34,532		4,862			
				一般財源		1,383		1,447			
				その他の内訳		交通対策促進基金繰入金		33,970			
			開発許可手数料等		272						
		屋外広告物許可手数料		290							

事業の目的および内容

- 1 都市計画マスタープランに基づき、一体的な都市づくりを推進します。また、社会情勢の変化に合わせて、市の将来像を見据えた都市計画道路網の在り方を再検証しながら、都市計画道路の見直しを行います。（※債務負担行為：H30～H31）
さらに、土地利用の変化に合わせて、都市計画ほか各種業務等で利用する都市計画基本図（地形図）を修正します。
- 2 秩序あるまちづくりを推進し、良好な宅地が形成されるように、都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行います。
- 3 市景観計画に基づき、市独自の景観形成を進めるとともに、屋外広告物の審査・指導を行います。

主な経費等（千円）

都市計画審議会委員報酬 240

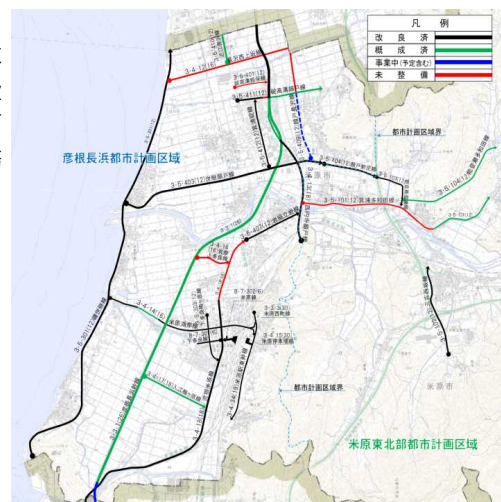
都市計画図等更新業務委託料 32,850

都市計画道路見直し方針策定業務委託料 1,905

※国）街路交通調査費補助金充当：634

※県）土地利用規制等対策費交付金充当：20

※県）建築確認事務委託金充当：1



【都市計画道路網図】

（背景図：都市計画基本図）

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	130	～	133	ページ
事業名		耐震化促進事業						継続	主管課	土木部 都市計画課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		2,827	1,717	+64.6%	国 費		1,213		502				
					県 費		906		578				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		708		637				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災・減災対策を推進します。

主な経費等（千円）

耐震診断員派遣委託料 5戸 505
 ※国）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当：252
 ※県）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当：126
 耐震バリアフリー改修補助金 1件 1,122
 ※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当：461
 ※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当：330
 耐震シェルター等普及事業費補助金 1件 200
 ※県）耐震シェルター等普及事業費補助金充当：200
 ブロック塀等耐震対策事業費補助金 10件 1,000
 ※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当：500
 ※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当：250



【耐震診断員派遣事業】



【耐震改修等事業】



【出前講座の実施】



【防災訓練での展示】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	130 ~ 133	ページ
事業名		浸水対策促進事業						新規	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		1,000	0	皆増	国 費		0		0		
					県 費		1,000		0		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		0		0		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

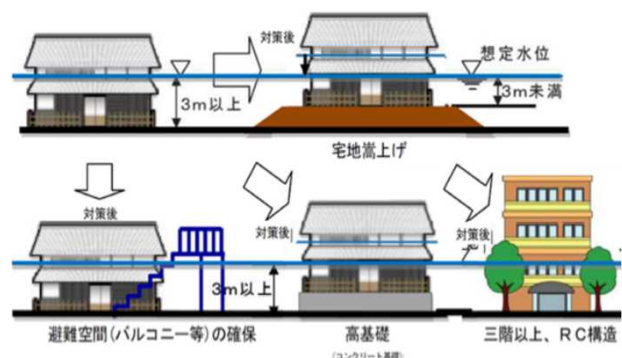
滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき浸水警戒区域に指定された市内の区域内において、浸水被害を回避または軽減するために住宅所有者等が行う宅地の嵩上げ工事等に要する経費の一部を補助します。

【浸水警戒区域】米原市村居田

【区域指定日】平成29年6月16日（滋賀県告示第300号）

●補助制度概要

- ・ 補助対象 浸水警戒区域に指定された時点で区域内に現存する建築物のうち、県条例による建築許可の基準を満たさない住宅
- ・ 補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・ 限度額 4,000千円/件
- ・ 財 源 全額県補助金



主な経費等（千円）

宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金 1,000

※県）水害に強い安全安心なまちづくり推進事業補助金充当：1,000

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	130 ～ 133 ページ	
事業名		住宅地開発促進事業					新規	主管課	土木部 都市計画課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	3,000	0	皆増	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		3,000		0			
				その他の内訳							

事業の目的および内容

人口減少・少子高齢化による集落機能や地域の活力の低下を防ぐため、若者や子育て世代の移住・定住の受け皿となる住宅地の供給を誘導する施策を新たに推進します。

- 1 開発規制が緩やかであるにもかかわらず人口減少が著しい、非線引き都市計画区域内および都市計画区域外は、既存集落内で民間事業者が行う住宅地開発に対する補助制度を設けます。
- 2 規制を緩和することにより民間開発の促進が期待できる市街化調整区域内は、既存集落内における開発許可基準に住宅地開発を新設します。
- 3 都市拠点に位置付ける米原駅・坂田駅周辺地区は、土地利用の高度化、地区計画の活用、区域区分の見直し等を促進し、都市機能の強化・充実に取り組みます。



【既存集落内での住宅地開発事例】

主な経費等（千円）

住宅地開発促進補助金 3,000

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	130 ～ 133 ページ		
事業名		アスベスト対策事業						新規	主管課	土木部 都市計画課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
	250	0	皆 増	国 費		250		0				
				県 費		0		0				
				市 債		0		0				
				その他		0		0				
				一般財源		0		0				
				その他の内訳								

事業の目的および内容

民間建築物での吹付け建材に使用されているアスベストの含有調査を実施される方に補助金を交付し、アスベストを含有する民間建築物の把握とその除去を促進し、生活環境の保全を図ります。



主な経費等（千円）

【屋根裏のアスベスト】

民間建築物アスベスト分析調査事業補助金 250

※国）住宅・建築物アスベスト改修等補助金充当：250

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	132 ~ 133	ページ
事業名		公園維持管理事業						継続	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		4,005	3,284	+22.0%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		4,005		3,284		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

市内15施設の都市公園のうち13施設について、地元自治会等を指定管理者として委託し、施設の効果的な維持管理を行います。

また、都市公園の遊具の定期点検を実施し、老朽化した遊具の修繕等を行います。

【公園の名称および管理者】

柏原緑地：米原市柏原区
 朝妻緑地：朝妻区
 米原駅西部第1児童公園、同第3児童公園：下多良区
 米原駅西部第2児童公園、同第4児童公園：米原西自治会
 米原北公園、湯谷公園：米原区
 米原南公園：米原ステーションタウン自治会
 賀目山児童公園：賀目山自治会
 園原児童公園：春照区
 伊吹ヶ丘児童公園：伊吹ヶ丘区
 双葉公園：(一社)近江スポーツクラブ
 ※米原駅東部かきつばた公園、米原緑地公園：市直営



【遊具の修繕】



【老朽化した遊具】

主な経費等（千円）

修繕料	800
施設維持管理業務委託料（直営施設）	639
都市公園指定管理委託料（13施設）	2,317

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	132 ~ 133	ページ
事業名		公園検討事業						継続	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		460	253	+81.8%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		460		253		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

市のシンボルとして、みんなが集える将来の公園整備に向け、市民の意見を広く反映させるため、市民とともに創る都市公園市民委員会を設置し、公園構想を描きます。



【第1回市民委員会①】



【第1回市民委員会②】



【第2回市民委員会①】

主な経費等（千円）

報償費（講師謝礼、委員報償費）	407
-----------------	-----

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	132 ~ 133	ページ
事業名		住宅管理事業						継続	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	12,500	12,963	▲3.6%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		12,500		12,963			
				一般財源		0		0			
				その他の内訳		市営住宅使用料		7,180			
		改良住宅使用料		5,320							

事業の目的および内容

市営住宅40戸および改良住宅63戸の適正な維持管理を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図ります。



【電気給湯機の修繕】



【外壁目地の修繕】



【陸屋根の修繕】

主な経費等（千円）

市営住宅・改良住宅修繕料	11,800
施設維持管理業務委託料	100

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	132 ~ 133	ページ
事業名		改良住宅譲渡対策事業						継続	主管課	土木部 都市計画課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	14,993	16,899	▲11.3%	国 費		0	0				
				県 費		0	0				
				市 債		0	0				
				その他		206	163				
				一般財源		14,787	16,736				
				その他の内訳		改良住宅使用料	206				

事業の目的および内容

改良住宅入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化等の観点から、改良住宅の早期譲渡を進めます。





【改良住宅の分離】

主な経費等（千円）

不動産鑑定委託料	1,000	<平成30年度末の譲渡実績>	
登記事務委託料	720		三吉自治会
改良住宅解体工事設計等委託料	1,162	多良自治会	4戸
改良住宅譲渡前修繕工事	3,000	<平成31年度の譲渡予定戸数>	
改良住宅分離工事	9,000		三吉自治会
		多良自治会	1戸

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	予算書	138 ~ 139	ページ
事業名		事務局総務事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		630	723	▲12.9%	国 費		0		0		
					県 費		120		90		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		510		633		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

第2期米原市教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の充実を目指します。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について、学識経験者および教育委員による点検評価を行うことにより、市民の意向を踏まえながら教育行政の推進を図ります。

主な経費等（千円）

教育事務点検評価者報償（2人分） 20
 各種研修負担金 35
 ※県）地域改善対策修学奨励資金事務取扱交付金充当 120

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	138	～	143	ページ
事業名		事務局教育振興事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		32,516	22,243	+46.2%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		0		0				
					一般財源		32,516		22,243				
					その他の内訳								

事業の目的および内容

- 総合的な学習を通じ、子どもたちに幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。
- 市の将来を担う若者の育成と市への定住促進を図るため、給付型奨学金を給付します。



【名古屋市科学館での校外学習(H30.9.27)】

主な経費等（千円）

校外活動等バス（スクールバス利用）運転手賃金 778
 校外活動等バス借上料 6,850
 給付型奨学金 24,840
 (H30奨学生分：29人分・H31奨学生分：40人分)

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	142 ~ 145	ページ
事業名		小学校管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		49,276	42,118	+17.0%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		5,400		0		
					一般財源		43,876		42,118		
					その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		5,400		

事業の目的および内容

- 1 小学校施設の適切な維持管理により、安全・安心な学習環境を確保し、適切な施設の管理運営を行います。
- 2 徒歩通学が困難な児童のため、スクールバスの運行および路線バスなどでの通学児童への支援を行い、通学環境の充実を図ります。



【スクールバスでの小学校下校時の様子】

主な経費等（千円）

路線バス等利用通学児童支援（延べ87人）	4,362
小学校施設・設備等維持管理業務委託料	19,919
小学校事務機器リース料	2,593
小学校施設管理用備品購入費（児童用机・椅子ほか）	2,000
小学校スクールバス運行経費（5台分）	13,822

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	144 ~ 145	ページ
事業名		小学校教育振興事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		15,068	12,808	+17.6%	国 費		940		563		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		14,128		12,245		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

経済的または身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の3月に支給します。

主な経費等（千円）

要保護準要保護児童就学援助費 （要保護児童数1人、準要保護児童数189人）	13,218
特別支援教育就学奨励費 （特別支援児童数55人）	1,850
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	16
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	924

小学校支給実績の推移（単位：人）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
要保護	1	0	2	0	2
準要保護	144	151	166	159	189
				(24)	-
特別支援	46	41	41	44	48

※年度末現在数（H30は12月末現在）

※（ ）の数値は、平成30年度入学準備金支給対象者数（外数）

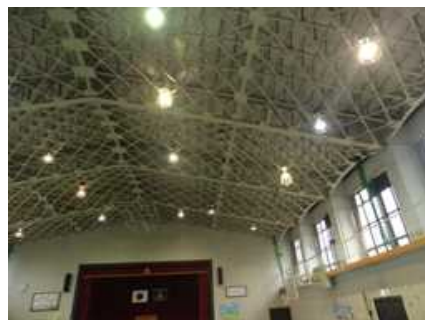
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	施設整備費	予算書	144 ~ 147	ページ
事業名		小学校施設整備事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	30,920	41,500	▲25.5%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		19,500		31,000			
				一般財源		11,420		10,500			
				その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		19,500			

事業の目的および内容

- 1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修などについて緊急性の高いものから順次計画的に整備します。
- 2 予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

主な経費等（千円）

小学校施設・設備修繕料	9,900
山東小学校放送設備改修工事	2,500
小学校体育館照明（LED）改修工事（柏原小・河南小）	16,250
息長小学校普通教室カーテン改修工事	1,500



【照明のLED改修を行う柏原小体育館】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	146 ~ 149	ページ
事業名		中学校管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 教育総務課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		29,179	19,251	+51.6%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		7,000		0		
					一般財源		22,179		19,251		
					その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		7,000		

事業の目的および内容

中学校施設の適切な維持管理により、安全・安心な学習環境を確保し、適切な施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

中学校施設・設備等維持管理業務委託料	16,636
中学校事務機器リース料	2,182
中学校施設管理用備品購入費（生徒用机・椅子ほか）	2,000



【平成30年度に完成したエレベーター棟（伊吹山中）】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	148	～	149	ページ
事業名		中学校教育振興事業					継続	主管課	教育委員会 教育総務課				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	18,610	125,389	▲85.2%	国 費		604	543						
				県 費		0	0						
				市 債		0	0						
				その他		0	104,300						
				一般財源		18,006	20,546						
その他の内訳													

事業の目的および内容

1 コンピュータ教室のパソコンなど、ＩＣＴを活用した教育の充実を図ります。

2 経済的または身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、入学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の3月に支給します。

主な経費等（千円）		中学校支給実績の推移（単位：人）					
コンピュータ教室パソコンリース	5,147	区分	H26	H27	H28	H29	H30
要保護準要保護生徒就学奨助費	12,122	要保護	1	0	2	0	0
（要保護生徒数1人、準要保護生徒数105人）		準要保護	97	105	105	100	103
特別支援教育就学奨励費	1,141					(27)	-
（特別支援生徒数21人）		特別支援	24	25	28	22	23
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	34	※年度末現在数（H30は12月末現在）					
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	570	※（ ）の数値は、平成30年度入学準備金支給対象者数（外数）					

中学校支給実績の推移（単位：人）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
要保護	1	0	2	0	0
準要保護	97	105	105	100	103
				(27)	-
特別支援	24	25	28	22	23

※年度末現在数（H30は12月末現在）

※（ ）の数値は、平成30年度入学準備金支給対象者数（外数）

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	施設整備費	予算書	148	～	149	ページ													
事業名		中学校施設整備事業					継続	主管課	教育委員会 教育総務課																	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度																			
	360,500	153,500	+134.9%	国 費		69,002	7,406																			
				県 費		0	0																			
				市 債		221,900	68,200																			
				その他		61,500	72,300																			
				一般財源		8,098	5,594																			
				その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		61,500																		
事業の目的および内容 1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設設備の修繕や改修などについて緊急性の高いものから順次計画的に整備します。 2 予防保全型への維持管理へ転換し、計画的に施設整備の点検等を行い、不具合を未然に防止します。 主な経費等（千円） <table><tr><td>中学校施設・設備修繕料</td><td>5,000</td></tr><tr><td>双葉中学校長寿命化改良事業（監理委託・工事）</td><td>313,000</td></tr><tr><td>河南中学校校舎屋根瓦修繕工事</td><td>4,000</td></tr><tr><td>柏原中学校校舎防水事業（監理委託・工事）</td><td>24,500</td></tr><tr><td>河南中学校体育館照明（LED）改修工事</td><td>9,300</td></tr><tr><td>※国）学校施設環境改善交付金充当</td><td>69,002</td></tr><tr><td>※債）学校教育施設整備事業債充当</td><td>221,900</td></tr></table>  【長寿命化改良工事に着手する双葉中学校】													中学校施設・設備修繕料	5,000	双葉中学校長寿命化改良事業（監理委託・工事）	313,000	河南中学校校舎屋根瓦修繕工事	4,000	柏原中学校校舎防水事業（監理委託・工事）	24,500	河南中学校体育館照明（LED）改修工事	9,300	※国）学校施設環境改善交付金充当	69,002	※債）学校教育施設整備事業債充当	221,900
中学校施設・設備修繕料	5,000																									
双葉中学校長寿命化改良事業（監理委託・工事）	313,000																									
河南中学校校舎屋根瓦修繕工事	4,000																									
柏原中学校校舎防水事業（監理委託・工事）	24,500																									
河南中学校体育館照明（LED）改修工事	9,300																									
※国）学校施設環境改善交付金充当	69,002																									
※債）学校教育施設整備事業債充当	221,900																									



【長寿命化改良工事に着手する双葉中学校】

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	138 ~ 143	ページ
事業名		事務局教育振興事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	61,170	58,854	+3.9%	国 費		107		74			
				県 費		3,693		4,294			
				市 債		0		0			
				その他		5,900		3,500			
				一般財源		51,470		50,986			
				その他の内訳		地域の絆でまちづくり 基金繰入金 4,200 米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金 1,700					

事業の目的および内容

- 1 コミュニティ・スクール推進事業、学校支援地域本部事業、小規模校における交流活動に取り組み、学校と地域が力を合わせ、「地域とともに歩む学校」づくりを進めます。
- 2 いじめの防止、いじめの早期発見、早期解決のための体制を強化するために、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題等専門委員会を定期的に開催します。
- 3 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学校3年生を対象とした学びっこ事業(放課後補充教室)を実施します。
- 4 学校図書館の学習センターとしての機能を強化し、問題解決的な学習を支援する図書館司書を配置します。
- 5 免許外指導を解消するため中学校へ専門教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。
- 6 特別支援教育支援委員会を設け、障がいのある幼児・児童・生徒の適切な就学先等の協議・支援をします。
- 7 通常学級在籍の支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。
- 8 学校経営支援員を配置し、校長の学校経営に関わる指導助言や各校の中堅教員を対象とした研修を行うなど人材育成に努めます。
- 9 スクール・サポート・スタッフを配置して、担任等の業務負担を軽減するなど働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に努めます。
- 10 A L T等の活用により、本市独自の教育課程による小学校1年生からの英語教育の充実に努めます。
- 11 米原市スポーツ大使の青山学院大学陸上競技部原晋監督の講演やトレーニング方法を学ぶ機会を作り、スポーツに取り組む気運を高めます。



主な経費等(千円)

【学びっこ事業(放課後補充教室)】

コミュニティ・スクール推進事業	4,200	学校司書配置事業	2,500
学校支援地域本部事業	2,843	スポーツ応援大使活用事業	1,748
いじめ対策関係経費	1,207	※県) 森林環境学習「やまのこ」事業費補助金充当	780
学びっこ事業	2,980	※県) 学校安全体制整備推進事業補助金充当	198
中学校臨時講師賃金(15人)	10,510	※県) 教育支援活動促進事業補助金充当	1,515
スクール・サポート・スタッフ(3人)	1,800	※県) スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金充当	1,200
外国語指導助手配置事業	27,943	※国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	107

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	138 ~ 143	ページ
事業名		子どもサポート事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		41,510	42,071	▲1.3%	国 費		0		0		
					県 費		1,914		1,057		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		39,596		41,014		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

- 1 特別な支援を要する児童・生徒への指導を充実するため、子どもケアサポーターを学校へ派遣します。
小中学校の特別な支援が必要な児童・生徒、不登校傾向の児童・生徒に対して、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。
- 2 不登校児童・生徒に対する適応指導教室の運営を行います。小中学校の不登校児童・生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けての支援を行います。また、保護者へのカウンセリングや関係学校・関係機関との連絡会を開くなど、学校復帰を目指した不登校の解消に向けて取り組みます。
- 3 児童・生徒の心の安定を図る教育相談を行います。
小中学校の児童・生徒や保護者の教育相談、児童・生徒の発達検査を実施し、学校との連携も深めます。

主な経費等(千円)

ケアサポーター賃金(21人)	36,560	※県) 自治振興交付金充当	414
適応指導教室事業(週4日実施)	2,227	※県) 「地域で学ぶ」支援体制強化事業	1,500

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	138 ~ 143	ページ
事業名		教育センター事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度				
	1,693	2,391	▲29.2%	国 費		0	0				
				県 費		0	0				
				市 債		0	0				
				その他		0	0				
				一般財源		1,693	2,391				
その他の内訳											

事業の目的および内容

認定こども園、幼稚園、小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、指導力の向上に努めます。

また、小中学校の児童生徒の学力状況調査や、基礎的な学力の定着・応用力の育成を目指した指導方法の工夫改善などの調査研究を行います。

1 米原市学力状況調査（小学校：国語、算数）を実施し、その分析結果をもとに課題を明確にし学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、調査研究事業として、英語教育に関する調査研究やICTに関する調査研究等を実施します。

2 小中教職員全員研修会や調査研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研修を深めます。また、若手職員研修や教頭研修等、職層別研修を行い人材育成に努めます。

3 研修講座では授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やICTに関する講座を複数回実施します。また、新学習指導要領完全実施に向けた小学校英語教育や特別の教科道徳に対応した講座を開設します。

4 教職員の自主研修の場として「チームまいばら先生の会（TMT）」で若手教職員を中心とした人材育成を行います。

主な経費等（千円）

学力状況調査委託料	471
研修講師謝礼	230
各種団体負担金	400





【道徳教育の研修会（H30.8.2）】

【手話の研修会H30.8.6】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	142	～	145	ページ
事業名		小学校管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	61,421	64,623	▲5.0%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		1,183		878					
				一般財源		60,238		63,745					
				その他の内訳		小学校共済掛金保護者負担金		883					
		小学校施設使用料		300									

事業の目的および内容

小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童、教職員の健康管理を行います。

開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員や学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域とともに歩む学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校評議員報酬（44人）	440	小学校児童人数（H30の人数は平成30年9月1日時点）（単位：人）										
光熱水費	24,890		柏原	山東	大原	伊吹	春照	米原	河南	坂田	息長	計
通信運搬費	2,704	H30	125	157	304	88	179	368	148	474	200	2,043
事務機器使用料	1,801	H31見込	119	168	311	88	170	395	156	464	202	2,073
臨時学校校務員賃金（8人）	11,513	比較	▲6	11	7	0	▲9	27	8	▲10	2	30

学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	3,955
健康診断委託料	4,376
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,966

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	144	～	145	ページ
事業名		小学校教育振興事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課			
予算額 (千円)	31年度		30年度		前年度比		財源内訳		31年度		30年度		
	56,260		31,740		+77.3%		国 費		129		129		
							県 費		0		0		
							市 債		0		0		
							その他		14,500		18,060		
							一般財源		41,631		13,551		
	56,260		31,740		+77.3%		その他の内訳		教育施設整備基金繰入金 11,300 米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金 3,200				

事業の目的および内容

- 1 電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的な学びなど、新たな学びを推進します。
- 2 全ての小学校で文部科学省から教育課程特例校の許可を得て、英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、綴りと発音の関係の理解が深まるフォニックスやスピーキング力を上達させるジャズチャンツ等のビデオを使ったモジュール学習を実施します。
- 3 国際理解教育コーディネーター、英語教育指導員を中心に、市内の小中学生を対象に学校の枠を超えて英語に触れる機会としてイングリッシュフェスを実施します。
- 4 指導書等を活用し、特別の教科となった道徳の指導の充実に努めます。
- 5 学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
- 6 修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
- 7 より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品の購入、また教科書の改訂に当たり、指導書・教師用教科書を購入します。



【ICTを活用した授業(米原小学校)】

主な経費等(千円)

修学旅行・校外活動補助金	1,719
教育振興備品購入費	1,700
理科教育振興備品購入費	259
学校経営予算	1,481
電子黒板等購入費(小学校3年生教室)	9,391
デジタル教科書	1,556
小学校英語教育充実に伴う経費	427
各小学校教育振興経費	8,582
指導書・教師用教科書	27,925



【イングリッシュフェス(H30.12.15)】

※国) 理科教育設備整備費等補助金充当 129

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	146 ~ 149	ページ
事業名		中学校管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	43,322	44,741	▲3.2%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		1,423		455			
				一般財源		41,899		44,286			
				その他の内訳		中学校共済掛金保護者負担金 423 中学校施設使用料 1,000					

事業の目的および内容

中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように生徒、教職員の健康管理を行います。

開かれた学校づくりを一層推進するために、校長は学校評議員や学校運営協議会から意見を求めて、地域の意向を反映した地域とともに歩む学校づくりを進めます。

主な経費等(千円)

学校評議員報酬（29人）	290	中学校生徒人数（H30の人数は平成30年9月1日時点）（単位：人）							
光熱水費	21,097		柏原	大東	伊吹山	米原	河南	双葉	計
通信運搬費	1,895		H30	56	275	157	163	71	336
事務機器使用料	1,391		H31見込	59	271	150	153	64	315
臨時学校校務員賃金（4人）	5,757		比較	3	▲ 4	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 21
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	2,178								▲ 46
健康診断委託料	3,227	日本スポーツ振興センター共済掛金							964

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	148	～	149	ページ
事業名		中学校教育振興事業						継続	主管課	教育委員会 学校教育課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度	30年度						
	29,139	25,888	+12.6%	国 費	34		34						
				県 費	1,220		1,086						
				市 債	0		0						
				その他	17,708		9,590						
				一般財源	10,177		15,178						
	その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金 8,408 教育施設整備基金繰入金 9,300											
事業の目的および内容													
1 電子黒板とデジタル教科書を整備して、デジタル教材ならではの映像等の教材を提示し、主体的・対話的な学びなど、新たな学びを推進します。													
2 学校の教育目標を達成するために、学校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。													
3 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。													
4 体験活動、修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実に努めます。													
5 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。													
6 より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品を購入します。													
主な経費等（千円）													
修学旅行・校外活動補助金		1,557						【ホッケー競技(伊吹山中学校)】 【ICTを活用した授業(大東中学校)】					
生徒派遣補助金		7,000											
教育振興備品購入費		877											
理科教育振興備品購入費		69											
学校経営予算		777											
キャリア教育実践事業		620											
電子黒板等購入費 (中学校1年生教室に整備)		8,048											
デジタル教科書		1,283		※国) 理科教育設備整備費等補助金充当 34									
各中学校教育振興経費		5,972		※県) 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト委託金充当 300									
部活動指導員(3人)		840		※県) 自治振興交付金充当 360									
				※県) 部活動指導員配置事業補助金充当 560									

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	164	～	165	ページ																																															
事業名		学校給食総務事業						継続	主管課	教育委員会 学校給食課																																																		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																																																				
	620	619	+0.2%	国 費		0		0																																																				
				県 費		0		0																																																				
				市 債		0		0																																																				
				その他		0		0																																																				
				一般財源		620		619																																																				
その他の内訳																																																												
事業の目的および内容									【アレルギー対応状況】																																																			
1 給食施設および学校給食の適切かつ円滑な運営と安心安全な学校給食を提供するため、学校給食運営委員会を開催し、審議、意見を求めます。									<table><tr><td>品目</td><td>東部</td><td>西部</td><td>計</td></tr><tr><td>卵</td><td>29</td><td>19</td><td>48</td></tr><tr><td>乳製品</td><td>9</td><td>13</td><td>22</td></tr><tr><td>牛乳のみ除去</td><td>7</td><td>2</td><td>9</td></tr><tr><td>小麦粉</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>ナッツ類</td><td>26</td><td>14</td><td>40</td></tr><tr><td>魚貝類</td><td>19</td><td>22</td><td>41</td></tr><tr><td>果物類</td><td>27</td><td>15</td><td>42</td></tr><tr><td>野菜・芋類</td><td>4</td><td>7</td><td>11</td></tr><tr><td>大豆</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>牛肉・豚肉</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>122</td><td>94</td><td>216</td></tr></table>				品目	東部	西部	計	卵	29	19	48	乳製品	9	13	22	牛乳のみ除去	7	2	9	小麦粉	0	1	1	ナッツ類	26	14	40	魚貝類	19	22	41	果物類	27	15	42	野菜・芋類	4	7	11	大豆	1	0	1	牛肉・豚肉	0	1	1	合計	122	94	216
品目	東部	西部	計																																																									
卵	29	19	48																																																									
乳製品	9	13	22																																																									
牛乳のみ除去	7	2	9																																																									
小麦粉	0	1	1																																																									
ナッツ類	26	14	40																																																									
魚貝類	19	22	41																																																									
果物類	27	15	42																																																									
野菜・芋類	4	7	11																																																									
大豆	1	0	1																																																									
牛肉・豚肉	0	1	1																																																									
合計	122	94	216																																																									
2 食物アレルギーのある園児・児童・生徒の給食について、各校園の人数等の状況や医師の診断書から判明した各個人のアレルギーの原因となる抗原物質等の状況を把握し、代替食など食物アレルギーへの対応等を検討するため、食物アレルギー対応検討委員会を開催します。																																																												
3 保護者の給食費口座振替について、金融機関への手数料を負担します。																																																												
主な経費等（千円）									※東部																																																			
学校給食運営委員会委員報酬（11人）				165		実数：78人																																																						
食物アレルギー対応検討委員報償（1人）				4		※西部																																																						
給食費口座振替手数料				451		実数：56人																																																						
									※延べ人数（人）H31.2月現在																																																			

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	164	～	165	ページ
事業名		学校給食事業						継続	主管課	教育委員会 学校給食課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	327,085	321,705	+1.7%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		192,130		185,140					
				一般財源		134,955		136,565					
その他の内訳		調理研修室使用料 1 講座受講料 28 教育施設整備基金繰入金 7,600 学校給食費保護者等負担金 171,605 特定教育・保育施設利用保育料 10,881 特定教育・保育施設給食費負担金 2,015											
事業の目的および内容													
1 給食センターでは、市内の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校に通う全ての子どもを対象に給食を提供します。また、食物アレルギーのある子ども約130人に対しては、アレルギー対応給食を重点的に担当する栄養士1人を雇用することで、栄養バランスを考慮した代替食や除去食の対応を行うとともに、関係校園と家庭との情報共有を図り、安心・安全なアレルギー対応給食を提供します。													
2 食育の推進のため、各学校を訪問し発達段階に応じた指導体験学習を行うとともに、東部給食センターでは学校活動等における食育事業の受入れや親子料理教室を開催します。また、特色ある学校給食として、メニューに工夫を凝らすことで食への関心を高めます。													
3 厨房施設や機器の定期的な保守点検と予防保全的に修繕等を行うことで、適正な維持管理を行います。また、西部給食センターでは、機器等の老朽化に伴う不具合に対して、施設の長寿命化に向けての計画的な機器の更新・修繕に努めます。													
4 食中毒等の発生防止対策として、ノロウイルスをはじめとした従事者の各種検査と併せて、施設内の0-157の消毒なども随時実施していきます。													
東部給食センター 14校園 2,362食/回 西部給食センター 6校園 1,896食/回 年間194回予定													
主な経費等（千円）									【指導体験学習】 【蒸気発生器蓄熱槽】				
東部給食センター 183,589（施設維持管理経費・学校給食運営経費）													
光熱水費 25,300 施設維持管理委託料 5,280 臨時調理師、栄養士賃金（24人分） 30,066													
給食賄材料費 102,161 配送業務委託料 10,178 各検査手数料 1,554 その他給食運営費 9,050													
西部給食センター 133,596（施設維持管理経費・学校給食運営経費）													
光熱水費 11,830 施設維持管理委託料 2,730 臨時調理師賃金（18人分） 23,126													
給食賄材料費 82,340 配送業務委託料 3,054 各検査手数料 1,429 その他給食運営費 9,087													
給食センター施設整備経費 9,900													
厨房機器等修繕費 2,200 備品購入費（ドライ式移動台） 100													
東部給食センター蒸気発生器蓄熱槽交換、西部給食センター検収室空調工事 7,600													

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152 ~ 155	ページ
事業名		社会教育総務事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		895	864	+3.6%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		0		0		
					一般財源		895		864		
					その他の内訳						

事業の目的および内容

- 1 社会教育委員会において、本市の社会教育事業、生涯学習事業の調査研究、課題検討を行います。課題テーマに対する調査研究を行い、社会教育の充実を図ります。
- 2 公民館や子育て支援センター等へ出向き、子育て世帯同士の家庭教育を通じた話合いの場となる家庭教育カフェを開催します。教育・子育て関係部局との連携を図り、家庭の教育力向上に対する意識の浸透を目指します。
- 3 市民が学びたい内容に応じて市職員等が出向いて、市民生活や生涯学習の推進に役立つ情報をお届けします。また、市民の学んだ成果を生かす場として、まなびサポーター制度を推進し、講師と学習者のネットワークを創出します。
- 4 女性の視点を生かした公共の福祉に資するまちづくり活動の推進を図るため、女性活動団体の活動を支援します。

主な経費等（千円）

社会教育委員会経費(報酬10人、費用弁償)	358
家庭教育カフェ講師謝礼	20
社会教育関係団体加盟負担金	28
まなびサポーター事業	90
社会教育団体活動補助金	340



【家庭教育カフェ(H30.10.3)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152 ~ 155	ページ
事業名		人権教育推進事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	1,377	1,445	▲4.7%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		243		248			
				一般財源		1,134		1,197			
				その他の内訳		人権教育推進協議会等事業費助成金 243					

事業の目的および内容

- 1 部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消に向けて、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材を育成することを目的として、米原市人権教育推進協議会と連携を取りながら、各種研修会や人権講座を行い、人権学習の機会を創出します。
- 2 人権意識の向上と地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラムを推進します。ハートフル・フォーラムでは、人権落語、人権クイズ、出前講座、人権ワークショップ等、様々な学習方法を提案します。

主な経費等（千円）

人権教育推進協議会活動事業補助金	1,350
同和教育推進本部研修会講師謝礼	20



【きらめき人権講座
(H30.8.31)】



【地域人権リーダー研修会
(H30.8.3)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152	～	155	ページ
事業名		地域人材育成事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		744	841	▲11.5%	国 費		0		0				
					県 費		150		0				
					市 債		0		0				
					その他		220		200				
					一般財源		374		641				
					その他の内訳		社会教育事業関係受講料		220				

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、“地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人財”を育成するために(9期生:2018年10月~2021年9月)開講しています。また、ルッチまちづくり大学卒業生および学識経験者で組織するルッチみらい会議(企画会議)により、多彩な講師陣を招へいし、ワークショップやフィールドワークなど幅広い講義スタイルで3年間の学びの場を作ります。



【学生を交えたトークセッション
(H30.10.23 入学式)】



【ワークショップ
(H30.12.11)】

主な経費等(千円)

ルッチまちづくり大学開講経費

(講師謝礼、消耗品費等)

744

(※県) 地域づくり型生涯カレッジ推進事業費補助金充当 150

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152 ~ 155	ページ
事業名		文化のまちづくり事業					継続	主管課	教育委員会 生涯学習課		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	4,838	4,185	+15.6%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		4,439		155			
				一般財源		399		4,030			
				その他の内訳		米原ガンバレ！ふるさと 応援寄付基金繰入金 市展出品参加料				4,429 10	

事業の目的および内容

- 1 米原市芸術展覧会の開催などの文化芸術事業を展開し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、ゆとりある心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。出品数を増やすため美術部門は会期を春季に変更するとともに、展示などの展覧会の運営をよりよいものとするため展覧会運営を委託します。
- 2 文化協会など市民団体の文化活動を支援し、文化の裾野を広げる活動を進めます。

主な経費等(千円)

米原市芸術展覧会運営業務委託料

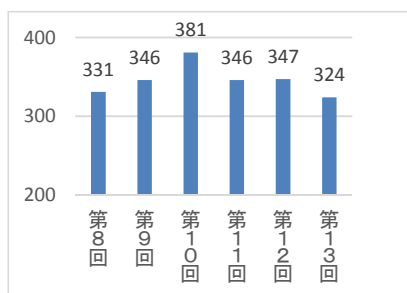
2,129

米原市文化協会補助金

2,300

市芸術展覧会開催経費

409



【芸術展覧会の出品数の推移】



【第13回米原市芸術展覧会
近江はにわ館(H30.10.6~10.14)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152 ～ 155 ページ		
事業名		伊吹薬草の里文化センター管理運営事業					継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
	58,392	112,260	▲48.0%	国 費		0		0				
				県 費		0		0				
				市 債		0		0				
				その他		3,300		59,500				
				一般財源		55,092		52,760				
				その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		3,300				

事業の目的および内容

- 1 伊吹薬草の里文化センターについて、指定管理者によりサービスの向上を図りながら、より効率的に施設の管理運営を行います。
- 2 市民が施設を快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行います。

主な経費等（千円）

伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	52,624
伊吹薬草の里文化センター漏水修繕	1,700
LED照明改修工事設計業務	3,300



【キッチンハーブの寄せ植え講座(H30.6.29)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	152	～	155	ページ
事業名		市民交流プラザ管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度				
		50,442	52,138	▲3.3%	国 費		0		0				
					県 費		0		0				
					市 債		0		0				
					その他		11,833		11,372				
					一般財源		38,609		40,766				
					その他の内訳		施設使用料等		11,833				

事業の目的および内容

- 1 市民交流プラザは、市民の文化活動、生涯学習および健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。
- 2 ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールであり、文化情報の発信拠点として地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏楽部ワークショップ、自主公演などを企画、実施します。
- 3 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

臨時職員賃金	4,751
需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費等)	20,480
施設維持管理業務委託料	12,865
自主事業企画実施委託料	7,900
事務機器使用料等	1,590
共催事業実施団体補助金	700



【中学生吹奏楽部ワークショップ(H30.8.22～8.24)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	154 ~ 157	ページ
事業名		次代を担う青少年育成事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	806	901	▲10.5%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		806		901			
				その他の内訳							

事業の目的および内容

- 20歳という人生の大きな節目を迎えた新成人が、今日まで支えてくださった家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識し、社会貢献していくことを誓い合う場として、また、夢と希望にあふれる新成人を市民、関係者が一堂に会して祝福する場として式典を開催します。
- 誰もが参加しやすい優しい成人式を実現するために、手話通訳者や要約筆記者の配置、託児支援など、きめ細やかな配慮に努めます。
- 新成人で構成される成人式実行委員が主体となって、オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ思い出アルバム、交歓会等の内容を検討し、当日の式典運営も行います。

主な経費等（千円）

印刷製本費（記念写真）	238
成人式案内、記念写真郵送料	125
成人式消耗品	112
会場使用料	246



【成人式(H31.1.13)】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	公民館費	予算書	156 ~ 157	ページ
事業名		公民館管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度			
	102,660	96,727	+6.1%	国 費		0		0			
				県 費		0		0			
				市 債		0		0			
				その他		5,000		800			
				一般財源		97,660		95,927			
				その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		5,000			

事業の目的および内容

- 各公民館では、社会教育の場としての役割に加え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点として機能するなど、指定管理者の特色を生かしながら、地域に根ざした学びの場、活動の場として施設の管理運営を行います。
- 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

米原公民館指定管理委託料	29,848
(着物着付け教室、折り紙教室、インテリアハーバリウム講座 ほか)	
近江公民館指定管理委託料	35,738
(和太鼓教室、パソコンお悩み相談室、キッズアート教室 ほか)	
山東公民館指定管理委託料	30,194
(こども将棋教室、パン工房、生け花教室、書初め教室 ほか)	
米原公民館屋上防水工事	3,000
山東公民館LED照明改修工事	2,000



【インテリアハーバリウム講座
(米原公民館 H30.12.12)】

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	予算書	160	～	163	ページ
事業名		体育施設管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	66,414	582,129	▲88.6%	国 費		0		0					
				県 費		0		65,200					
				市 債		0		366,600					
				その他		130		88,248					
				一般財源		66,284		62,081					
				その他の内訳		体育施設使用料		130					
事業の目的および内容													
1 誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。													
2 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。													
主な経費等（千円）													
山東グラウンド指定管理委託料 2,336													
市民体育館指定管理委託料 690													
近江グラウンド指定管理委託料 1,042													
双葉総合体育館指定管理委託料 12,377													
山東B&G海洋センター指定管理委託料 16,438													
伊吹B&G海洋センター、伊吹第1 第2グラウンド、													
伊吹テニスコート指定管理委託料 15,410													
すぱーく米原、米原野球場、													
息郷体育館指定管理委託料 9,174													
施設維持管理委託料(番場多目的広場管理委託ほか) 4,350													
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	体育振興費	予算書	162	～	165	ページ
事業名		スポーツ推進事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	32,700	40,205	▲18.7%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		6,862		5,410					
				一般財源		25,838		34,795					
				その他の内訳		社会体育事業参加料		10					
		地域の絆でまちづくり											
		基金繰入金		1,850									
		米原ガンバレ！ふるさと											
		応援寄付基金繰入金		5,002									
事業の目的および内容													
1 市民のスポーツニーズを踏まえ、子どもから高齢者までの各世代、障がいのある人など全ての人が、体力づくりや健康づくり、生きがいづくりなど、様々な目的でスポーツに取り組むことができるよう、スポーツに親しむ機会を提供します。													
2 スポーツを通して、市内外の交流人口を増加させていくとともに、関係者が連携を強め、スポーツによる特色あるまちづくりを推進します。													
主な経費等（千円）													
大会出場激励金 1,300													
スポーツ協会補助金 3,300													
スポーツ少年団補助金 2,700													
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金 16,160													
総合型地域スポーツクラブ補助金 1,850													
夢高原かつとび伊吹補助金 1,400													
全日本中学生ホッケー大会補助金 2,500													
ホッケー競技普及推進事業 902													
夢高原かつとび伊吹(H30.8.26)													

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	体育振興費	予算書	162	～	165	ページ
事業名		ホストタウン事業						継続	主管課	教育委員会 生涯学習課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	5,950	4,864	+22.3%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		0		0					
				一般財源		5,950		4,864					
				その他の内訳									

事業の目的および内容

1

ニュージーランド国とのホストタウン交流推進のため、スポーツ・文化など幅広い分野にわたる米原らしい交流事業を推進します。

2

スポーツ国際交流員(SEA)によるホッケーの普及、技術の向上やスポーツの指導を行います。併せて、日常から英語に慣れ親しむ機会を創出します。

主な経費等(千円)

スポーツ国際交流員賃金

3,856

交流推進実行委員会負担金

1,500



【事前合宿誘致】



【文化交流(カパハカ)】



【スポーツ国際交流員の活動】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	図書館費	予算書	156	～	159	ページ
事業名		図書館管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 図書館			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	52,630	51,982	+1.2%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		1,452		192					
				一般財源		51,178		51,790					
				その他の内訳		教育施設整備基金繰入金		1,400					
		コピー代等		38									
		本のリサイクル事業協力金		14									

事業の目的および内容

1

図書館サービス基本計画に基づき、暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館として、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点としての図書館運営に努めます。

2

貸出しとレファレンスに力を入れて資料提供を行い、図書館の利用促進を図るとともにボランティア等市民との協働に努めます。

3

子どもの読書活動を推進するため、米原市子ども読書活動推進計画(第2次)の成果と課題を確認し、次期計画の作成に向けて協議・検討を始めます。

4

平成31年度から効率的に図書館を運営するため、休館日や開館時間を変更しますが、サービス低下を招かないよう、レファレンスなど更なる図書館サービスの充実に努めます。



【図書館施設見学(単元学習)
春照小2年生来館(H30.12.12)】

主な経費等(千円)	
山東図書館管理運営事業	27,285 (賃金13,606、図書費4,600、事務機器使用料3,832、電算保守委託料1,291 施設改修工事1,400)
近江図書館管理運営事業	25,345 (賃金10,314、図書費4,950、光熱水費3,720、燃料費2,150 施設維持管理業務委託料1,291)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	予算書	158	～	161	ページ
事業名		はにわ館管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 図書館			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	356	437	▲18.5%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		35		35					
				一般財源		321		402					
				その他の内訳		はにわ館施設使用料		35					
事業の目的および内容 1 米原市芸術展覧会や米原市子ども美術展、コンサート事業等、芸術文化事業を実施します。 2 地域文化や文化財を扱った展示等を企画し実施します。 3 埴輪に関する資料の展示やエントランスに設置した実物埴輪を説明したパンフレットを作成します。また、フェイスブックなどを活用し、はにわ館のPRに努めます。 4 かたりべホール、第1、第2展示室をより有効的に広く活用できるように利用促進に努めます。 5 図書館との相乗効果が図れるような展示や事業を実施します。 主な経費等（千円） 施設維持管理業務委託料166 企画展示経費等190													
 【米原市子ども美術展 (H30.10.3～10.6)】  【ハートフルコンサート(H30.12.9)】													

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	予算書	158	～	161	ページ
事業名		文化財保護事業						継続	主管課	教育委員会 歴史文化財保護課			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	20,408	14,379	+41.9%	国 費		4,482		1,081					
				県 費		125		0					
				市 債		0		0					
				その他		10,093		7,745					
				一般財源		5,708		5,553					
	その他の内訳		講座受講料等 240										
		米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 9,853											

事業の目的および内容

各種文化財調査、指定文化財の維持管理、修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護・活用を図ります。

- 1 柏原宿の様々な出来事を記録した萬留帳の保存と活用を図るため、翻刻調査を継続します。また、現在までの調査成果として調査報告書(第3巻)を刊行します。
- 2 貴重な指定文化財を後世に残すための保存・伝承と、米原曳山や京極家墓所などの修理に対して助成します。
- 3 山城を生かしたまちづくりを実践している団体とのネットワーク化を図り、城跡の保存・活用と「山城のまちまいばら」の発信に向けて、長比城の国史跡指定を目指すための重要遺跡確認緊急調査を行います。
- 4 市道顔戸八田羽織線道路新設改良事業に先立って、埋蔵文化財調査(発掘調査)を行うための試掘調査を行います。
- 5 特徴的な遺跡や文化財を紹介した啓発資料を作成します。

主な経費等(千円)

萬留帳翻刻調査員賃金	3,046
指定文化財保護保存活動補助金(28件)	9,456
重要遺跡確認緊急調査経費	1,500
埋蔵文化財試掘調査	500
シンポジウムパンフレット・トレッキングマップ(3遺跡)作成経費	330



【萬留帳】



【発掘調査風景】

※国) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当 1,000
※国) 地方創生交付金充当 2,482

※国) 文化財活用事業補助金充当 1,000
※県) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当 125

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	予算書	158 ~ 161	ページ
事業名		文化財施設管理運営事業						継続	主管課	教育委員会 歴史文化財保護課	
予算額 (千円)		31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度		
		22,907	22,360	+2.4%	国 費		0		0		
					県 費		0		0		
					市 債		0		0		
					その他		4,254		3,904		
					一般財源		18,653		18,456		
					その他の内訳		施設入館料 500				
		講座受講料等 654									
		教育施設整備基金繰入金 3,100									

事業の目的および内容

郷土の歴史、文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図るため、文化財施設の適切な管理運営を行い、サービスの向上を図ります。

伊吹山文化資料館、醒井宿資料館は、指定管理者によりサービスの向上を図りながら、より効果的な施設の管理運営を行います。

伊吹山文化資料館友の会の協力による昔の暮らしなどの学びを通じて、自分の住んでいる地域に愛着を感じ、ふるさと米原に誇りが持てる子どもたちの育成を目指して、ふるさと学習を推進します。

主な経費等(千円)

伊吹山文化資料館指定管理委託料	8,882
主な事業：企画展(7回)、いぶき歴史アカデミー(年間11回) 体験教室いぶきまるかじり隊(年間16回)	
醒井宿資料館指定管理委託料	3,237
主な事業：企画展(1回)	
柏原宿歴史館管理運営経費	5,650
主な事業：成菩提院月替展(年間3回)、ミニテーマ展(年間5回) 夜学講座(2回)	
柏原宿歴史館エアコン改修工事	3,100



【伊吹山文化資料館体験教室】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費	予算書	54	～	55	ページ
事業名		会計管理事業						継続	主管課	会計室			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	9,349	9,993	▲6.4%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		26		0					
				一般財源		9,323		9,993					
				その他の内訳		公営企業会計決算書作成負担金 26							
事業の目的および内容 1 会計事務の適正な執行を図るため、会計規則、予算執行事務マニュアルなどに基づき、会計調書を厳正に審査し、適切かつ正確な出納（収入・支出）を行うほか、市の決算書の調製を行います。 2 安全かつ確実に公金を管理するとともに、より有利な資金運用を図ります。 3 備品管理システムによる正確な備品管理に努めるほか、所得税の源泉徴収事務を行います。 主な経費等（千円） 臨時事務職員賃金 指定金融機関総括事務手数料（指定金融機関 滋賀銀行） 収納事務手数料 口座振込案内等郵送料 決算書等印刷製本費（決算書130冊） 電算システム使用料 1,718 1,090 4,747 1,086 389 108													

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	予算書	48	～	51	ページ
事業名		議会運営事業						継続	主管課	議会事務局			
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	133,871	129,747	+3.2%	国 費		0		0					
				県 費		0		0					
				市 債		0		0					
				その他		95		95					
				一般財源		133,776		129,652					
				その他の内訳		広告事業収入 10 県市議会議長会北方領土視察補助金 85							

事業の目的および内容

1

迅速な情報の伝達、情報の共有化など、更なる議員活動を支援するとともに、資料の事前配布やペーパーレス化を図るため、タブレットを活用した議員活動支援システムを導入します。

2

議会改革実施計画の下、更なる議会改革と議会の活性化に取り組みます。また、独自の研修会の開催、外部研修への参加、各委員会の所管事務調査活動等を通じ、審査能力や政策形成能力の向上に努めます。

3

議会基本条例の理念にのっとり、市民に開かれた議会を目指すため、議会報告会、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像のインターネット配信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。また、（仮称）こども議会や市内各種団体等との意見交換会を開催し、幅広く意見を聴取し、政策提言につなげます。

(1)

議会報告会、意見交換会等

随時開催

(2)

議会だより

年4回発行

発行部数13,500部/回（市公式ウェブサイトでも閲覧可能）

4

各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで、政策評価能力の向上に努めます。また、内容を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。

1人当たり交付額 12万円/年

主な経費等（千円）

議員報酬・議員期末手当、共済費

111,816

行政視察旅費、講師謝金等議員研修関係

3,545

議会だより等印刷製本費

1,568

会議録作成業務・検索システム更新データ作成業務

3,294

映像配信システム業務

1,158

タブレット導入関係経費（タブレット 24台）

4,965

政務活動費

2,160



【議員とテーブルトーク（H30.11.17）】

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	予算書	74	～	77	ページ																																															
事業名		監査事務事業						継続	主管課	監査委員事務局																																																		
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度																																																				
	4,193	2,528	+65.9%	国 費		0		0																																																				
				県 費		0		0																																																				
				市 債		0		0																																																				
				その他		0		0																																																				
				一般財源		4,193		2,528																																																				
				その他の内訳																																																								
事業の目的および内容 公正で合理的、効率的な市の行財政運営を確保するため、地方自治法に基づき財務に関する事務の執行などについて様々な監査などを行います。 <table><tr><th>監査等の区分</th><th colspan="2">内容</th><th>実施予定</th></tr><tr><td>例 月 出 納 検 査</td><td colspan="2">現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の確認</td><td>毎月1回</td></tr><tr><td>決 算 審 査</td><td colspan="2">一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査</td><td>6月～8月</td></tr><tr><td>基 金 の 運 用 状 況 審 査</td><td colspan="2">基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査</td><td>6月～8月</td></tr><tr><td>財政健全化判断比率等審査</td><td colspan="2">健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査</td><td>7月～8月</td></tr><tr><td>定 期 監 査</td><td colspan="2">財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査</td><td>11月～3月</td></tr><tr><td>財 政 援 助 団 体 等 監 査</td><td colspan="2">市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査</td><td>随時実施</td></tr><tr><td>工 事 監 査</td><td colspan="2">技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査</td><td>随時実施</td></tr><tr><td>住 民 監 査 請 求 監 査</td><td colspan="2">市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査</td><td>随時実施</td></tr></table> 主な経費等（千円） <table><tr><td>監査委員報酬（2人）</td><td>1,560</td><td>都市監査委員会などの負担金</td><td>181</td></tr><tr><td>法律相談に係る弁護士謝礼</td><td>100</td><td>委員および職員の旅費</td><td>435</td></tr><tr><td>工事技術監査委託料</td><td>68</td><td>臨時職員賃金</td><td>1,718</td></tr></table>													監査等の区分	内容		実施予定	例 月 出 納 検 査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の確認		毎月1回	決 算 審 査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査		6月～8月	基 金 の 運 用 状 況 審 査	基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査		6月～8月	財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査		7月～8月	定 期 監 査	財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査		11月～3月	財 政 援 助 団 体 等 監 査	市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査		随時実施	工 事 監 査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査		随時実施	住 民 監 査 請 求 監 査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査		随時実施	監査委員報酬（2人）	1,560	都市監査委員会などの負担金	181	法律相談に係る弁護士謝礼	100	委員および職員の旅費	435	工事技術監査委託料	68	臨時職員賃金	1,718
監査等の区分	内容		実施予定																																																									
例 月 出 納 検 査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の確認		毎月1回																																																									
決 算 審 査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査		6月～8月																																																									
基 金 の 運 用 状 況 審 査	基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査		6月～8月																																																									
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査		7月～8月																																																									
定 期 監 査	財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査		11月～3月																																																									
財 政 援 助 団 体 等 監 査	市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査		随時実施																																																									
工 事 監 査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査		随時実施																																																									
住 民 監 査 請 求 監 査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査		随時実施																																																									
監査委員報酬（2人）	1,560	都市監査委員会などの負担金	181																																																									
法律相談に係る弁護士謝礼	100	委員および職員の旅費	435																																																									
工事技術監査委託料	68	臨時職員賃金	1,718																																																									

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公平委員会費	予算書	62	～	63	ページ
事業名		公平委員会事務事業					継続	主管課	監査委員事務局				
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度					
	317	244	+29.9%	国 費	0		0						
				県 費	0		0						
				市 債	0		0						
				その他	0		0						
				一般財源	317		244						
				その他の内訳									
事業の目的および内容 公平委員会は、市長などから独立した第三者機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために次の審査などを行います。また、法改正に伴う制度改正など人事に関する知識を習得するため、公平委員会連合会が開催する研修会に参加します。 審査などの内容 1 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査 2 職員に対する不利益処分の審査請求に対する裁決 3 職員の苦情処理 4 職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理 主な経費等（千円） 公平委員会委員報酬（3人） 75 公平委員会連合会への負担金 43 委員および職員の旅費 185													

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	予算書	108 ～ 111 ページ													
事業名		農業委員会運営事業						継続	主管課	農業委員会事務局													
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳		31年度		30年度															
	15,050	15,528	▲3.1%	国 費		0		0															
				県 費		5,288		5,287															
				市 債		0		0															
				その他		0		0															
				一般財源		9,762		10,241															
				その他の内訳																			
事業の目的および内容 1 農業委員（19名）と農地利用最適化推進委員（22名）が、担い手への農地の集積および集約化、耕作放棄地の発生防止および解消、新規参入の促進の取組を行います。 2 耕作放棄地の発生を防止するため、農業委員および農地利用最適化推進委員が現地調査を行い適切な指導を実施するとともに、農地利用の最適化の推進に取り組みます。 3 農地法に基づく許認可業務を適切に行い、優良農地の確保に努めます。 4 農地に関する適切な調査を実施し、適正な農地基本台帳の整備と公表を行います。 5 農業委員会業務の啓発を行うため、農業委員会だよりを発行します。（年1回） 主な経費等（千円） <table><tr><td>農業委員会委員報酬</td><td>5,856（19人：会長38千円／月、委員25千円／月）</td></tr><tr><td>農地利用最適化推進委員報酬</td><td>5,544（22人：委員21千円／月）</td></tr><tr><td>滋賀県農業会議拠出金</td><td>381</td></tr><tr><td>※県）農業委員会交付金充当</td><td>3,059</td></tr><tr><td>※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当</td><td>15</td></tr><tr><td>※県）農地利用最適化交付金充当</td><td>2,214</td></tr></table>												農業委員会委員報酬	5,856（19人：会長38千円／月、委員25千円／月）	農地利用最適化推進委員報酬	5,544（22人：委員21千円／月）	滋賀県農業会議拠出金	381	※県）農業委員会交付金充当	3,059	※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当	15	※県）農地利用最適化交付金充当	2,214
農業委員会委員報酬	5,856（19人：会長38千円／月、委員25千円／月）																						
農地利用最適化推進委員報酬	5,544（22人：委員21千円／月）																						
滋賀県農業会議拠出金	381																						
※県）農業委員会交付金充当	3,059																						
※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当	15																						
※県）農地利用最適化交付金充当	2,214																						

特 別 会 計

会計名	国民健康保険事業特別会計				主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課	
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度	
	3,210,600	3,526,600	▲9.0%	国 費	0	0	
				県 費	2,300,130	2,610,723	
				国民健康保険税	639,219	692,245	
				一般会計繰入金	203,153	213,554	
				その他	68,098	10,078	
				その他の内訳	督促手数料 300 財産収入 543 国民健康保険事業基金繰入金 57,700 繰越金 4,180 諸収入 5,375		

当初予算の概要

米原市国保の状況は、これまで医療費が増加傾向で推移してきましたが、被保険者数の減少や診療報酬改定の影響などにより、保険給付費総額は平成28年度以降減少に転じています。

国保制度改革に伴い、平成30年度から県が国保の財政運営の責任主体となったことから、予算の大半を占める保険給付費および国保事業費納付金については県が算定しており、これに基づいた金額を計上しています。

国民健康保険税については、県が示す平成31年度標準保険料率に過年度分の交付金の精算が大きく影響し、現行税率を上回っていることから、基金等を繰り入れることにより調整を行う予定であるため、現行税率を基に試算しています。

保健事業費については、特定健診・特定保健指導、医療費通知やジェネリック差額通知、また、スマートフォンを使った健康推進事業など被保険者の健康の保持増進、財政運営の健全化に資する費用を計上しています。

当初予算の主な増減理由

(増額)	国民健康保険事業費納付金	7,458千円 (0.8%)
(減額)	保険給付費	323,889千円 (▲12.7%)

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	保険給付費					
事業内容	被保険者が疾病、負傷等で医療機関等の診療を受けた時の医療給付のほか、出産および死亡に伴う保険給付を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	2,231,213	2,555,102	▲12.7%	県費	2,219,048	2,540,596
				繰入金	6,440	7,000
				国民健康保険税	5,725	7,506
主要な経費	療養給付費	1,903,314		療養費	15,634	
	審査支払手数料	5,414		高額療養費	294,295	
	高額介護合算療養費	389		移送費	2	
	出産育児一時金等	9,665		葬祭費	2,500	

事業名	国民健康保険事業費納付金					
事業内容	県が示す国民健康保険事業費納付金（県の国民健康保険に関する特別会計で負担する保険給付費等交付金や国民健康保険事業に要する費用に充てられるためのもの）について、国民健康保険税等を財源として県へ納付します。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	894,836	887,378	+0.8%	県費	44,783	35,268
				繰入金	232,932	186,281
				諸収入等	4,340	4,368
				国民健康保険税	612,781	661,461

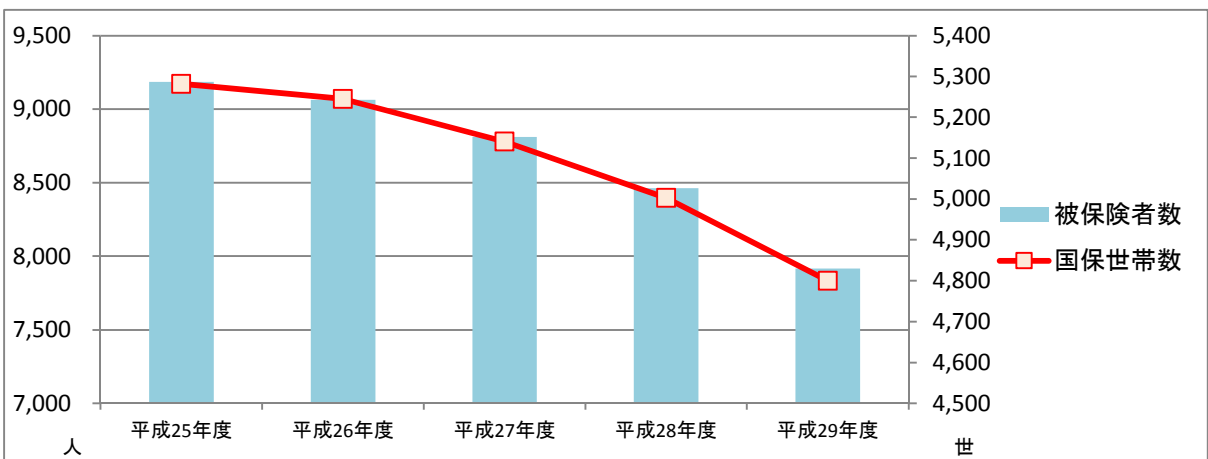
主要な経費	一般被保険者医療給付費分	628,436	退職被保険者等医療給付費分	1,297
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	196,792	退職被保険者等後期高齢者支援金分	448
	介護納付金分	67,863		

事業名	保健事業費					
事業内容	医療費の適正化を目的として、生活習慣病の発症や重症化を予防するために特定健康診査・特定保健指導を実施するほか、人間ドック受診への補助や特定健康診査に関するインセンティブ事業を行います。また、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンを使った健康推進などの啓発事業を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	54,208	55,552	▲2.4%	県費	33,496	32,279
				諸収入	1,000	1,000
				国民健康保険税	19,712	22,273
主要な経費	【特定健康診査等事業費】 45,597 賃金、事務費、特定健康診査委託料など 【保健衛生普及費】 7,611 人間ドック補助（290件）、ジェネリック差額通知 医療費通知（年4回）、健康スマホスタンプラリー 【高額療養費貸付金】 1,000					

被保険者および国保世帯数の動向

（単位：人）

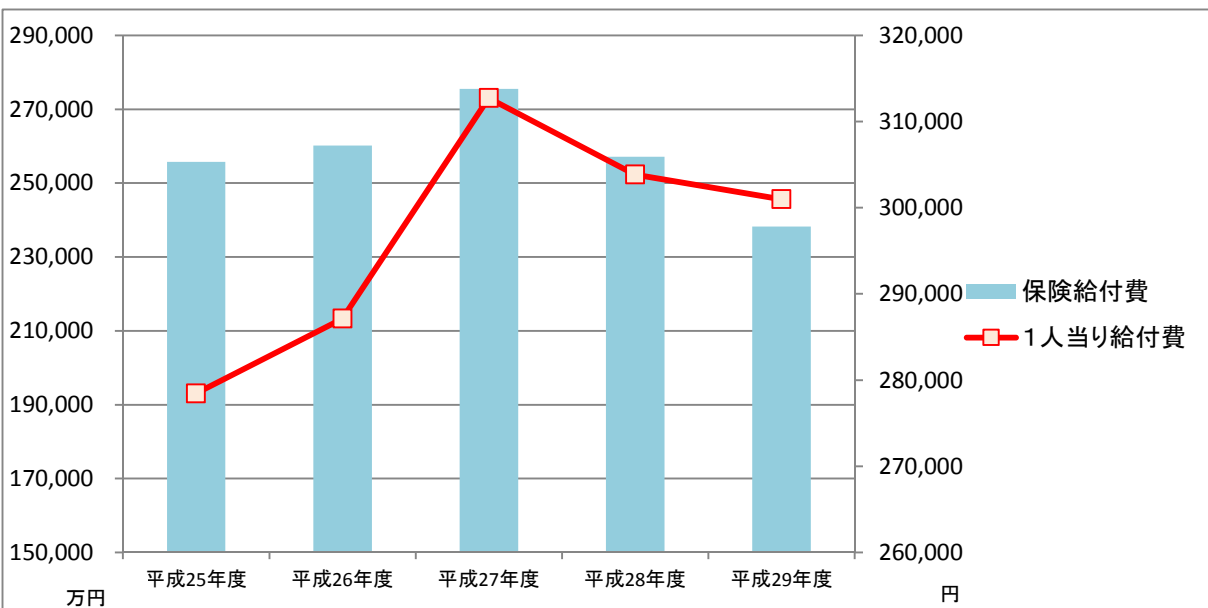
（年平均）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数	9,186	9,062	8,811	8,463	7,916
国保世帯数	5,282	5,245	5,141	5,003	4,800



保険給付費の動向

（単位：円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保険給付費	2,557,855,926	2,601,921,426	2,755,283,064	2,571,446,855	2,382,576,065
1人当り給付費	278,452	287,124	312,709	303,846	300,982



会計名	介護保険事業特別会計				主管課	健康福祉部 くらし支援課
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	4,042,400	3,808,400	+6.1%	国 費	986,249	932,355
				県 費	570,298	534,533
				市 債	0	0
				介護保険料	796,483	802,333
				その他	1,689,370	1,539,179
				その他の内訳	督促手数料	30
					支払基金交付金	1,045,083
					利子及び交付金	158
					一般会計繰入金	583,512
					介護保険事業基金繰入金	59,991
					繰越金	500
					諸収入	96

当初予算の概要

- 平成31年（2019年）10月からの消費税率引上げに伴い、低所得者の介護保険料を軽減します。
- 保険給付費については、第7期介護保険事業計画で推計した各種介護サービスの経費、平成30年度の給付費の伸び率を勘案し、必要な経費を見込んでいます。
- 平成28年4月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業については、平成30年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。
- 米原近江地域包括支援センターおよび認知症初期集中支援チームの設置に係る経費を見込んでいます。
- 市民等の多様な主体が参画し、様々なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。
- 平成31年度から、本市単独で介護認定審査会を運営します。
- 第8期介護保険事業計画策定に向けて、高齢者等の実態調査を行います。

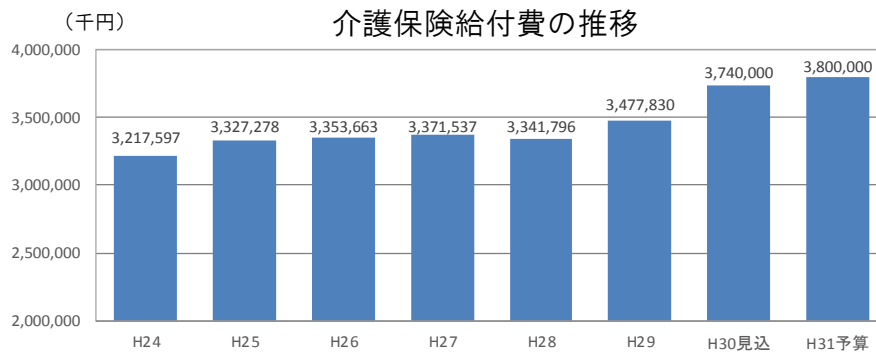
当初予算の主な増減理由

増額	(歳入)	一般会計繰入金 48,894千円 (+9.1%)
		介護保険事業基金繰入金 40,440千円 (+206.8%)
	(歳出)	介護認定審査会費 11,638千円 (新規)
		運営協議会費のうち介護保険事業計画策定業務委託料 1,800千円 (新規)
		保険給付費のうち介護サービス等諸費 187,400千円 (+5.6%)
		保険給付費のうち高額介護サービス等費 18,900千円 (+30.1%)
		保険給付費のうち特定入所者介護サービス費 23,200千円 (+27.3%)
		包括的支援事業・任意事業費 3,141千円 (+3.5%)
減額	(歳入)	介護保険料 5,850千円 (▲0.7%)
	(歳出)	介護予防・日常生活支援総合事業費 3,598千円 (▲6.7%)

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	介護サービス等諸費					
事業内容	要介護者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて9割・8割または7割）を支払います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	3,553,100	3,365,700	+5.6%	介護保険料	767,554	734,966
				国 費	860,769	822,378
				支払基金交付金	959,337	908,739
				県 費	504,802	474,883
				繰入金	460,638	424,734
主要な経費	居宅介護サービス給付費		1,516,500	居宅住宅改修給付費		12,000
	施設介護サービス給付費		1,187,300	居宅サービス計画給付費		214,000
	居宅福祉用具購入給付費		5,000	地域密着型サービス給付費		618,300



(単位：千円)

事業名	介護予防サービス等諸費					
事業内容	要支援者が受けた介護予防サービスの保険負担分（所得に応じて9割・8割または7割）を支払います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	45,700	44,000	+3.9%	介護保険料	9,870	9,607
				国 費	11,791	11,399
				支払基金交付金	12,339	11,880
				県 費	5,773	5,561
				繰入金	5,927	5,553
主要な経費	介護予防サービス給付費		31,600	予防サービス計画給付費		7,400
	予防福祉用具購入費		800	地域密着型予防サービス給付費		1,900
	予防住宅改修給付費		4,000			

(単位：千円)

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業内容	高齢者のニーズや状態に応じた必要なサービスが提供される体制整備を進めるとともに、住民や地域主体の介護予防事業に取り組み、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じた地域づくりを推進します。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	50,201	53,799	▲6.7%	介護保険料	11,547	12,374
				国 費	12,550	13,450
				支払基金交付金	13,554	14,525
				県 費	6,275	6,725
				繰入金	6,275	6,725
主要な経費	短期集中運動指導事業委託料		1,400	買い物生活リハビリ事業委託料		300
	介護予防・生活支援サービス事業費 （負担金・補助金）		32,600	介護予防活動拠点運営事業補助金 （19団体）		3,570
	臨時介護支援専門員賃金（3人）		6,113	介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金 （6事業所）		600
	介護予防ケアマネジメント業務委託料 （約950件）		4,200			

(単位：千円)

事業名	包括的支援事業・任意事業費					
事業内容	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	91,850	88,709	+3.5%	介護保険料	21,128	20,405
				国 費	35,360	34,152
				県 費	17,681	17,076
				繰入金	17,681	17,076
主要な経費	総合相談支援事業（地域包括支援センター）			介護相談員派遣事業	559	
	21,060			介護用品支給助成金（延べ3,250人）	21,000	
	在宅医療・介護連携推進事業			2,245	緊急通報システム委託料（98人）	1,500
	生活支援体制整備事業			17,600	配食サービス事業委託料（26,000件）	4,160
	認知症総合支援事業			16,607	成年後見制度利用支援助成金（7件）	1,700
	介護給付費適正化事業			2,141		

会計名	後期高齢者医療事業特別会計				主管課	市民部保険課 健康福祉部健康づくり課
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	465,200	471,900	▲1.4%	国 費	0	1,836
				県 費	0	0
				市 債	0	0
				後期高齢者医療保険料	360,033	356,231
				その他	105,167	113,833
				その他の内訳	督促手数料等 他会計繰入金 諸収入 繰越金	31 97,877 7,258 1

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は、広域連合との事務処理の役割分担により、保険料の徴収、資格の得喪や給付申請などの窓口業務、また、広域連合と連携を図りながら、健康診査や糖尿病患者などの重症化のリスク管理に向けた保健指導を行います。

平成31年度においても、段階的に実施されている保険料軽減特例措置の見直しを踏まえた後期高齢者医療保険料、後期高齢者医療広域連合納付経費を予算計上しています。

当初予算の主な増減理由

被保険者数の推移

(増額)

広域連合保険料負担金 3,802千円

(減額)

広域連合基盤安定繰入金負担金 8,949千円

【年度末現在】

H25	H26	H27	H28	H29
5,879 人	5,886 人	5,953 人	6,027 人	6,157 人

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	一般管理事業、徴収事業					
事業内容	後期高齢者被保険者証などの交付や医療給付に係る通知などを行います。また、後期高齢者医療保険料の徴収、還付などを行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	4,562	5,745	▲20.6%	督促手数料等	31	31
				国費	0	1,836
				繰入金	4,520	3,867
				諸収入	11	11
主要な経費	旅費 28 消耗品費 110 印刷製本費 217 通信運搬費 4,207					

事業名	後期高齢者医療広域連合納付経費					
事業内容	徴収した後期高齢者医療保険料等と一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金（保険料軽減額）を広域連合へ納付します。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	451,613	456,760	▲1.1%	後期高齢者医療保険料	360,033	356,231
				繰入金	91,549	100,498
				諸収入	30	30
				繰越金	1	1
主要な経費	広域連合保険料負担金 360,034 広域連合基盤安定繰入負担金 91,549					

事業名	健康診査事業					
事業内容	生活習慣病の早期発見と被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査事業を実施します。また、重症化のリスク管理に向けた保健指導などを行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	8,215	8,575	▲4.2%	繰入金	1,608	1,568
				諸収入	6,607	7,007
主要な経費	重症化予防保健指導臨時保健師賃金等 1,873 集団健診委託料 3,581 医療機関健診委託料 2,087					

会計名	駐車場事業特別会計				主管課	土木部 都市計画課
予算額 (千円)	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	6,500	3,600	+80.6%	国 費	0	0
				県 費	0	0
				市 債	0	0
				駐車場使用料収入	6,399	3,499
				その他	101	101
				その他の内訳	繰越金 行政財産使用料	100 1

当初予算の概要

三船駐車場（24区画）、坂田駅前駐車場（88区画）、平成31年度から新たに供用開始する醒ヶ井駅前駐車場（46区画）の適正な維持管理を行い、健全な事業運営を行います。

当初予算の主な増減理由

- ・ 醒ヶ井駅前駐車場が供用開始となることによる使用料収入の増
- ・ ゲート式駐車場システム導入による維持管理委託料等の費用の増

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	一般管理事業					
事業内容	駐車場区画の適正な維持管理を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	6,500	3,600	+80.6%	使用料	6,399	3,499
主要な経費	一般会計繰出金（基金積立）3,400、修繕料 352、施設維持管理業務委託料 1,935					



【坂田駅前駐車場】



【三船駐車場（米原駅東口）】

醒ヶ井駅前駐車場収支内訳（単位：千円）

【歳入】	2,896
・ 時間貸し使用料	2,346
・ フリー駐車券使用料	550
【歳出】	2,580
・ 需用費	717
・ 役務費	3
・ 委託料	1,860
○歳入歳出差引	316



【醒ヶ井駅前駐車場に導入するゲート式駐車場システムの参考イメージ】

公 営 企 業 会 計

会計名		水道事業会計				主管課	土木部 上下水道課
予算額 (千円)	区分	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	収益的 支 出	800,247	778,124	+2.8%	国 費	3,960	5,724
					県 費	0	0
					企 業 債	122,400	160,000
					水道使用料	600,300	597,600
	資本的 支 出	606,555	693,924	▲12.6%	その他	725,723	774,107
					その他の内訳	他会計補助金	39,363
						長期前受金戻入	199,066
						その他	487,294

当初予算の概要

水道事業の主な収入である水道料金は、過去の実績を考慮し微増と見込みました。平成29年度から実施している伊吹南部水質硬度低減化事業は、企業債と内部留保資金を活用しながら事業を進めます。

また、平成29年度に定めた第2次米原市水道事業基本計画に基づき、安全で安定的な水道水を提供するため水道施設の適正な維持管理のほか、老朽化している水道施設の更新と耐震化整備を行います。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入 受託工事収益 6,900千円

支出 施設修繕費 15,650千円

資本的収支における増減額

収入 企業債 ▲ 37,600千円

支出 建設改良工事費 ▲102,300千円



【本市場浄水場での
RO膜交換の様子】

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	収益的支出					
事業内容	水道施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	800,247	778,124	+2.8%	水道使用料	600,300	597,600
				受託工事収益	9,900	3,000
				他会計補助金	9,443	10,106
				長期前受金戻入	199,066	204,376
				その他	27,119	28,425
	収益的收入合計				845,828	843,507
内 訳	施設運転経費（光熱水費、通信運搬費、動力費など）					77,636
	施設維持管理経費（委託料、修繕費、保険料など）					194,576
	原価償却費、資産減耗費、企業債利息、借入金利息、消費税					466,411
	人件費、その他					61,624

事業名	資本的支出					
事業内容	水道施設の建設改良を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	606,555	693,924	▲12.6%	工事負担金	0	0
				企業債	122,400	160,000
				他会計補助金	29,920	29,820
				国庫補助金	3,960	5,724
				資本的収入合計	156,280	195,544
				内部留保資金等	450,275	498,380
内 訳	管路耐震化測量設計業務など委託料					40,800
	伊吹南部水質硬度低減化関連工事					350,000
	西坂地区第2工区送配水管布設替工事など					51,700
	企業債償還金					130,825
	人件費、その他					33,230

会計名		下水道事業会計				主管課	土木部 上下水道課
予算額 (千円)	区分	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	収益的 支 出	2,147,224	2,167,189	▲0.9%	国 費	130,080	82,299
					県 費	2,273	298
					企 業 債	651,000	595,300
					下水道使用料	661,264	665,600
					その他	2,894,584	2,883,214
	資本的 支 出	2,080,790	1,926,100	+8.0%	その他の内訳	雨水処理負担金	66,833
						他会計補助金	1,365,380
						長期前受金戻入	736,824
						受益者負担金等	12,770
						その他	1,050
						補填財源	711,727

当初予算の概要

平成30年4月から公営企業会計に移行し、公共下水道と農業集落排水の汚水処理および雨水処理を行う下水道事業として、経営状況や使用料原価の明確化等を図ることにより、経営基盤の強化を図ります。

汚水を円滑に処理するため、下水道施設の適正な維持管理を行います。

下水道総合地震対策計画に基づく防災・減災対策を進めるため、重要路線の耐震化工事等を実施します。

下水道施設の長寿命化を図るため、管路調査業務、マンホールポンプ場の更新工事および農業集落排水処理施設の機能診断を実施します。

農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向け、関係機関との協議を進めるとともに、菅江地区において管路敷設工事に着手します。

浸水対策として雨水整備事業を実施し、防災・減災事業を進めます。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	国庫補助金	▲10,163千円
支出	減価償却費	21,742千円
	企業債利息	▲30,374千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	55,700千円
	国庫補助金	57,944千円
支出	管路建設費	131,679千円
	元金償還金	36,573千円



【菅江地区農業集落排水処理施設】

他会計補助金等（収益的収入と資本的収入の合算）の増減額（一般会計繰入金と比較） 13,632千円

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	汚水処理施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	2,147,224	2,167,189	▲0.9%	下水道使用料	661,264	665,600
				雨水処理負担金	66,833	66,006
				他会計補助金	780,843	809,653
				国庫補助金	11,597	21,760
				長期前受金戻入	736,824	732,732
				その他	1,050	4,860
主要な経費	管渠、マンホールポンプの維持管理費用					42,945
	真空ステーションの維持管理費用					11,216
	農業集落排水処理場の維持管理費用					72,364
	人件費、その他物件費ほか					78,737
	流域下水道維持管理負担金					271,000
	減価償却費					1,334,993
主要な経費	企業債利息、消費税ほか					335,969

事業名	資本的支出					
事業内容	汚水処理施設および雨水処理施設の建設改良を行います。					
予算額	31年度	30年度	前年度比	財源内訳	31年度	30年度
	2,080,790	1,926,100	+8.0%	受益者負担金等	12,770	11,770
				企業債	651,000	595,300
				他会計補助金	584,537	542,922
				国庫補助金	120,756	60,837
				補填財源	711,727	715,271
主要な経費	【委託料】	清滝地区測量設計業務			10,143	
		真空式下水道遠方監視システム詳細設計ほか			51,298	
	【工事請負費】	総合地震対策、長寿命化対策ポンプ場更新工事			68,471	
		醒井、宇賀野地区雨水整備工事			47,920	
		菅江地区汚水管渠工事等			90,965	
	【流域下水道建設負担金】				51,733	
	【人件費等】				23,035	
【企業債償還】	元金償還金			1,737,225		

※ 用語の説明

・減価償却費

公営企業会計においては、管渠や処理場などの資産の取得を行った場合、その取得金額を取得時に費用として計上するのではなく、資産の耐用年数に応じて毎年少しずつ費用化するものです。

・長期前受金戻入

補助金や受益者負担金、一般会計繰入金等（以下「補助金等」という。）を財源として資産の取得を行った場合、補助金等を「長期前受金」として負債計上します。

この資産の取得に対する補助金等は、発生主義である公営企業会計においては、資産の減価償却による費用化にあわせて毎年収益化します。

・流域下水道維持管理負担金

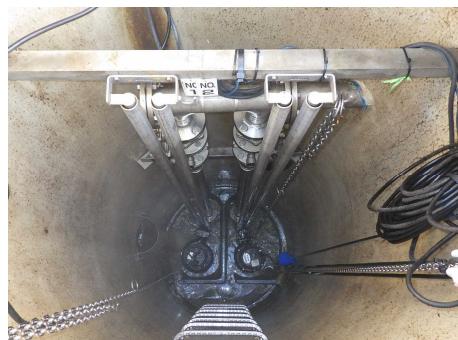
米原市の公共下水道は、滋賀県が管理する琵琶湖流域下水道東北部浄化センターにて汚水処理を行っています。その維持管理に要する経費の一部を、流域下水道維持管理負担金として支払っています。

・流域下水道建設負担金

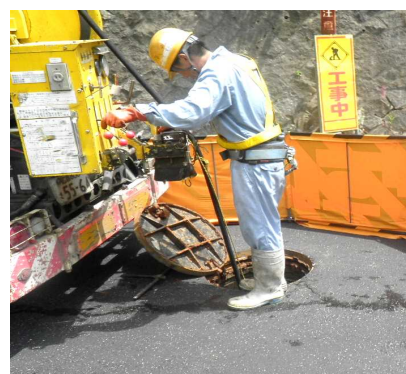
流域下水道の管渠や処理場の建設時の建設資金で、建設費から国庫補助金を除いたものの一部を関連市町負担金として支払っています。

・他会計補助金

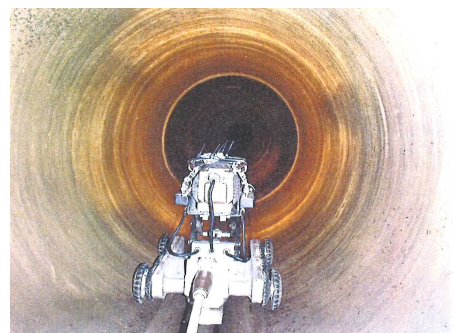
一般会計からの補助金であり、国が示す繰出基準による基準内繰入（汚水、雨水）と、基準によらない基準外繰入（汚水）の合計額です。



【マンホールポンプ更新】



【汚水管内の高圧洗浄】



【汚水管内のカメラ調査】